

公表時間
9月8日(木)14時00分

2011年9月8日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2011年9月)

本稿は、9月6、7日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【概 要】

わが国の経済をみると、震災による供給面の制約がほぼ解消する中で、着実に持ち直してきている。

生産や輸出は、供給面の制約がほぼ解消する中で、増加を続けており、概ね震災前の水準に復している。こうしたもとで、設備投資は、被災した設備の修復もあって、持ち直している。また、個人消費も、一部に弱さが残っているものの、全体としては持ち直している。

先行きのわが国経済は、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。

輸出は、堅調な海外需要を背景に、増加を続けるとみられる。こうしたもとで、設備投資、住宅投資、公共投資は、資本ストックの復元に向けた動きもあって、徐々に増加していくと考えられる。個人消費も、底堅く推移するとみられる。生産は、ペースを緩やかにしつつも、増加を続けると考えられる。

物価の現状について、国内企業物価の3か月前比をみると、国際商品市況の動きを反映して、横ばい圏内の動きとなっている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、下落幅が縮小を続け、概ねゼロ%となっている¹。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、当面、横ばい圏内の動きを続けるとみられる。消費者物価の前年比は、当面、ゼロ%近傍で推移するとみられる。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%を下回る水準で推移しており、ターム物金利も横ばい圏内の動きとなっている。前月と比べ、円の対ドル相場は上昇している一方、株価は下落している。この間、長期金利は前月と概ね同じ水準となっている。

¹ 消費者物価指数については、本年8月に2010年基準の指数に切り替わり、前年比計数が2011年1月分に遡って下方改定された。

わが国の金融環境は、中小企業を中心に一部企業の資金繰りに厳しさが窺われるものの、総じて緩和の動きが続いている。

コールレートがきわめて低い水準で推移する中、企業の資金調達コストは緩やかに低下している。実体経済活動や物価との関係でみると、低金利の緩和効果はなお減殺されている面がある。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。CP市場では、良好な発行環境が続いている。社債市場の発行環境については、発行体の裾野に広がりが見られるなど、良好な状態となっている。資金需要面をみると、運転資金需要が増加する動きがみられている。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出は減少幅が縮小している。社債、CPとも、残高は前年を上回っている。こうした中、企業の資金繰りをみると、中小企業を中心に一部で厳しいとする先がみられているが、総じてみれば、改善した状態にある。この間、マネーストックは、前年比3%程度の伸びとなっている。

1. 実体経済

公共投資は、振れを伴いつつも、このところ下げ止まりつつある。月次の指標をみると（図表5）、発注の動きを示す公共工事請負金額、工事の進捗を反映する公共工事出来高ともに、月々の振れはみられるものの、今年度第1次補正予算の執行などを受けて、下げ止まりつつあるようにうかがわれる。GDPベースの公共投資は、5四半期連続で減少したあと、4～6月は増加した。

先行きについては、被災した社会資本の復旧などから、徐々に増加していくとみられる。

実質輸出は、供給面の制約がほぼ解消する中で、増加を続けており、概ね震災前の水準に復している（図表6(1)、7）。実質輸出は、供給面での制約が緩和するにつれ、5～6月に大幅に増加したあと、7月も小幅ながら増加を続けた。7月の前月比を財別にみると（図表7(2)）、前月までに比べてペースを鈍化させつつも、自動車関連や消費財は、高めの伸びとなった。情報関連については緩やかな増加が続いている。このところ減少していた中間財（化学・鉄鋼）はプラスに転じたが、水準としては低い。この間、増加が続いていた資本財・部品は、船舶の反動減もあって、大きめのマイナスとなった。地域別にみると（図表7(1)）、米欧向けは、前月までと同様に自動車関連を中心に増加したが、そのペースは鈍化した。中国向けについては、資本財部品や自動車関連を主因に、2か月連続で増加した。NIEs向けについては、前月の大型案件（船舶など）の反動減により、7月は横ばいとなった。ASEAN向けは、自動車関連などを中心に、引き続き増加した。その他地域向けについては、前月まで自動車関連を主因に大幅に増加していたが、自動車関連が鈍化したほか、資本財・部品が船舶の減少などもあって、全体として減少に転じた。

実質輸入は、増加を続けている（図表 6 (1)、9）。実質輸入は、前月比でみて、4月以降、4か月連続で増加している。震災の影響についてみると、4月に代替品需要等から大幅に増加した食料品の輸入は、引き続き減少している一方、火力発電需要の高まりなどを背景に素原料は伸びを高めている（図表 9 (2)）。情報関連、資本財・部品（除く航空機）は、国内の生産・需要の持ち直しなどを背景に、増加している。なお、消費財については、薄型テレビが横ばいまで鈍化したほか、震災後増加していた自動車が増少したため、全体でも減少した。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると（図表 6 (2)）、上記輸出入の動きを反映して、大幅に減少したあと、足もと増加に転じている。名目貿易・サービス収支をみると、1～3月に黒字幅を縮小したあと、4～6月は、震災の影響により貿易収支が赤字となったことに加え、サービス収支の赤字幅がやや拡大したことから、全体では赤字に転じた。このため、4～6月の名目経常収支も、1～3月に比べて黒字幅が縮小している。ただし、単月でみると、6月には貿易収支は黒字に転じ、経常収支の黒字幅は拡大した。

先行きについて、輸出は、ペースをやや緩やかにしつつも、堅調な海外需要を背景に、増加を続けるとみられる。輸入は、国内生産や火力発電の増加などに伴い、増加を続けると予想される。こうした輸出入の動きを反映して、純輸出は、増加基調を辿ると予想される。

輸出を取り巻く環境をみると、海外経済は（図表 8 (2)）、既往の原油価格上昇による実質購買力の低下、日本のサプライチェーン障害、新興国における金融引き締めの影響などから、減速している。先行きの海外経済については、新興国を中心に、堅調に推移するものとみられる。ただし、先進国・新興国ともに不確実性が高い。この間、情報関連については、パソコンやテレビの世界需要が下振れているほか、スマートフォンやタブレット型端末に関連する需要も、

一頃に比べると、やや伸びが鈍化している模様である。このため、わが国の電子部品等に対する需要も、当面伸び悩む可能性が高い。また、為替レートは、足もと円高方向に振れているだけに、その輸出への影響にも注意が必要である（図表 8 (1)）。

設備投資は、被災した設備の修復もあって、持ち直している。法人企業統計で名目ベースの設備投資をみると（図表 10(1)）、4～6月は前期比で減少した²。業種別・規模別にみると（図表 11）、製造業は、大企業、中堅中小企業とも減少した。非製造業では、大企業で減少した一方、中堅中小企業でわずかながら増加した。機械投資の一致指標である資本財総供給は、4～6月に前期比で増加したあと、7月の4～6月対比も増加している（図表 12(1)）。先行指標についてみると、機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、1～3月に前期比で増加したあと、4～6月も増加を続けた（図表 13(1)）。業種別にみると、製造業は、1～3月に前期比で増加したあと、4～6月は横ばいとなった。非製造業（船舶・電力を除く）は、1～3月に小幅増加したあと、4～6月も増加を続けた。建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）をみると、1～3月、4～6月と2四半期連続で前期比増加となったあと、7月の4～6月対比は減少した（図表 13(2)）。7月の4～6月対比を業種別にみると、鉱工業は、4～6月に前期比で大幅に増加した反動もあって、大きめの減少となった。非製造業は、4～6月に前期比で増加したあと、7月の4～6月対比は減少した。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は、震災の影響によりいったん

² 減少の背景としては、震災で被災した設備の修復の一部が設備投資としては計上されずに修繕費として計上された可能性が考えられる。

減益に転じた後、経済活動の持ち直しに伴い、下げ止まりつつあるとみられる。法人企業統計の売上高経常利益率をみると（図表 10(2)）、4～6月は1～3月対比で低下した。先行きは、生産や需要の増加につれて、増益基調に復していくと予想される。こうしたもとの、設備投資は、被災した設備の修復もあって、増加していくとみられる。

個人消費は、一部に弱さが残っているものの、全体としては持ち直している（図表 14）。まず、財の消費動向を小売業販売額（実質）でみると（図表 15(1)）、4月以降増加が続いたあと、7月はほぼ横ばいとなった。耐久財の消費動向をみると、乗用車の新車登録台数は、供給制約の解消に伴い、大幅に増加している（図表 15(2)）。家電販売額（実質）は、アナログ放送終了前の薄型テレビなどへの駆け込み需要に加え、節電対応や被災地での復旧の動きもあって、4月以降、大幅に増加し、7月も高水準横ばい圏内の動きとなった。全国百貨店売上高は、6月まではクールビズ関連の衣料品などを主因に増加が続いていたが、7月は衣料品の反動が出て、やや減少した（図表 16(1)）。全国スーパー売上高は、飲食料品や住居関連品等（寝具、家電）の増加を主因に、7月も増加した。コンビニエンスストア売上高も、たばこの供給制約がさらに和らいだことや、気温上昇に伴い飲食料品の販売が増加したことなどから、7月は引き続き増加した。サービスの消費動向をみると（図表 16(2)）、外食産業売上高は、振れを伴いながらも、持ち直してきている。旅行取扱額は、震災の影響により、3月に大幅に減少したあと、4月以降は増加に転じているが、依然として震災前の水準を大きく下回っている。

需要側の統計について、家計調査の消費水準指数（実質ベース）を、GDPの推計に利用される品目にほぼ限定した「除く住居等」のベースでみると（図

表 15(1))、7月の前月比は増加した³。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）については、6月に前月比で増加に転じたあと、7月は小幅の減少となった。

消費者コンフィデンス関連指標は、改善を続けている（図表 17）。

先行きの個人消費は、雇用環境が徐々に改善に向かうもとの、底堅く推移するとみられる。

住宅投資は、供給制約の解消などから、持ち直しの動きがみられる。先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 18(1)）、7月は前月比で大幅に増加した。7月の大幅増加の背景には、サプライチェーンの修復による建設資材の供給回復に伴い、ここ数か月見合わせていた着工案件が集中して申請されたことなどがあると考えられる。

先行きの住宅投資については、被災住宅の再建もあって、徐々に増加していくと予想される。

鉱工業生産は、供給面の制約がほぼ解消する中で、増加を続けており、概ね震災前の水準に復している。鉱工業生産は、夏場の電力供給面の制約が限定的にとどまる中、サプライチェーンが概ね修復されてきたことから、輸送機械を中心に、増加が続いている（図表 19）。7月の生産の内訳をみると、サプライチェーンの修復を背景に輸送機械が大幅に増加したほか、国内需要が堅調な情報通信も増加している。一方、在庫調整圧力の高い電子部品・デバイスは、減少した。なお、季節調整の歪みを補正した実勢ベースでみると、7月の生産水

³ 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

準は、概ね震災前の水準に復していると考えられる⁴。

出荷も、生産と同様、増加が続いている。財別にみると（図表 20）、耐久消費財については、薄型テレビが減少したものの、携帯電話、パソコン、小型乗用車等が増加したため、全体でも増加を続けた。非耐久消費財は、主として供給制約の緩和により、増加した。資本財（除く輸送機械）も増加が続いている。一方、建設財や生産財は横ばい圏内の動きとなっている。

在庫は、6月以降、減少している。減少の主因は、情報通信機械において、需要好調な薄型テレビやパソコンの出荷が増加したことによる。なお、在庫調整局面にある電子部品・デバイスは、減産が行われる中であっても、引き続き在庫が増加した。出荷・在庫バランスをみると（図表 21）、在庫の伸びが出荷の伸びを上回った状態が続いている。ただし、耐久消費財の好転を背景に、鉱工業全体でみると、出荷・在庫バランスはやや改善している。

先行きの生産については、ペースを緩やかにしつつも、増加を続けると考えられる。企業からの聞き取り調査などを踏まえると、7～9月については、電力供給問題が大きな制約となることが避けられたことに加え、サプライチェーンもほぼ修復されてきたことから、はっきりとした増加に転じる見込みである。もともと、生産予測指数などにも示されるように⁵、単月ベースでは、リバウンド局面にあった5月、6月に比べて緩やかな伸びになるとみられる。また、10

⁴ 2010年4月に行われた季節調整替えにより、2008年10～12月と2009年1～3月の生産の大幅な落ち込みの一部が、実勢ではなく「季節性」によるもの、と認識されている可能性が高い。こうした季節調整法は、その後の10～12月、1～3月の伸び率を押し上げ、4～6月、7～9月の伸び率を押し下げる方向に働くことになる。こうした傾向は、2011年4月の季節調整替え後も引き続きみられている。

⁵ 生産は、7月に前月比+0.6%と伸びを鈍化させたあと、予測指数によれば、8月に同+2.8%、9月は同-2.4%となっており、月々の振れを均してみると、増加ペースは緩やかになりつつあるとみられる。ただし、四半期ベースでみると、7～9月の前期比は+6.3%の大幅増となる。

～12月については、7～9月に比べペースを緩やかにしつつも、輸送機械などを中心に増加を続けると予想される。もっとも、海外需要の動向や為替円高など、不確実な要素が多く、中でも、電子部品・デバイスの生産については、足もと在庫調整圧力が高いだけに、下振れ方向に対する注意が必要である。

雇用・所得環境は、震災の影響もあって、厳しい状態が続いている。

労働需給面をみると、有効求人倍率は、改善しつつある。一方、完全失業率は、月々の振れを伴いつつ、横ばい圏内の動きとなっている（図表 22(1)）。

雇用面についてみると（図表 23(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、月々の振れが大きくなっているが、均してみると小幅のプラスで推移しているとみられる^{6, 7}。毎月勤労統計の常用労働者数は、前年比プラスで推移している⁸。雇用調整助成金等にかかる休業等実施計画届の受理状況をみると、震災の影響により、3月、4月と申請者数は大きく増加していたが、5月以降は減少している⁹。この間、所定外労働時間をみると、経済活動の持ち直しにより、前年比マ

⁶ 労働力調査（完全失業率、雇用者数等）については、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県、福島県において、調査の実施が困難となった。このため、3月分以降の公表値は、上記3県が除かれて集計されている。上記3県を除く44都道府県ベースについては、2009年1月以降の計数が、総務省から公表されている。前年比については、2月までの計数でみると、47都道府県ベースと44都道府県ベースに大きな違いはない。ただし、震災の影響により被災地の雇用情勢は他の地域と比べ厳しい状態となっていると考えられるため、44都道府県ベースの計数は、被災地を加えた全体の実勢と比べて、やや強めとなる可能性が高い。なお、5月分調査より、岩手県及び宮城県の一部地域で調査が再開されたが、十分なサンプルが確保されていないため、引き続き全国調査の集計からは除かれている。

⁷ 労働力調査は、毎月、サンプルの半分が入れ替わり、新たに加えられたサンプルは翌月も継続調査が行われる。こうした結果、労働力調査は、ひとたび計数が振れると、それが2か月連続する傾向がある。雇用者数の伸びが、5、6月と強くなった一方、7月が弱くなったのは、そうしたサンプル要因による面が少なくないと考えられる。

⁸ 3～4月は被災地3県（岩手県、宮城県、福島県）において、また、5月は宮城県において、統計調査員で行なっている部分（小規模事業所が中心）について、調査を中止したが、直接事業所から報告される調査については、継続して実施されている。

⁹ 雇用調整助成金は、通常、「売上高または生産量の最近3か月間の月平均値が、直前3か月または前年同期に比べて5%以上減少」が支給要件である。震災後は、支給要件が、

イナス幅が縮小傾向にある（図表 23(3)）。

一人当たり名目賃金は、6～7月は、特別給与が弱めとなったことから、全体では、前年比で小幅の減少となった（図表 24(1)）。夏季賞与の動向について、大企業を調査した各種アンケートでは前年比プラスとなったが、中小企業を含む毎月勤労統計のベース（6～7月の特別給与）では、前年水準を下回った。

雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映し、月々の振れを均してみると、前年比伸び率は緩やかに低下している（図表 24(3)）。

先行きの雇用者所得については、労働需給の改善が徐々に下支えに作用していくとみられるものの、当面は、震災による企業収益の低下がラグを伴って影響することなどから、弱含みで推移する可能性が高い。

2. 物価

国際商品市況は、やや振れを伴いつつも、基調としては、高値圏での横ばい推移となっている（図表 26）。最近の動きをやや詳しくみると、原油価格は、世界経済に対する見方が交錯する中で、やや振れの大きい展開となっているが、基調としては、高値圏での横ばい推移となっている。非鉄金属も、このところ横ばい圏内の動きが続いている。穀物は、作付け改善予想などを背景にやや下落したあと、米国などにおける天候不順を背景にこのところやや上昇しているが、基調としては横ばい圏内の動きとなっている。

輸入物価（円ベース）を3か月前比で見ると、国際商品市況の動きや為替円

①被災地域のうち災害救助法適用地域に存在する事業所、②これら対象地域に所在する事業所と一定規模以上の経済的関係を有する事業所、③計画停電の実施地域に所在し、計画停電により事業活動が縮小した事業所については、最近1か月の生産量、売上高等がその直前の1か月または前年同月と比べ5%以上減少している場合、雇用調整助成金の対象となるよう緩和された（なお、6月16日までは見込みベースでの申請も認可）。

高により、弱含んでいる。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比で見ると（図表 27）¹⁰、国際商品市況の動きを反映して、横ばい圏内の動きとなっている。内訳をみると、「為替・海外市況連動型」は、国際商品市況の反落を背景に下落に転じている。また、「鉄鋼・建材関連」や「素材（その他）」の上昇幅も縮小している。一方、「電力・都市ガス・水道」は、原油価格の上昇がラグを伴って影響してきており、上昇を続けている。

企業向けサービス価格（除く国際運輸、以下同じ）の前年比は、企業の経費節減の動きなどを受けて下落が続いているが、下落幅は縮小傾向にある（図表 28）。7月の前年比の内訳をみると、震災の影響が薄れる中で販売管理費関連（広告）の下落幅が縮小したが、その他については、概ね横ばい圏内の動きとなっている。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、下落幅が縮小を続け、概ねゼロ%となっている（図表 29）¹¹。2010年基準における7月の消費者物価の前年比は、6月から0.3%ポイント改善し、+0.1%となった¹²。除く食料・エネルギーの前年比も、前月から0.3%ポイント改善し、-0.5%となった。ま

¹⁰ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

¹¹ 消費者物価指数は、本年8月に、2010年基準に切り替わった。基準改定によって、消費者物価（除く生鮮食品）前年比の下振れ幅は、4～6月において0.8%ポイント、7月は0.6%ポイントとなった。下方改定の主因は、①前年比下落幅の大きいテレビがエコポイント制度による消費増加からウエイトが大幅に拡大したこと、②テレビに加えて、パソコンやエコ家電等の他の耐久消費財も指数水準がリセットされ、全体の指数に対する下落幅の寄与度が拡大したこと、である。

¹² 全国の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、たばこ税増税の影響により0.2%ポイント程度、傷害保険料の引き上げの影響により0.15%ポイント程度、それぞれ押し上げられており、本年10月以降、これらの寄与は剥落する。

た、基調的な変動を捉えるひとつの方法として、刈込平均値や連鎖指数をみると（図表 30）¹³、前年比下落幅は緩やかな縮小傾向にある。

7月の動きについて、たばこ、傷害保険料以外の内訳をみると、財については、石油製品（ガソリン等）、耐久消費財、食料工業製品の動きを主因に、下落幅が若干縮小した。一般サービスについては、外国パック旅行の伸びが拡大したことから、上昇幅が若干拡大した。公共料金については、電気代や航空運賃の上昇幅が拡大したことや、高速道路料金がプラスに転化したことから¹⁴、全体でも伸び率が拡大した。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、当面、横ばい圏内の動きを続けるとみられる。消費者物価の前年比は、当面、ゼロ%近傍で推移するとみられる。

3. 金融

（1）金融市況

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行による潤沢な資金供給が続くもとで、長めのターム物を中心に引き続き緩やかな金利低下圧力がかかっており、金利は低位で安定的に推移している。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%を下回る水準で推移している。ターム物金利の動向をみると、3か月

¹³ 刈込平均値とは、大きな相対価格変動を除去するために、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した値。（ラスパイレスタイプ）連鎖指数とは、①毎年、基準年の品目ウエイトを更新し、個別品目の指数水準を100にリセットして集計した値を計算したうえで、②その前年比を、前年同月の連鎖指数にかけあわせることによって繋いだ指数。品目改廃やモデル式の見直しといったことを除けば、実質的に毎年基準年を更新した指数を作成していることに等しい効果をもつ。

¹⁴ 高速道路料金については、6月20日から、上限料金制（休日1,000円）が廃止されたほか、一部高速道路における無料化社会実験が一時凍結された影響が出ている。

物国庫短期証券利回りは、0.1%近傍で推移している。3か月物ユーロ円金利は、政策金利見通し（O I S レート）に対してやや高めの水準で、横ばい圏内で推移している。ユーロ円金利先物レートは、幾分低下している（図表 31）。米ドルの調達環境に関して、L I B O R－O I S スプレッドをみると、欧州債務問題が引き続き懸念される中、取引におけるカウンターパーティ・リスクが意識されるもとの、拡大している（図表 32）。

長期国債の流通利回り（10 年新発債）は、足もとでは 1.0%程度で推移している（図表 33）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて緩やかな縮小基調が続いている（図表 34）。

株価（日経平均株価）は、米国株価が大きく調整する場面がみられたことや、為替が引き続き円高方向での動きとなっていることが嫌気され、8 千円台後半まで下落して推移している（図表 35）。

為替相場をみると、円の対米ドル相場は、為替介入の実施を契機に、一旦は円安方向に転じたが、米国の景気減速懸念等から米国金利が低下するもとの、再び円高方向に動いており、足もとでは、77 円台で推移している（図表 36）。

（2）企業金融と量的金融指標

資金調達コストは、コールレートがきわめて低い水準で推移する中、緩やかに低下している。この間、C P 発行金利、社債発行金利とも、低水準で推移している。また、新規貸出約定平均金利は、緩やかに低下している（図表 38）。

資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている（図表 37）。C P 市場では、良好な発行環境が続いている。社債市場の発行

環境については、発行体の裾野に拡がりが見られるなど、良好な状態となっている。こうしたもとの、民間部門の資金調達は、前年比で見ると減少幅の縮小傾向が続いている。民間銀行貸出は減少幅が幾分縮小している（図表 39）。社債、CPとも、発行残高は前年水準を上回っている（図表 40）。

こうした中、自社の資金繰りについては、中小企業を中心に一部で厳しいとする先がみられているが、総じてみれば、改善した状態にある（図表 37）。企業倒産件数は、低水準で推移している（図表 42）。

この間、マネーストック（M2）は、前年比で見ると、足もとでは、3%程度の伸びとなっている（6月+2.9%→7月+2.9%、図表 41）¹⁵。

以 上

¹⁵ 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだM3のベースは、足もとでは、前年比2%台前半の伸びとなっている（6月+2.3%→7月+2.3%）。また、広義流動性は、足もとでは、前年比1%程度の伸びとなっている（6月+0.4%→7月+0.8%）。

金融経済月報（2011年9月） 参考計表

- | | |
|------------------------|----------------------|
| (図表 1) 国内主要経済指標 (1) | (図表 25) 物価 |
| (図表 2) 国内主要経済指標 (2) | (図表 26) 輸入物価と国際商品市況 |
| (図表 3) 実質GDPと景気動向指数 | (図表 27) 国内企業物価 |
| (図表 4) GDPデフレーターと所得形成 | (図表 28) 企業向けサービス価格 |
| (図表 5) 公共投資 | (図表 29) 消費者物価 |
| (図表 6) 輸出入 | (図表 30) 消費者物価の基調的な変動 |
| (図表 7) 実質輸出の内訳 | (図表 31) 短期金利 |
| (図表 8) 実質実効為替レート・海外経済 | (図表 32) 主要通貨の短期金融市場 |
| (図表 9) 実質輸入の内訳 | (図表 33) 長期金利 |
| (図表 10) 設備投資と収益 (法人季報) | (図表 34) 社債流通利回り |
| (図表 11) 業種別・規模別の設備投資 | (図表 35) 株価 |
| (図表 12) 設備投資一致指標 | (図表 36) 為替レート |
| (図表 13) 設備投資先行指標 | (図表 37) 企業金融 |
| (図表 14) 個人消費 (1) | (図表 38) 貸出金利 |
| (図表 15) 個人消費 (2) | (図表 39) 金融機関貸出 |
| (図表 16) 個人消費 (3) | (図表 40) 資本市場調達 |
| (図表 17) 消費者コンフィデンス | (図表 41) マネーストック |
| (図表 18) 住宅投資関連指標 | (図表 42) 企業倒産 |
| (図表 19) 鉱工業生産・出荷・在庫 | |
| (図表 20) 財別出荷 | |
| (図表 21) 在庫循環 | |
| (図表 22) 労働需給 (1) | |
| (図表 23) 労働需給 (2) | |
| (図表 24) 雇用者所得 | |

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2010/10-12月	2011/1-3月	4-6月	2011/5月	6月	7月	8月
消費水準指数(二人以上の世帯)	-1.1	-1.5	-1.4	2.9	-1.4	1.4	n. a.
全国百貨店売上高	-0.2	-3.7	2.9	1.1	1.7	p -1.6	n. a.
全国スーパー売上高	-1.0	-0.7	-0.8	-0.5	2.4	p 1.1	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) <季調済年率換算、万台>	< 217>	< 234>	< 192>	< 191>	< 230>	< 220>	< 285>
家電販売額 (実質、商業販売統計)	14.8	-17.9	23.4	11.2	12.0	p -0.7	n. a.
旅行取扱額	-0.2	-5.0	-9.4	5.1	7.6	n. a.	n. a.
新設住宅着工戸数 <季調済年率換算、万戸>	< 84>	< 84>	< 81>	< 81>	< 82>	< 96>	<n. a.>
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	-4.3	5.6	2.5	3.0	7.7	n. a.	n. a.
製造業	-1.7	5.3	-0.2	-1.4	9.3	n. a.	n. a.
非製造業 (除く船舶・電力)	-5.1	1.4	5.0	-5.4	15.7	n. a.	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	-9.4	5.9	7.3	-9.6	1.4	-3.9	n. a.
鉱工業	7.8	-8.9	24.5	-7.7	-0.2	-9.3	n. a.
非製造業	-10.5	9.1	1.5	-15.7	4.6	0.0	n. a.
公共工事請負金額	-3.8	2.4	-3.7	-12.9	15.2	-10.0	n. a.
実質輸出	0.2	-1.1	-5.6	4.5	8.5	0.3	n. a.
実質輸入	-0.7	-0.9	2.1	3.3	0.2	1.9	n. a.
生産	-0.1	-2.0	-4.0	6.2	3.8	p 0.6	n. a.
出荷	-0.3	-1.9	-5.9	5.3	8.1	p 0.2	n. a.
在庫	-0.6	1.0	3.2	5.6	-2.8	p -0.2	n. a.
在庫率 <季調済、2005年=100>	< 108.0>	< 108.6>	< 111.9>	< 120.7>	< 111.9>	<p 116.3>	<n. a.>
実質GDP	-0.6	-0.9	-0.3	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全産業活動指数	-0.2	-1.9	-0.4	1.8	2.3	n. a.	n. a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の〈〉内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2010/10-12月	2011/1-3月	4-6月	2011/4月	5月	6月	7月
有効求人倍率 〈季調済、倍〉	< 0.57>	< 0.62>	< 0.62>	< 0.61>	< 0.61>	< 0.63>	< 0.64>
完全失業率 〈季調済、%〉	< 5.1>	< 4.7>	< 4.6>	< 4.7>	< 4.5>	< 4.6>	< 4.7>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	5.7	1.7	-2.0	-3.9	-2.1	0.0	p -1.0
雇用者数 (労働力調査)	0.4	0.5	0.8	0.4	1.1	1.1	-0.2
常用労働者数 (毎勤統計) (事業所規模5人以上)	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.8	p 0.6
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	0.2	0.1	-0.4	-1.4	1.0	-0.7	p -0.1
国内企業物価 〈夏季電力料金調整後、 前期(3か月前)比、%〉	1.0 < 0.6>	1.7 < 1.1>	2.4 < 1.2>	2.5 < 1.6>	2.1 < 1.2>	2.6 < 0.8>	p 2.9 <p -0.2>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	-0.5	-0.8	-0.3	-0.2	-0.1	-0.2	0.1
企業向けサービス価格 (除く国際運輸)	-1.4	-1.0	-0.8	-0.7	-0.8	-0.8	p -0.5
マネーストック (M2) (平 残)	2.6	2.4	2.8	2.7	2.7	2.9	p 2.9
企業倒産件数 〈件/月〉	<1,100>	<1,070>	<1,104>	<1,076>	<1,071>	<1,165>	<1,081>

(注) 1. p は速報値。

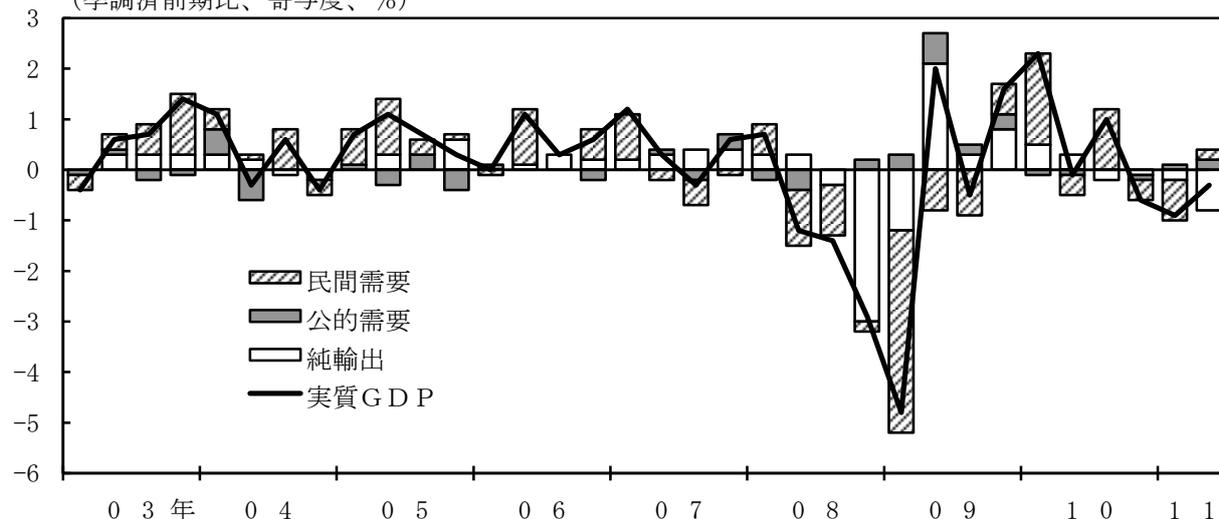
2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。
3. 完全失業率、雇用者数の2011/3月以降の月次計数、2011/1~3月以降の四半期計数は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベース。
4. 全国消費者物価は、今回より2010年基準に変更(ただし、2010/10~12月は2005年基準)。これに伴い、消費水準指数、家電販売額についても、遡及改訂されている。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行業者取扱額」、
 国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「貿易統計」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネーストック」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



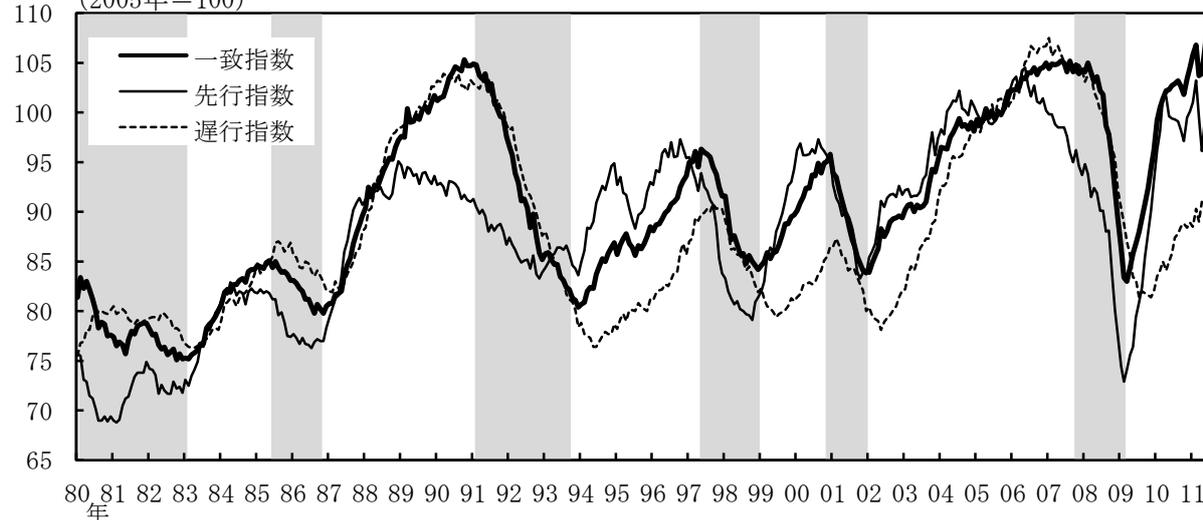
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2010年			2011年	
	4~6月	7~9	10~12	1~3	4~6
実質GDP [前期比年率]	-0.1 [-0.5]	1.0 [3.9]	-0.6 [-2.5]	-0.9 [-3.6]	-0.3 [-1.3]
国内需要	-0.5	1.2	-0.6	-0.7	0.4
民間需要	-0.4	1.2	-0.4	-0.8	0.2
民間最終消費支出	-0.2	0.5	-0.5	-0.4	-0.0
民間企業設備	0.3	0.1	0.0	-0.2	0.0
民間住宅	-0.0	0.1	0.1	0.0	-0.1
民間在庫品増加	-0.5	0.5	0.0	-0.3	0.3
公的需要	-0.1	-0.0	-0.1	0.1	0.2
公的固定資本形成	-0.2	-0.1	-0.2	-0.0	0.1
純輸出	0.3	-0.2	-0.1	-0.2	-0.8
輸出	1.0	0.1	-0.1	0.0	-0.8
輸入	-0.6	-0.3	0.1	-0.2	-0.0
名目GDP	-0.9	0.6	-1.0	-1.5	-1.4

(3) 景気動向指数 (C I)

(2005年=100)

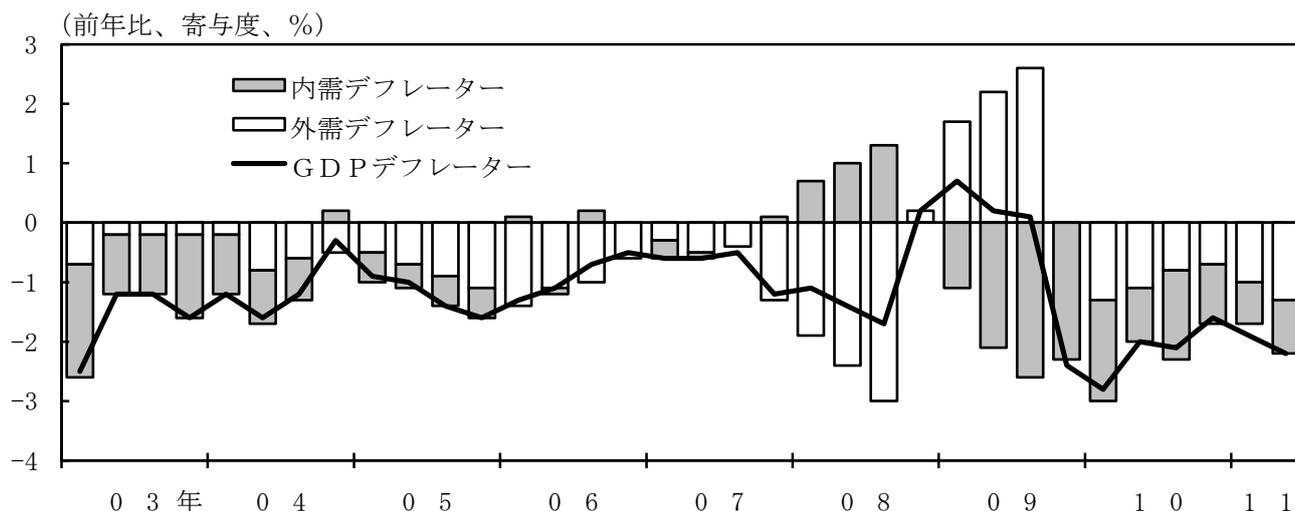


(注) シャドー部分は景気後退局面。

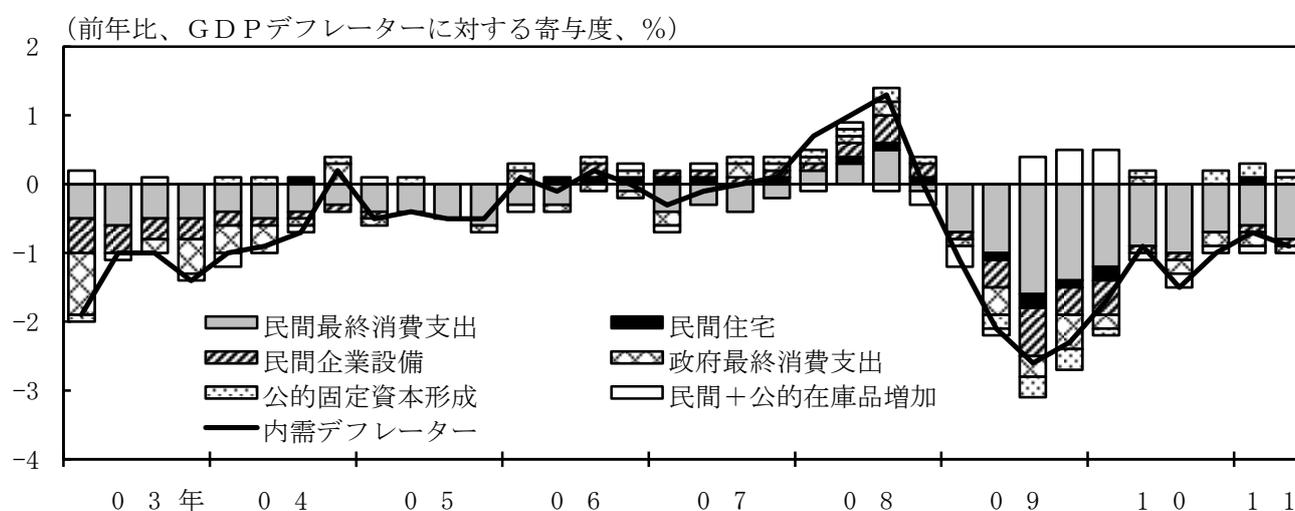
(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

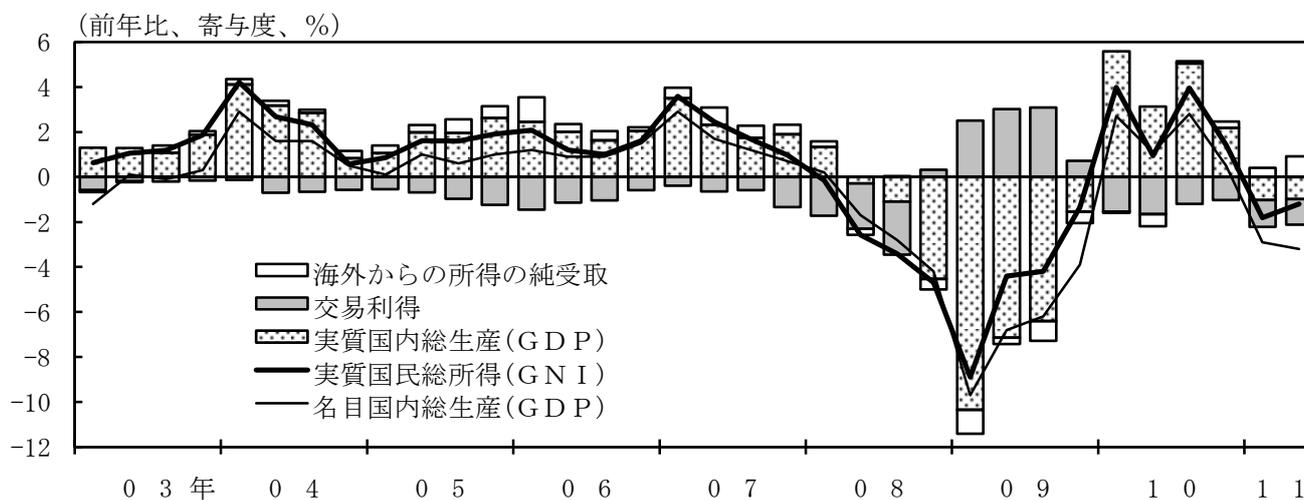
(1) GDPデフレーター



(2) 内需デフレーター



(3) マクロの所得形成

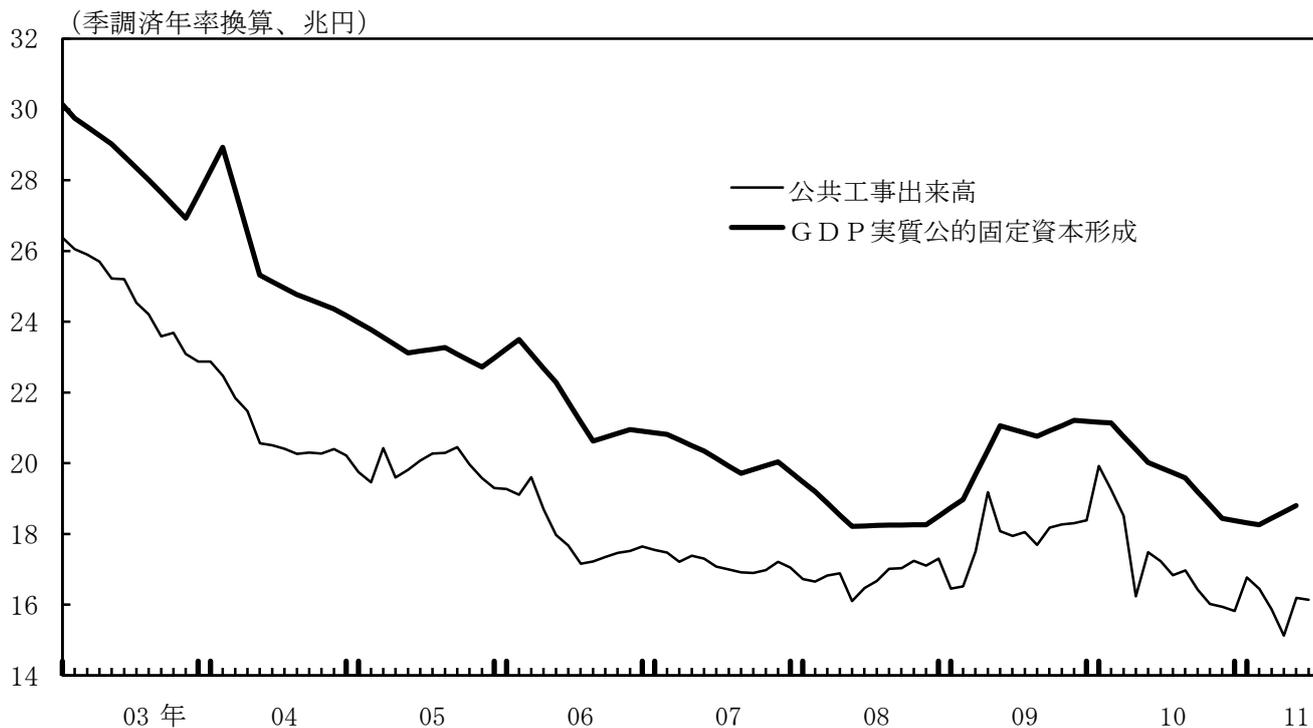


- (注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。
 2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取
 交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

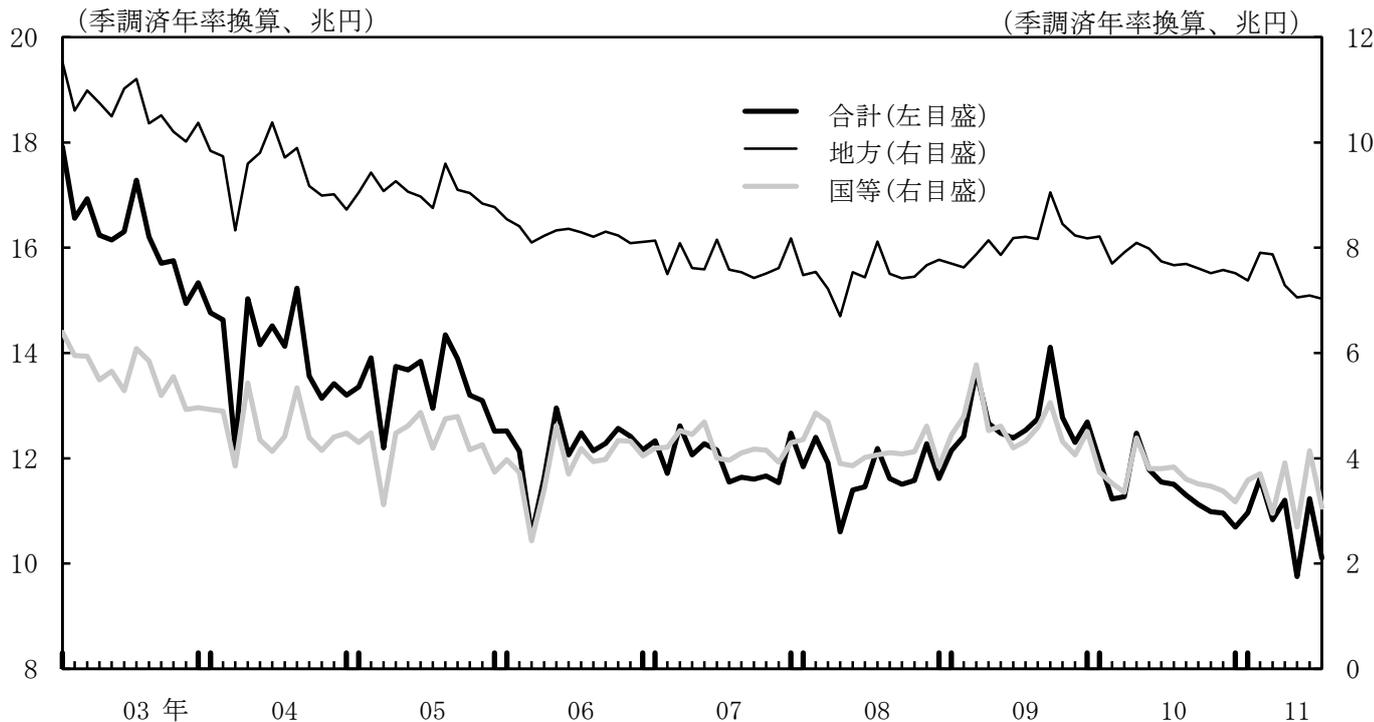
(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額

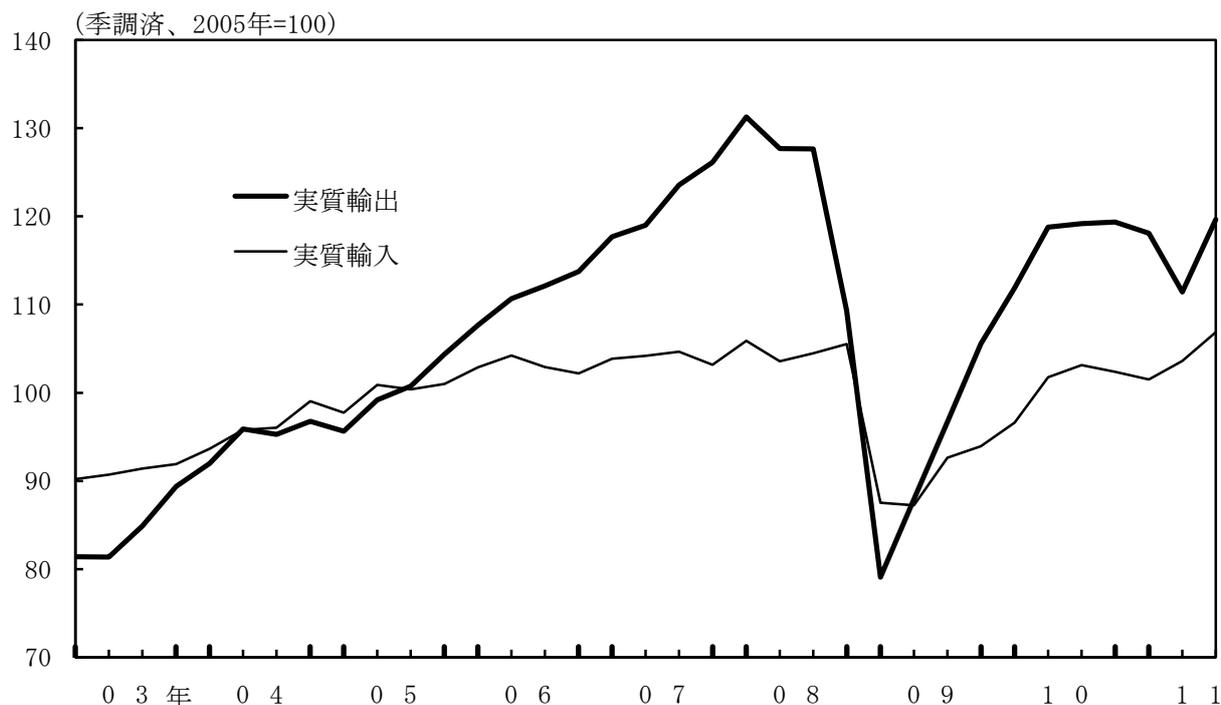


- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

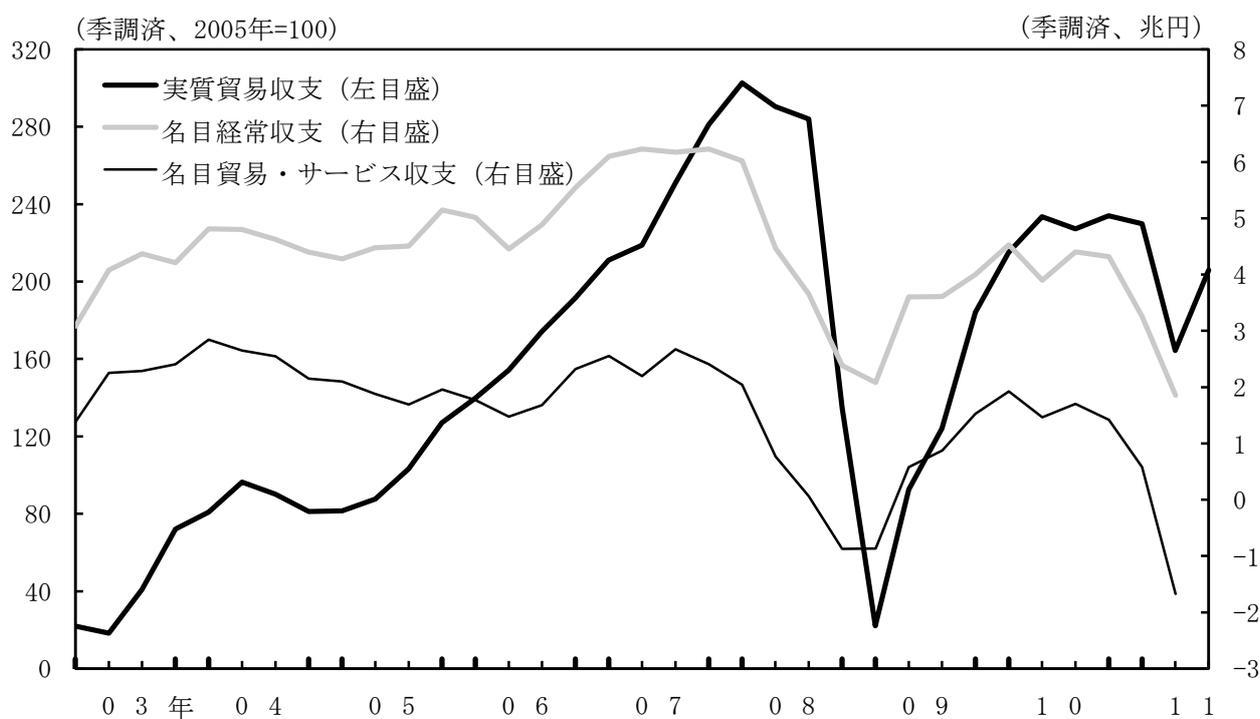
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
 2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 2011/3Qの実質輸出入、実質貿易収支は7月の値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2009年	2010 2010	2010年 3Q	2010年 4Q	2011 1Q	2011 2Q	2011 3Q	2011年 5月	2011年 6月	2011年 7月
米国	<15.4>	-32.6	24.2	3.9	0.3	-6.5	-10.3	19.3	14.1	15.8	4.2
EU	<11.3>	-34.6	16.8	2.9	2.2	-3.0	-2.6	13.0	12.4	10.4	2.1
東アジア	<53.3>	-15.8	31.6	1.3	2.4	-1.1	-6.1	6.6	0.1	6.1	2.5
中国	<19.4>	-10.2	31.0	3.5	6.9	0.5	-11.1	9.8	-2.6	8.2	5.2
NIEs	<23.7>	-18.0	27.8	-0.3	-0.4	-2.3	-2.6	3.9	1.6	5.1	0.0
韓国	<8.1>	-16.0	23.6	1.3	-4.9	1.1	1.6	-1.1	3.1	3.2	-4.1
台湾	<6.8>	-17.7	36.8	-0.5	-0.9	-2.4	-6.9	0.3	2.1	0.3	-0.6
香港	<5.5>	-18.8	28.7	-2.4	2.4	-4.0	-6.7	9.1	-0.5	6.5	4.9
シンガポール	<3.3>	-21.6	19.7	4.1	7.0	-6.6	0.2	20.1	0.0	22.2	5.6
ASEAN4	<10.2>	-20.5	42.6	1.3	-0.1	-1.7	-3.4	6.7	2.0	4.4	3.0
タイ	<4.4>	-20.9	46.0	1.9	-0.1	1.6	-1.7	1.1	-5.3	8.0	-2.2
その他	<20.0>	-32.1	29.1	-3.2	-2.0	0.2	-4.2	8.5	13.8	14.4	-4.4
実質輸出計		-25.6	27.4	0.3	0.2	-1.1	-5.6	7.4	4.5	8.5	0.3

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2011/3Qは7月の4～6月対比。

(2) 財別

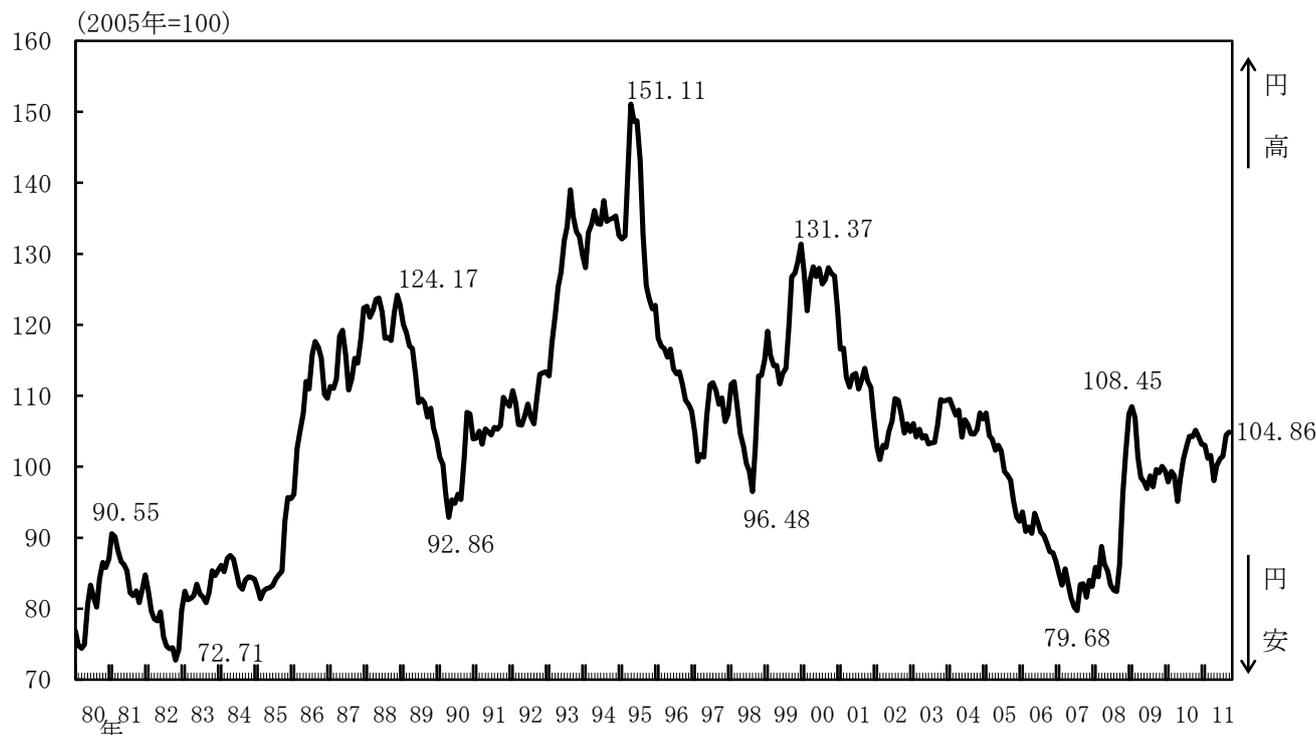
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2009年	2010 2010	2010年 3Q	2010年 4Q	2011 1Q	2011 2Q	2011 3Q	2011年 5月	2011年 6月	2011年 7月
中間財	<20.6>	-5.6	18.4	0.8	-0.2	-0.5	-4.6	-1.4	-6.6	-2.3	2.5
自動車関連	<21.6>	-41.4	42.1	1.2	1.8	-8.8	-22.8	41.5	34.1	34.5	8.4
消費財	<3.4>	-28.8	10.9	1.3	-1.7	-1.5	-9.1	36.5	25.7	32.4	7.2
情報関連	<10.7>	-17.0	27.2	-0.8	-0.5	0.5	-2.5	7.1	6.4	2.9	3.0
資本財・部品	<29.2>	-28.1	35.7	1.9	0.6	1.4	1.6	-1.8	2.8	3.5	-4.9
実質輸出計		-25.6	27.4	0.3	0.2	-1.1	-5.6	7.4	4.5	8.5	0.3

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2011/3Qは7月の4～6月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2011年8～9月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2011/9月は5日までの平均値。

(2) 海外経済 —— 実質GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		2008年	2009年	2010年	2010年 3Q	4Q	2011年 1Q	2Q	
米 国		-0.3	-3.5	3.0	2.5	2.3	0.4	1.0	
欧 州	E U	0.5	-4.3	1.8	2.0	0.9	2.9	0.9	
	ド イ ツ	1.1	-5.1	3.7	3.2	1.9	5.5	0.5	
	フ ラ ン ス	-0.2	-2.6	1.4	1.5	1.3	3.6	-0.0	
	英 国	-0.1	-4.9	1.4	2.5	-2.0	1.9	0.7	
東 ア ジ ア	中 国	9.6	9.2	10.3	9.6	9.8	9.7	9.5	
	N I E S	韓 国	2.3	0.3	6.2	4.4	4.7	4.2	3.4
		台 湾	0.7	-1.9	10.9	10.7	7.1	6.2	5.0
		香 港	2.3	-2.7	7.0	6.9	6.4	7.5	5.1
		シンガポール	1.5	-0.8	14.5	10.5	12.0	9.3	0.9
	A S E A N 4	タ イ	2.5	-2.3	7.8	6.6	3.8	3.2	2.6
		インドネシア	6.0	4.6	6.1	5.8	6.9	6.5	6.5
		マレーシア	4.8	-1.6	7.2	5.3	4.8	4.9	4.0
フィリピン		4.2	1.1	7.6	7.3	6.1	4.6	3.4	

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2009年	2010	2010年 3Q	4Q	2011 1Q	2Q	3Q	2011年 5月	6	7
米国	<9.7>	-18.7	8.3	0.3	-0.8	-5.5	5.8	-2.4	3.7	-7.6	1.7
EU	<9.6>	-13.2	6.6	3.6	-3.3	1.0	7.8	0.1	-5.4	1.1	1.3
東アジア	<42.4>	-13.1	22.2	1.4	2.0	1.6	1.0	6.2	2.4	2.0	4.0
中国	<22.1>	-11.1	24.1	0.9	3.7	0.9	1.4	8.9	7.2	0.9	5.9
N I E s	<8.8>	-15.9	21.7	1.1	-0.6	3.6	0.8	2.6	-4.5	1.4	3.3
韓国	<4.1>	-19.1	21.0	1.4	6.6	6.8	6.7	0.4	-7.2	4.2	0.2
台湾	<3.3>	-12.4	21.4	0.9	-4.1	-1.1	-5.3	3.1	-1.8	-1.3	4.7
香港	<0.2>	-29.7	33.1	-7.6	-2.0	16.7	-16.3	11.0	-8.0	13.4	5.1
シンガポール	<1.2>	-12.5	23.2	-1.4	-5.7	-1.9	4.8	4.7	0.4	-2.8	6.6
ASEAN4	<11.5>	-14.9	18.3	2.8	0.2	1.3	0.1	2.7	-2.1	5.0	0.2
タイ	<3.0>	-17.5	25.9	4.7	-1.7	2.6	2.6	3.4	0.5	4.8	0.0
その他	<38.3>	-13.9	6.8	1.2	-1.8	-1.5	0.0	1.5	2.9	-0.8	1.1
実質輸入計		-14.0	12.1	1.4	-0.7	-0.9	2.1	3.2	3.3	0.2	1.9

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2011/3Qは7月の4~6月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2009年	2010	2010年 3Q	4Q	2011 1Q	2Q	3Q	2011年 5月	6	7
素原料	<36.5>	-14.9	5.6	1.4	-2.1	-1.3	-0.9	3.8	1.6	1.0	2.6
中間財	<14.9>	-15.4	18.7	1.7	-2.2	2.7	9.1	0.5	0.4	-4.1	3.2
食料品	<8.6>	1.0	2.0	1.3	-8.2	1.2	7.0	-4.7	-1.7	-2.8	-2.3
消費財	<8.5>	-10.3	22.7	-0.7	10.1	-0.6	-4.1	6.5	1.0	11.2	-0.9
情報関連	<11.2>	-12.4	27.0	1.7	3.5	-0.1	-1.5	7.8	4.8	1.2	5.3
資本財・部品	<11.3>	-23.8	19.1	3.0	2.4	-0.9	2.0	4.0	2.8	-0.1	3.2
うち除く航空機	<10.7>	-24.4	21.9	2.9	1.4	0.4	3.9	6.9	1.0	2.8	4.7
実質輸入計		-14.0	12.1	1.4	-0.7	-0.9	2.1	3.2	3.3	0.2	1.9

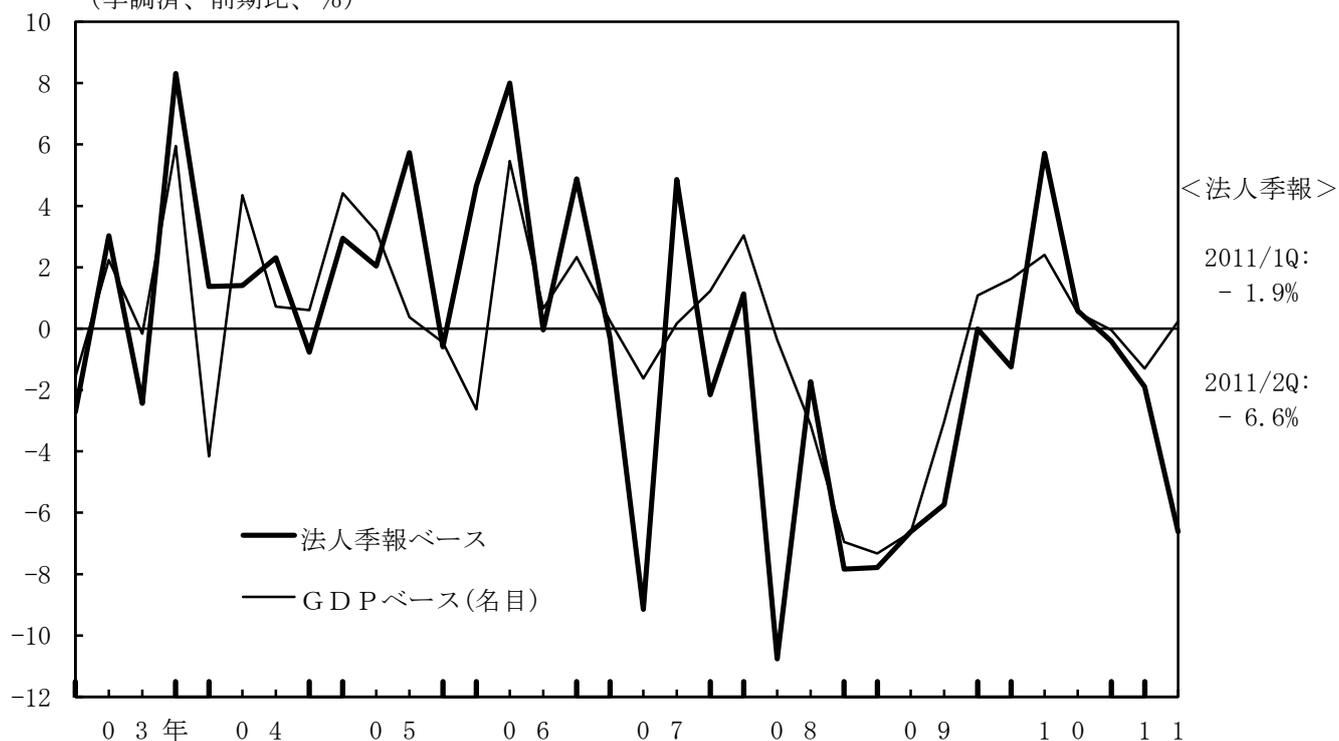
- (注) 1. < >内は、2010年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2011/3Qは7月の4~6月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資と収益 (法人季報)

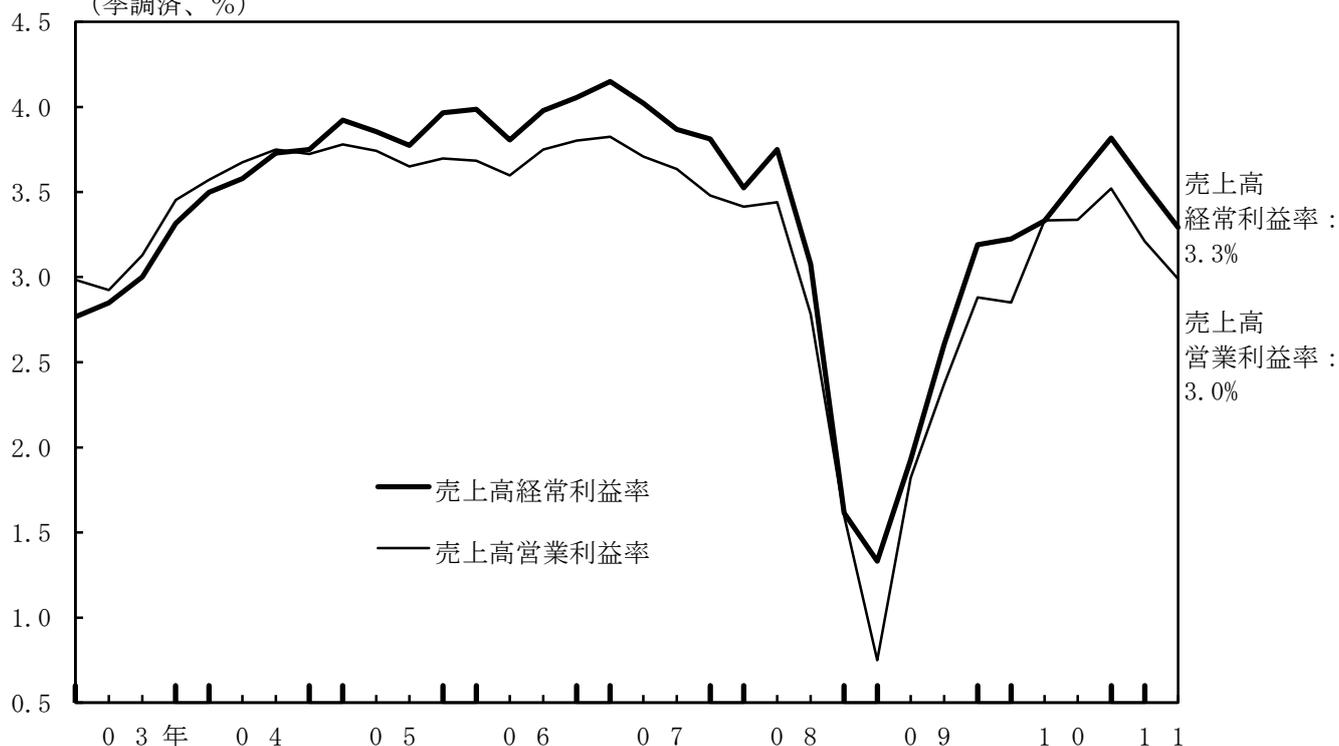
(1) 設備投資

(季調済、前期比、%)



(2) 収益

(季調済、%)

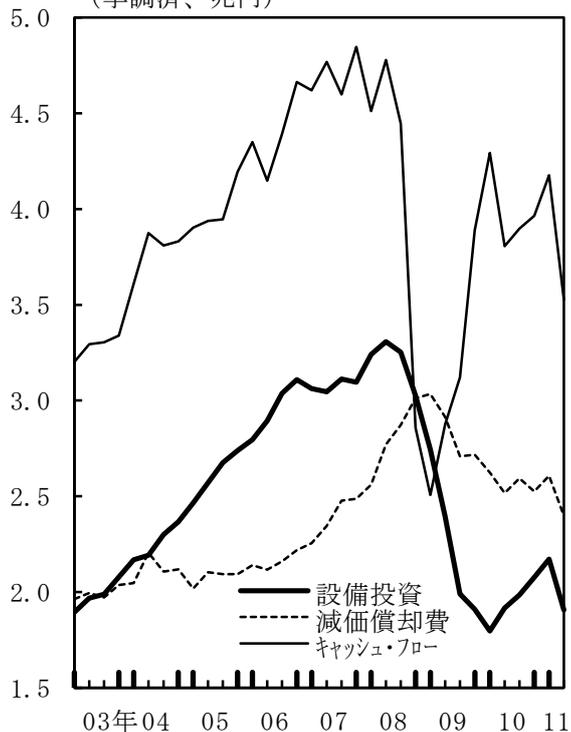


(注) 1. 法人季報の計数は全て全産業全規模ベース。金融業、保険業を除く。
2. (2)の売上高営業利益率は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

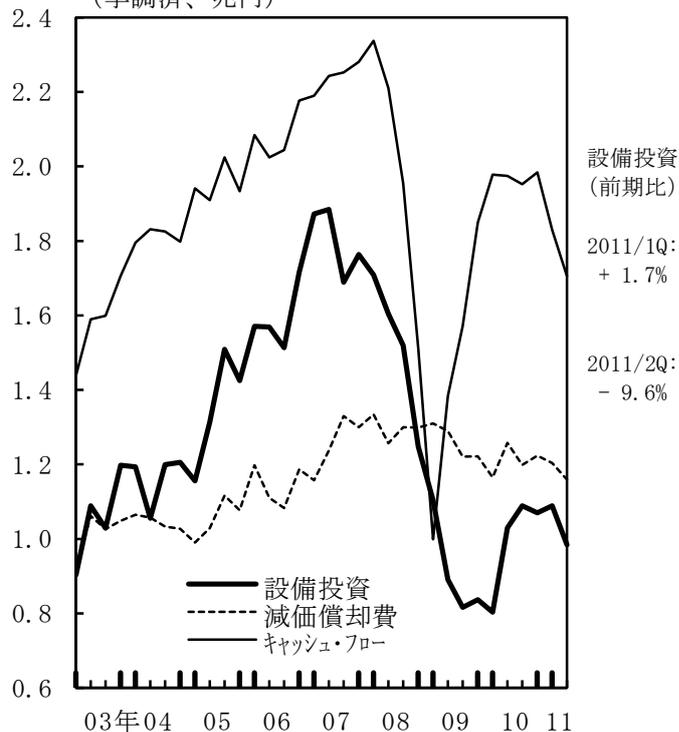
(資料) 内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計季報」

業種別・規模別の設備投資

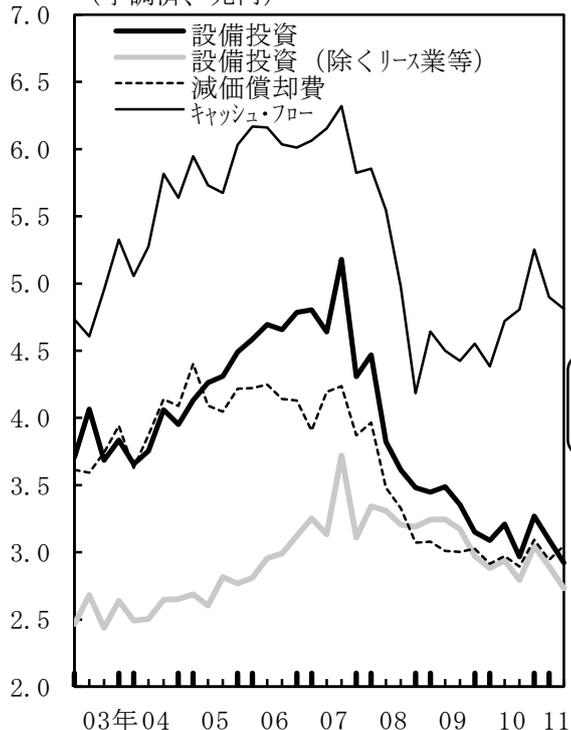
(1) 製造業大企業
(季調済、兆円)



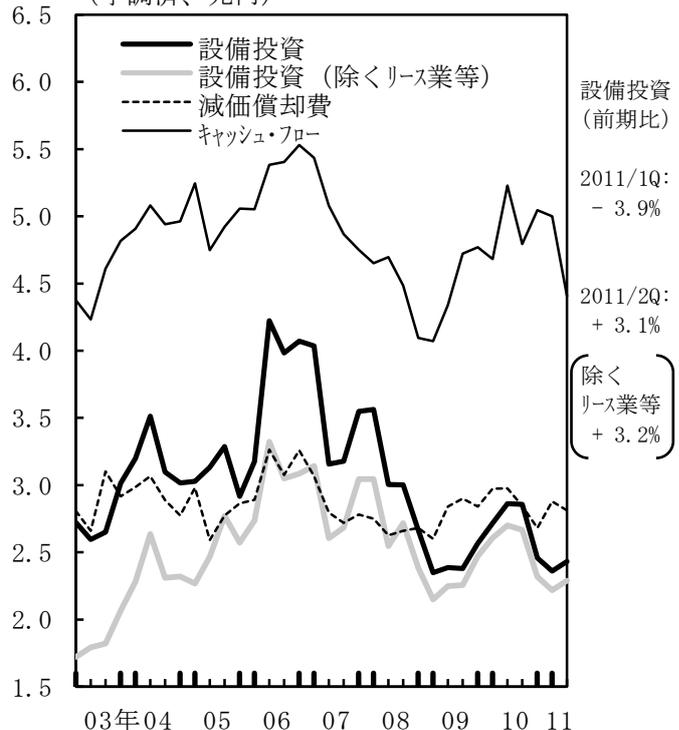
(2) 製造業中堅中小企業
(季調済、兆円)



(3) 非製造業大企業
(季調済、兆円)



(4) 非製造業中堅中小企業
(季調済、兆円)



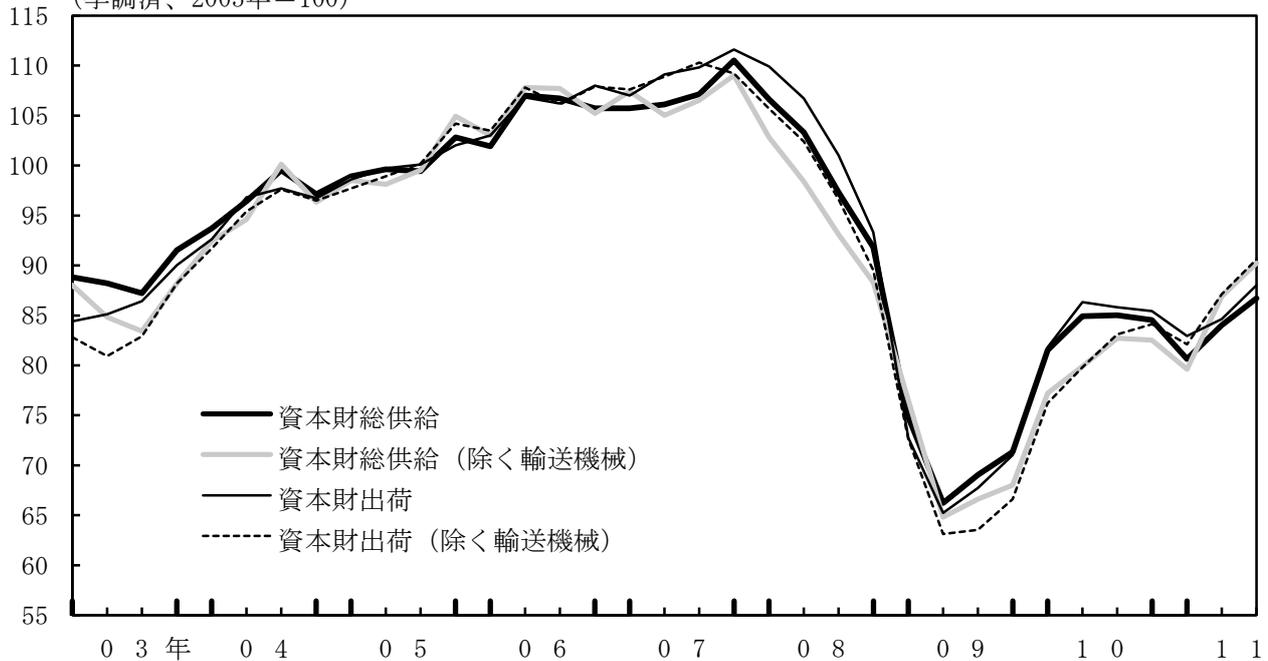
- (注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
2. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。
3. 計数は、X-11による季節調整値。
4. 計数は全て金融業、保険業を除く。設備投資(除くリース業等)は、2004/2Q以降はリース業、その他の物品賃貸業を除く。2004/1Q以前は、事業所サービス業を除く。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

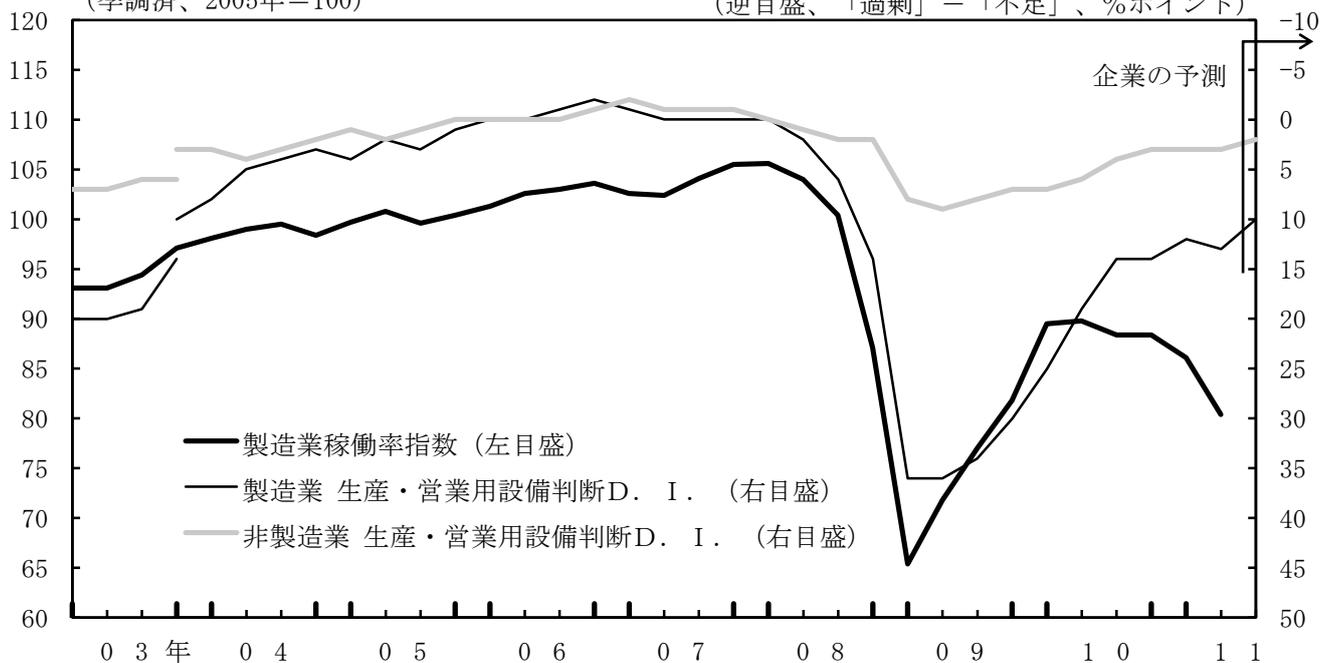


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
 3. 2011/3Qは、7月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」-「不足」、%ポイント)

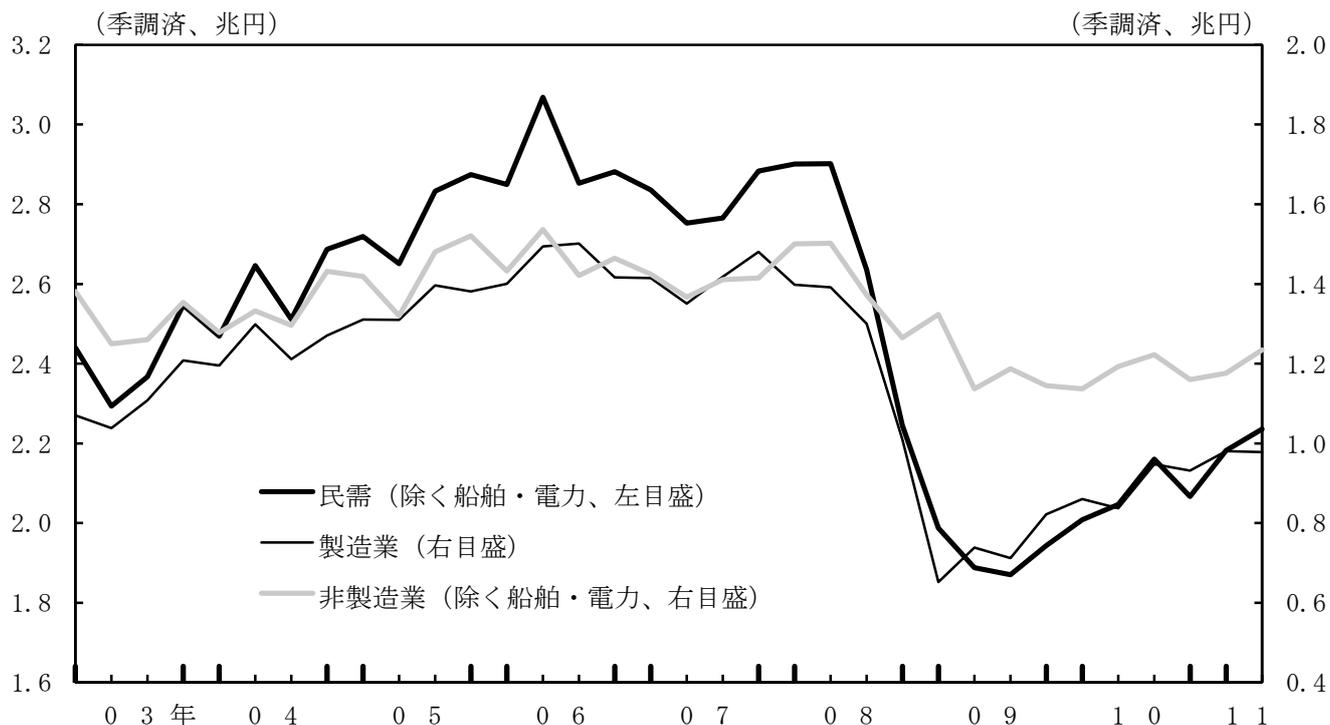


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

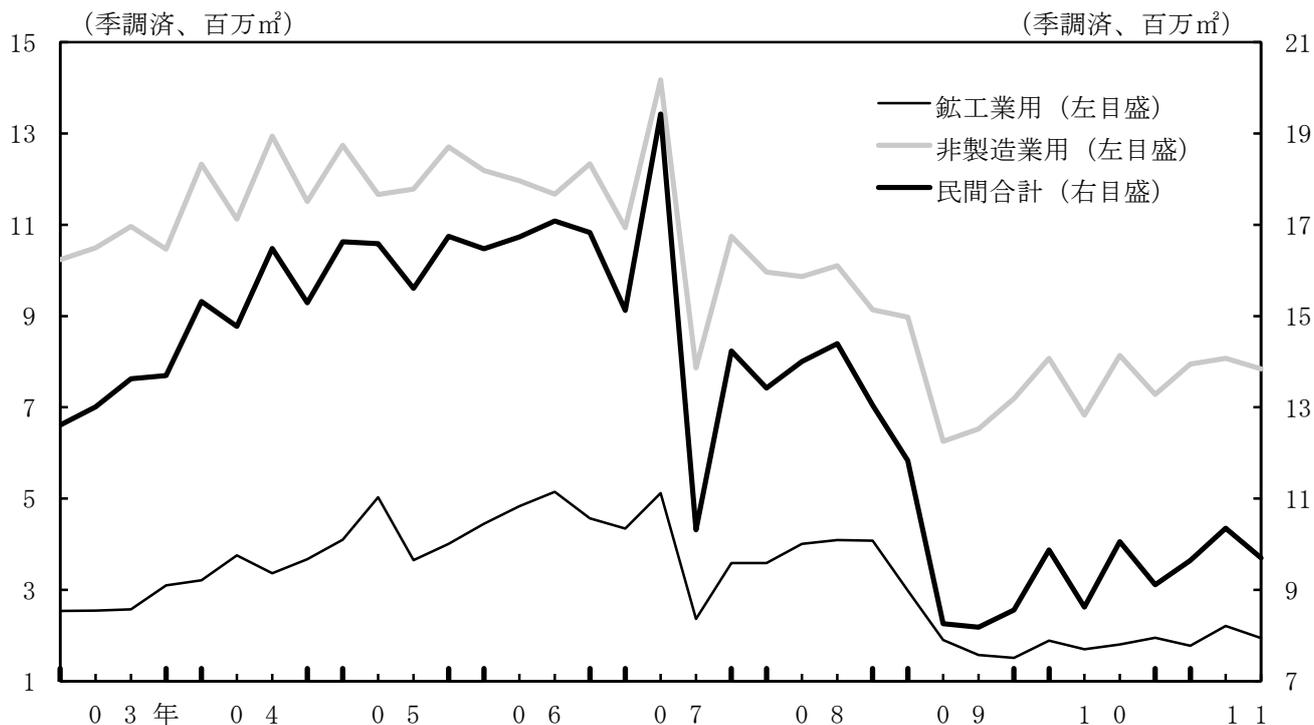
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 2004年度以前は内閣府による参考系列。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)



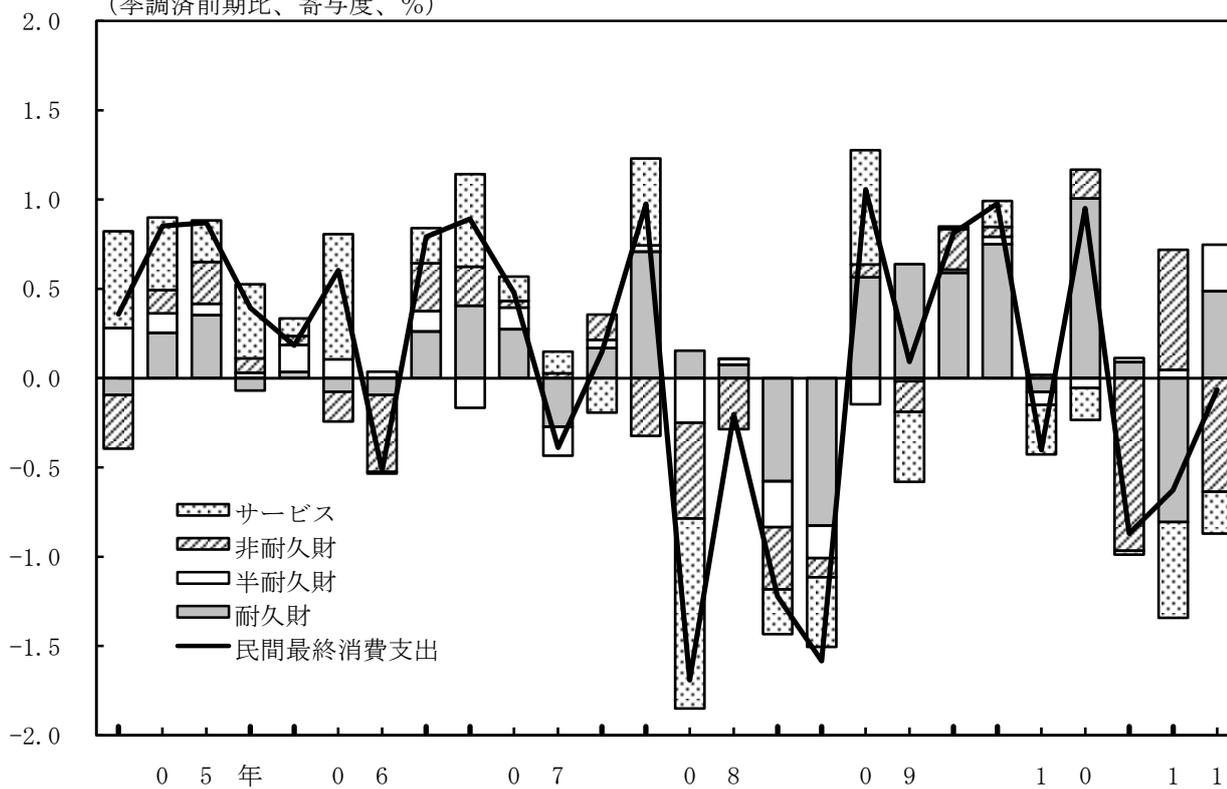
- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
3. 2011/3Qは、7月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費 (1)

(1) GDP形態別消費 (実質)

(季調済前期比、寄与度、%)



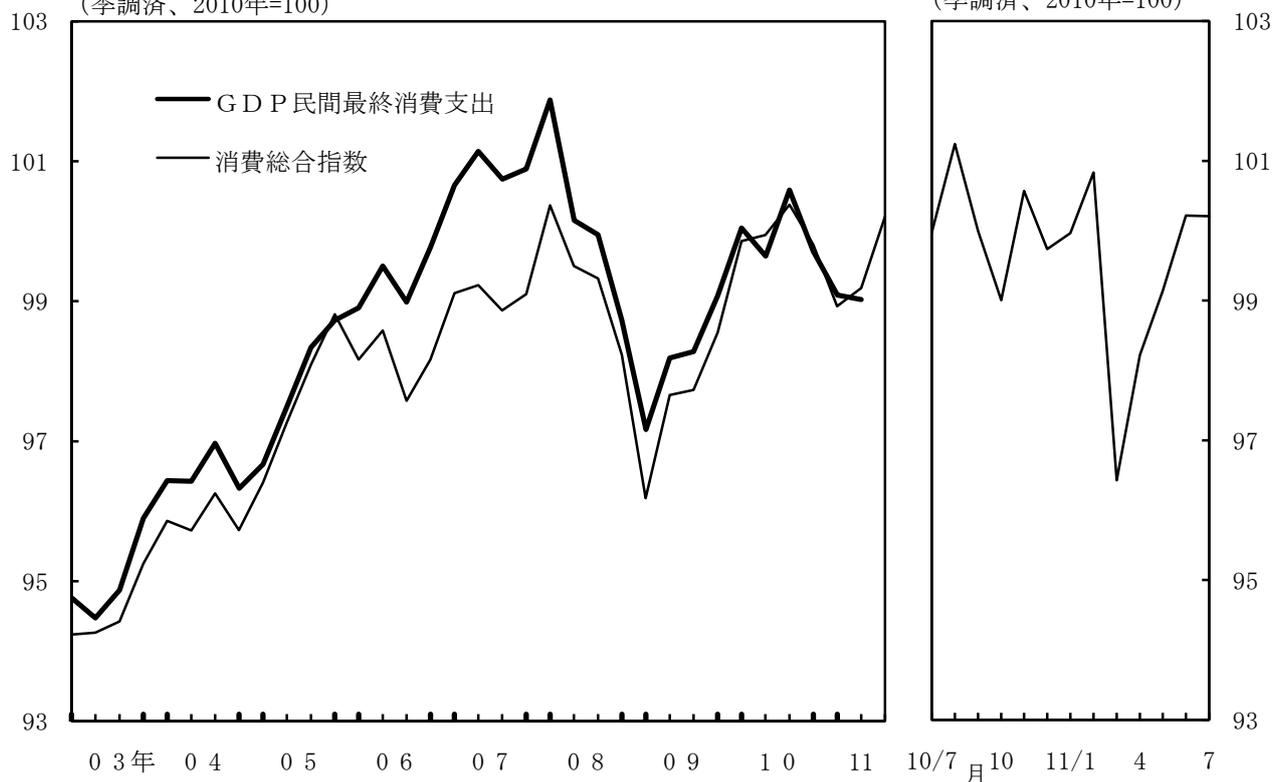
(2) GDP民間最終消費支出・消費総合指数 (実質)

<四半期>

<月次>

(季調済、2010年=100)

(季調済、2010年=100)

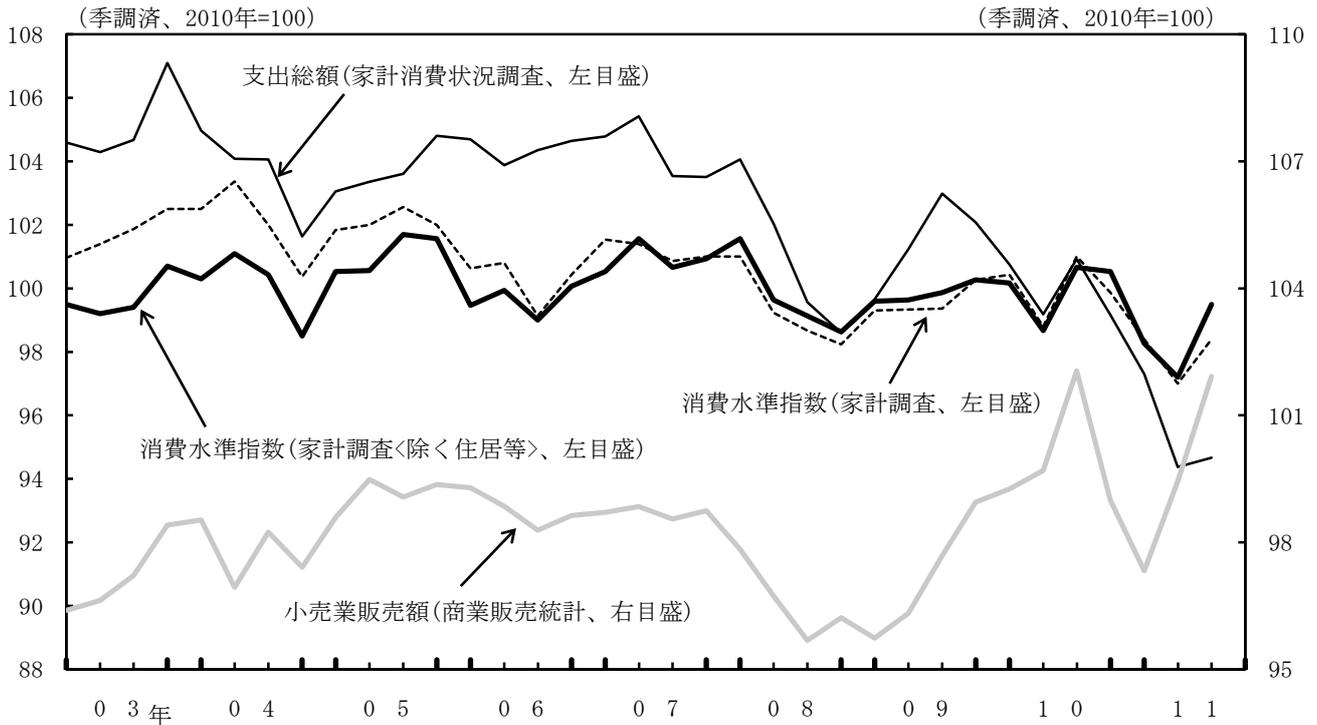


(注) 消費総合指数の2011/3Qは、7月の値。

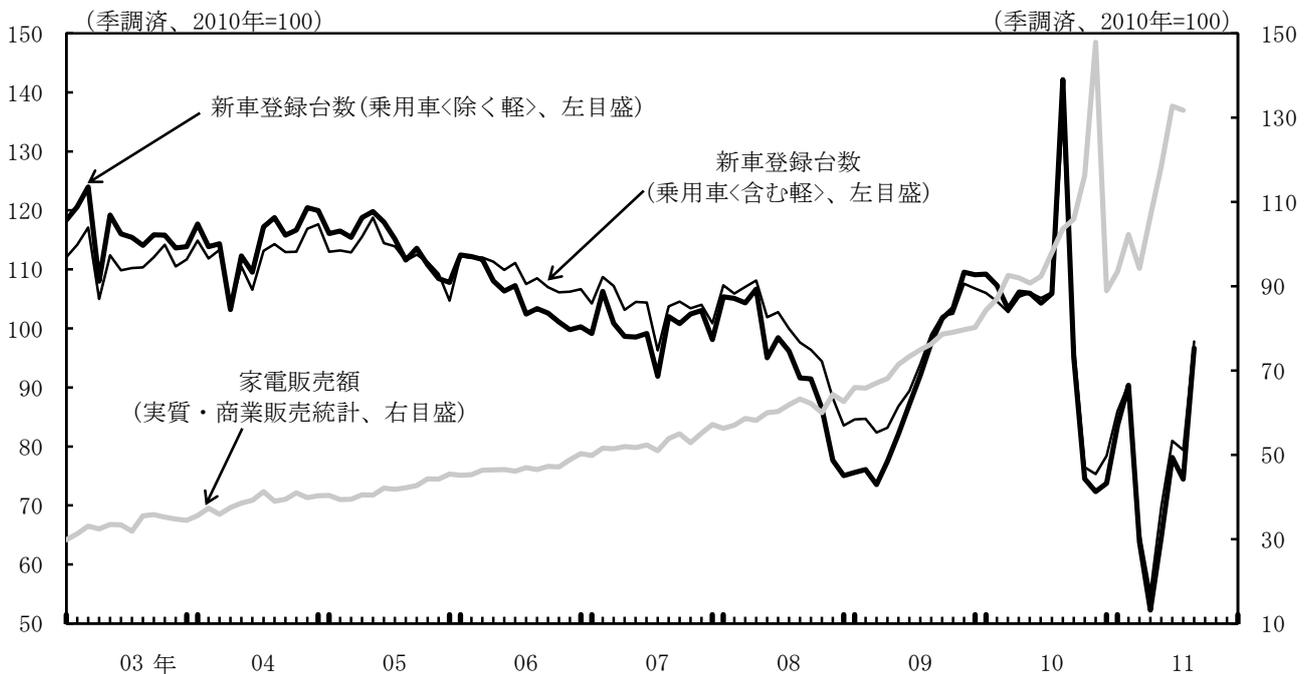
(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」

個人消費 (2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

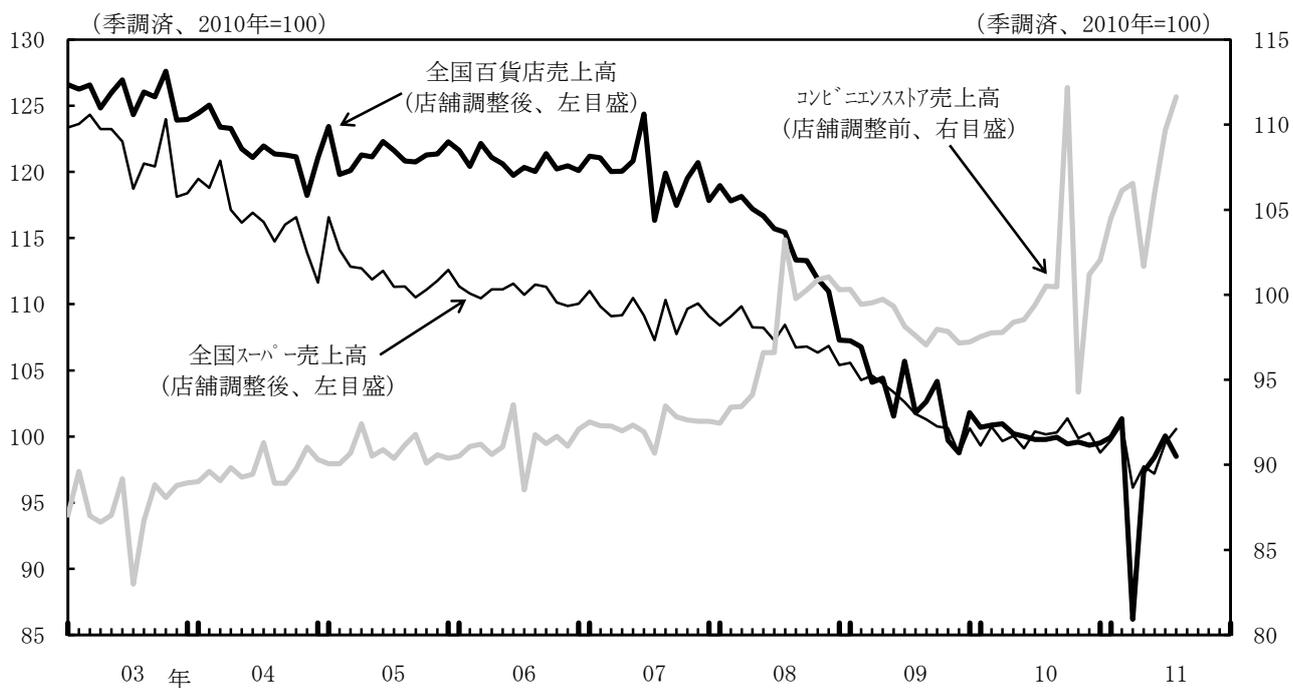


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 消費水準指数、支出総額、小売業販売額、家電販売額は、今回、CPIの基準改定に伴い遡及改訂された。
 6. 2011/3Qは7月の値。

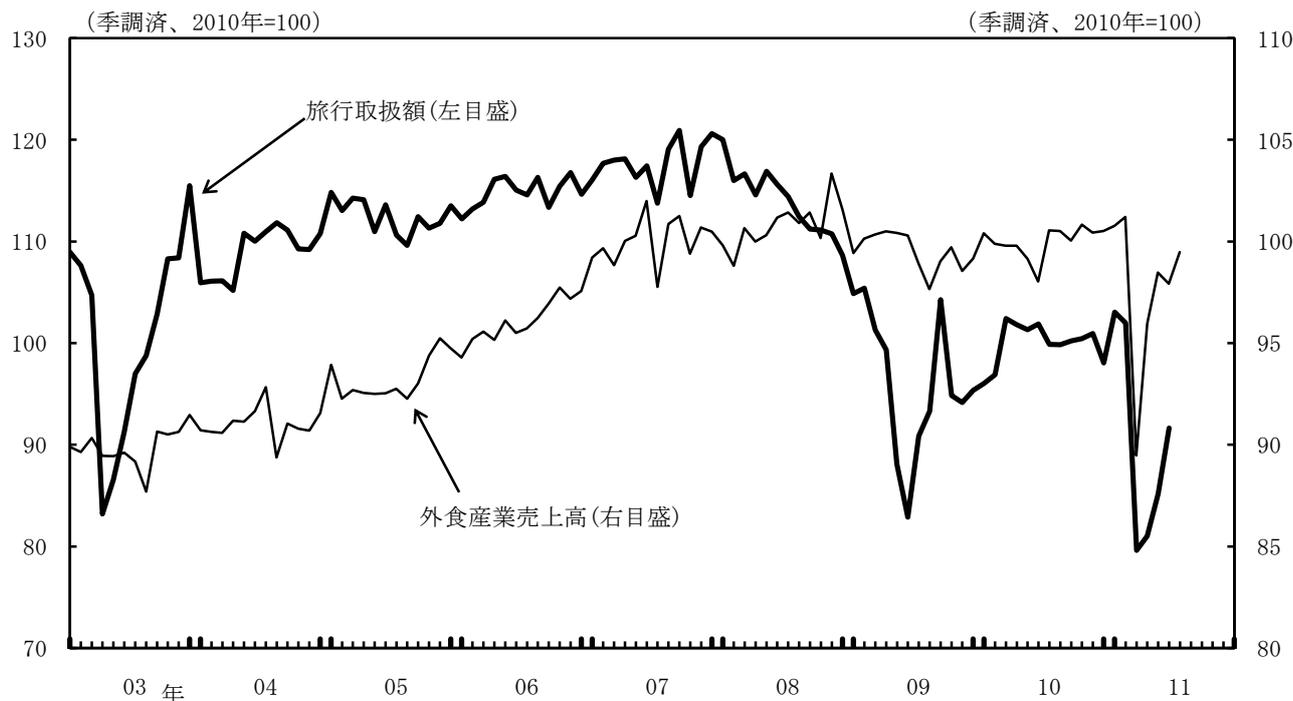
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (3)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)

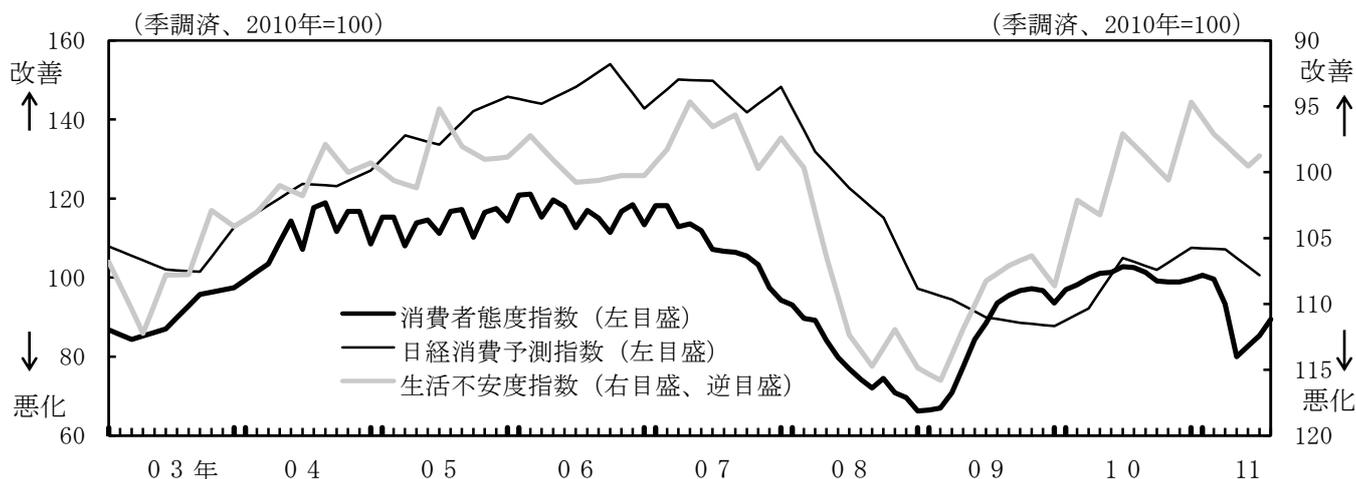


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

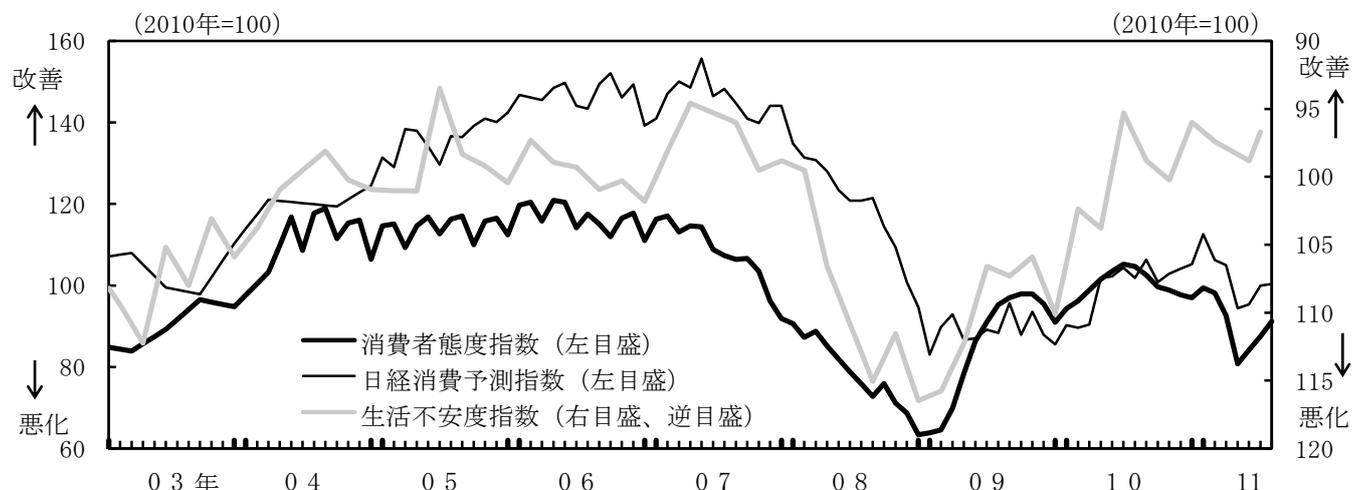
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

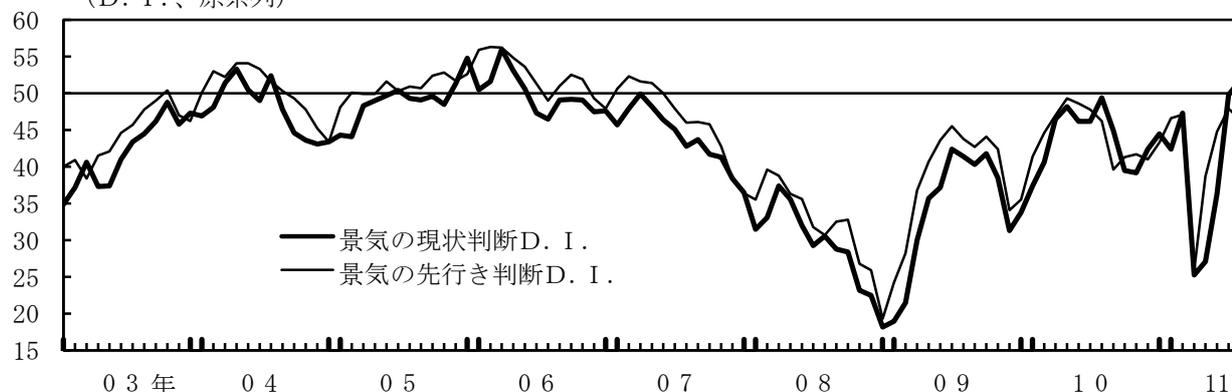


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)

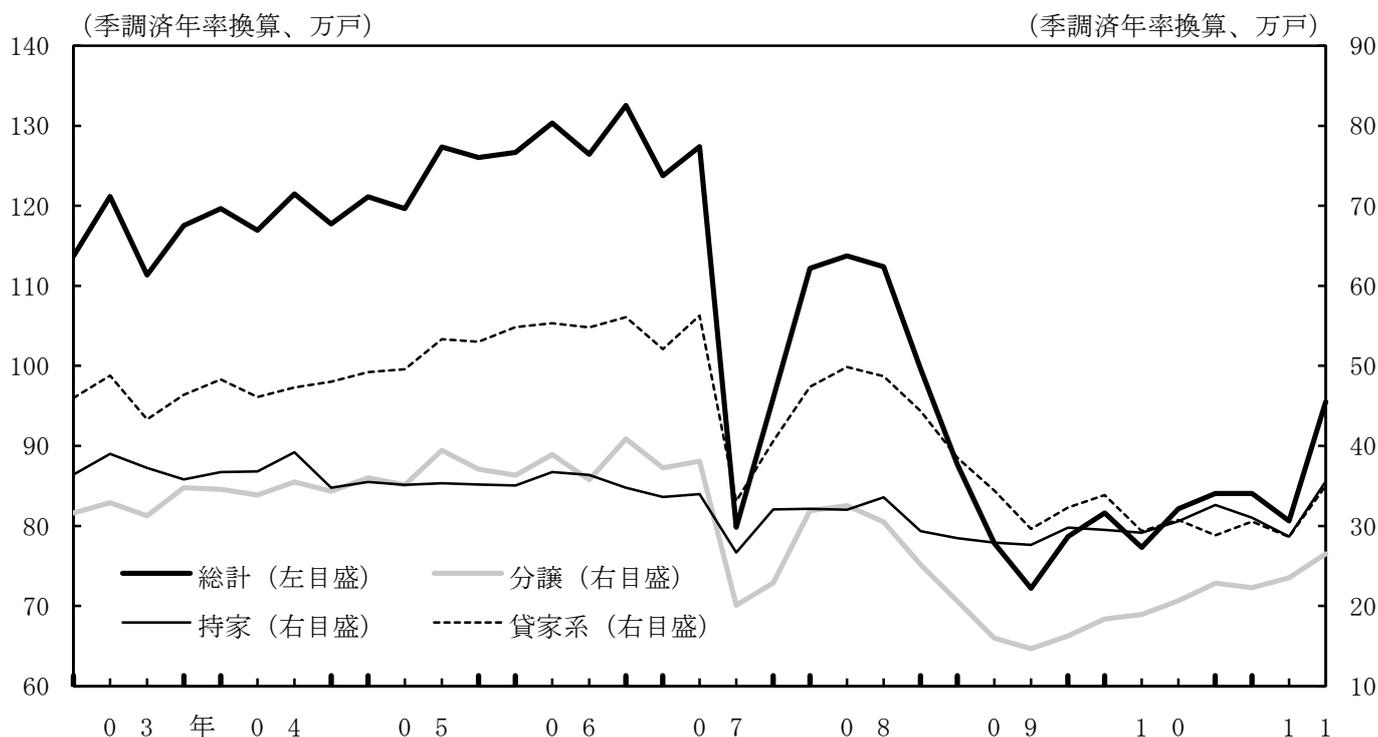


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国・一般世帯 約4,700世帯)、日経消費予測指数 (同：首都圏 600人)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
 3. 日経消費予測指数及び生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

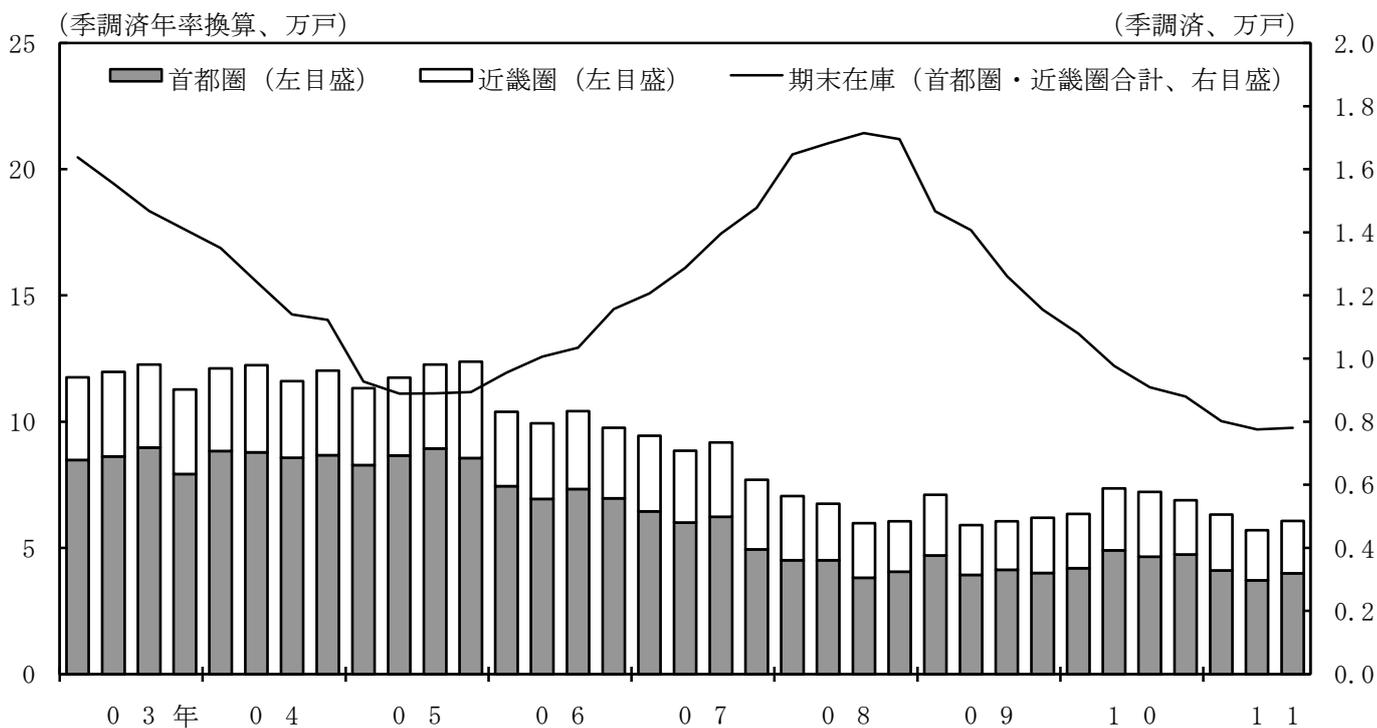
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2011/3Qは7月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



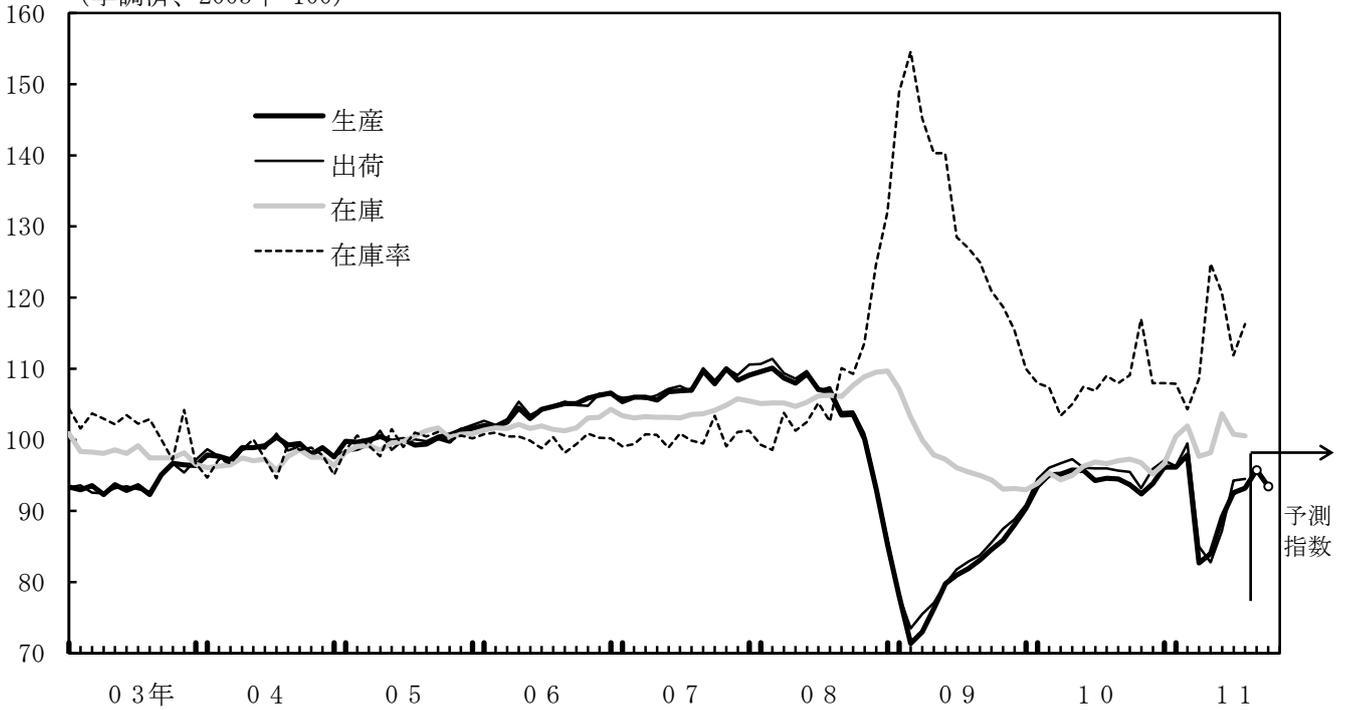
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2011/3Qは7月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

鋳工業生産・出荷・在庫

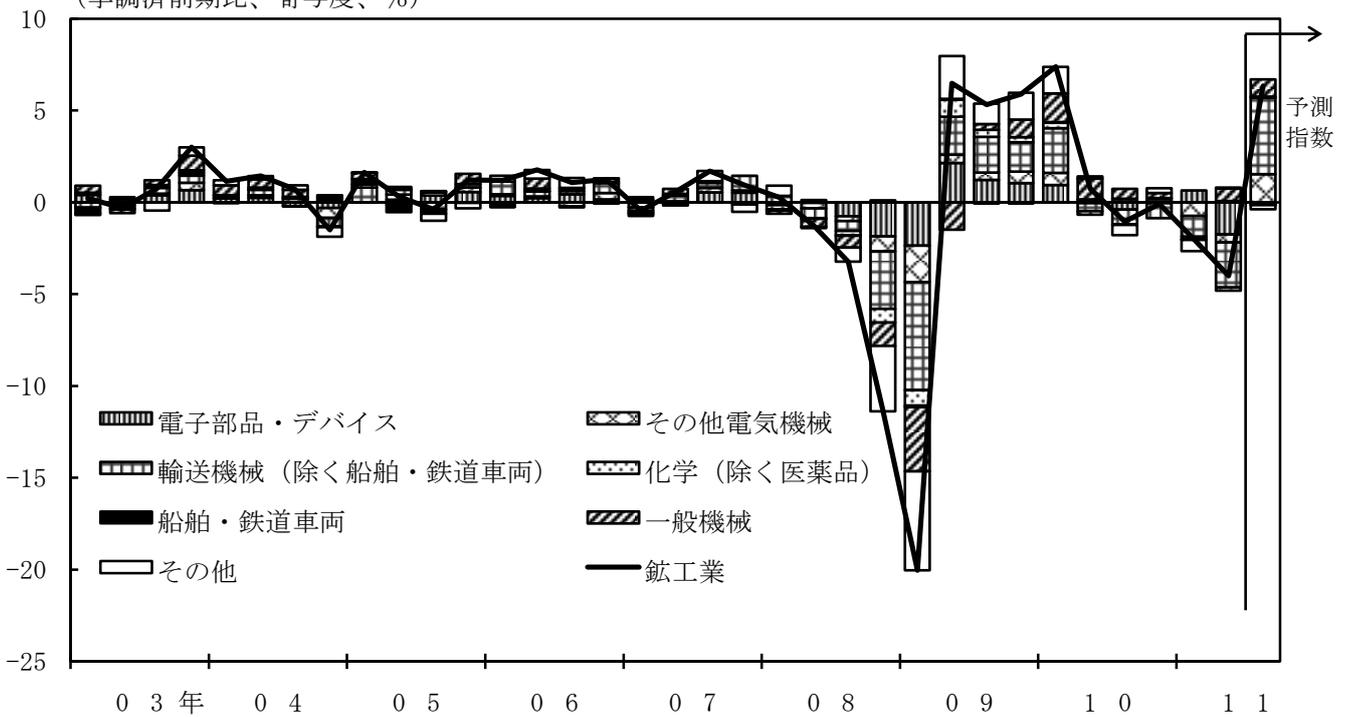
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫

(季調済、2005年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
- 2. 2003/1Qは、2000年基準の指数を用いて算出。
- 3. 2011/3Qは、予測指数を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

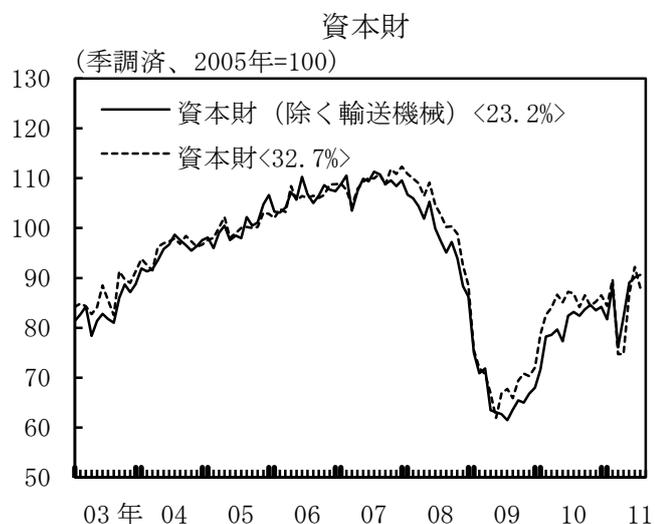
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

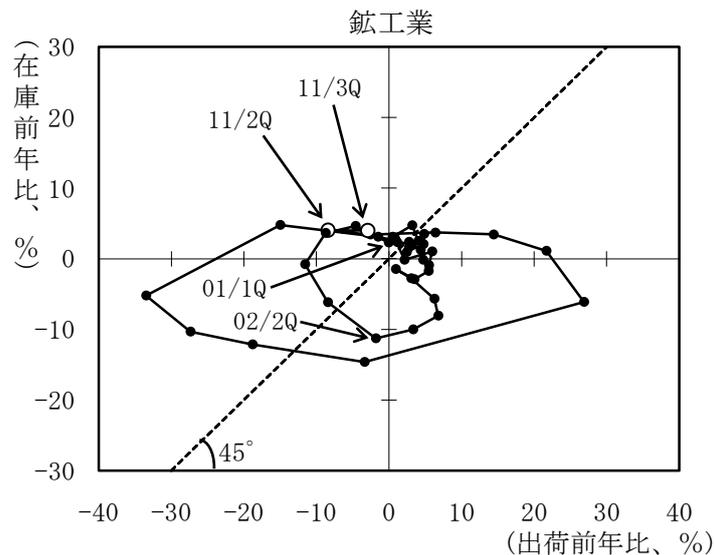
(2) 最終需要財の内訳



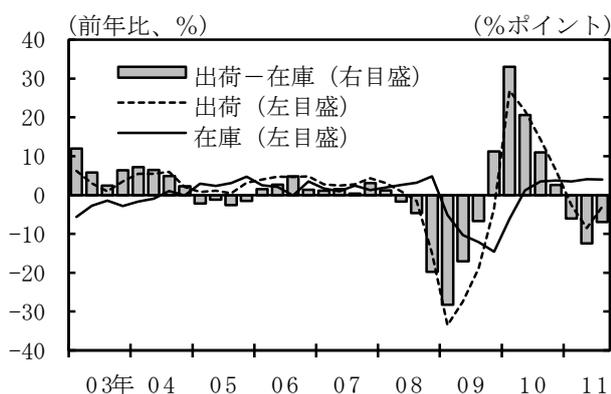
(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

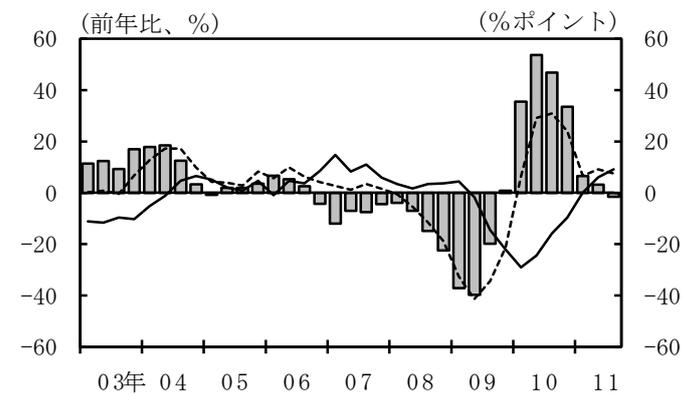
在庫循環



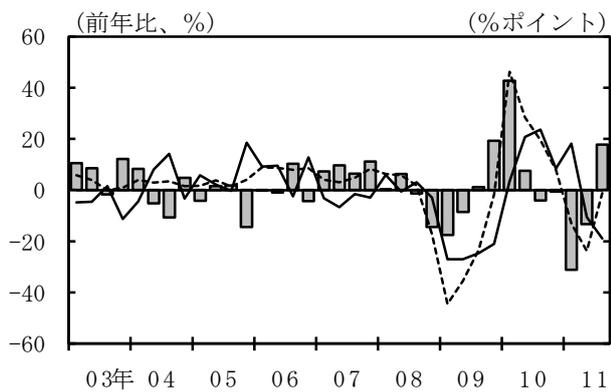
(1) 鉱工業



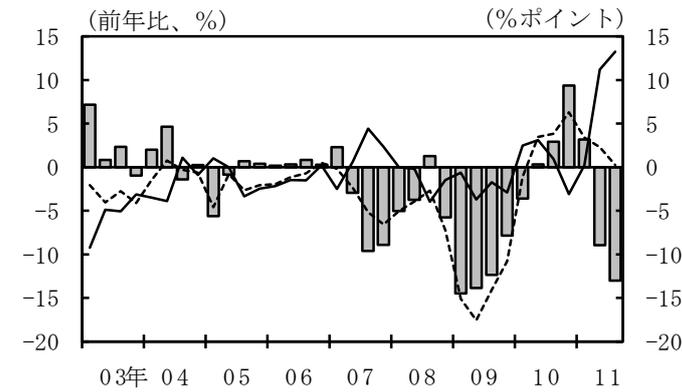
(2) 資本財 (除く輸送機械)



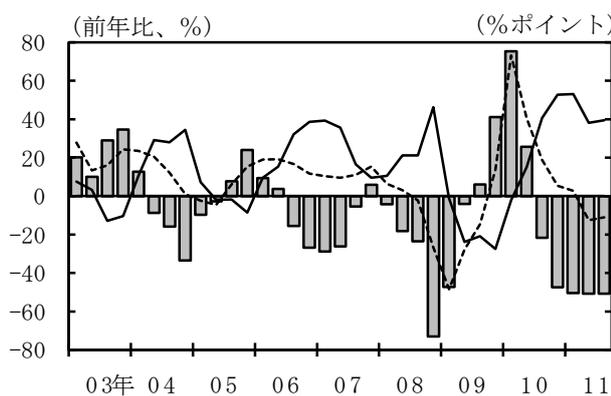
(3) 耐久消費財



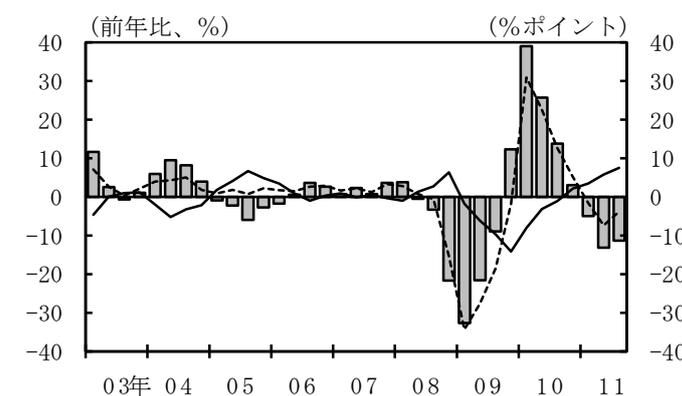
(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財

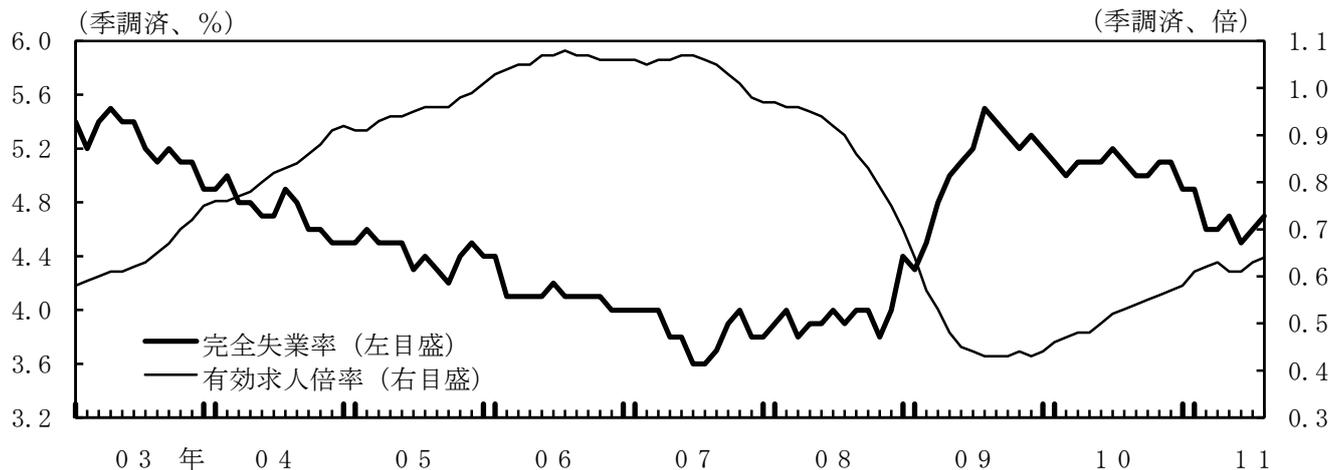


(注) 2011/3Qは、7月の値を用いて算出。

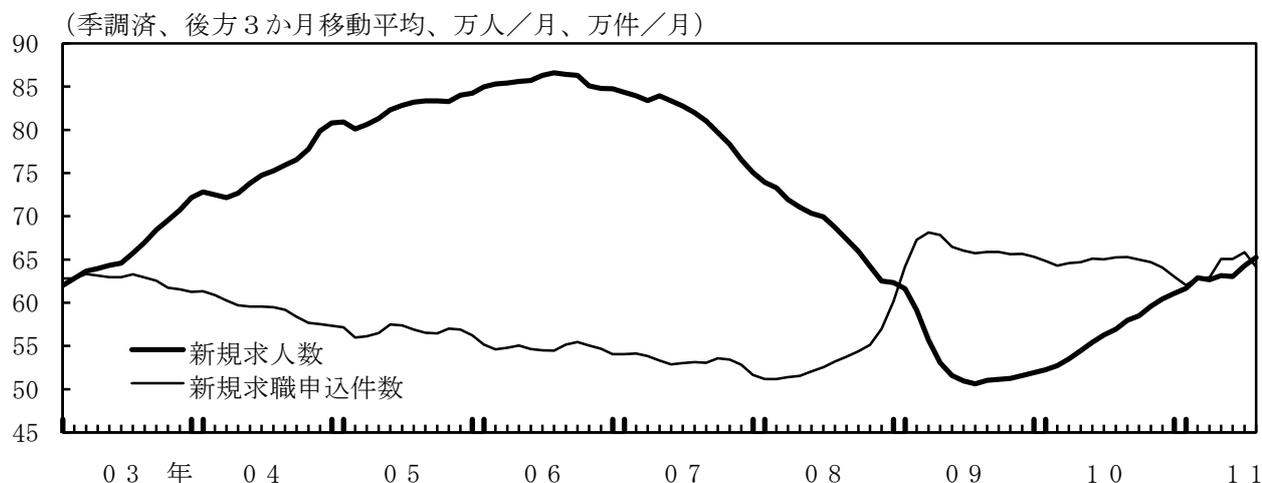
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

労働需給 (1)

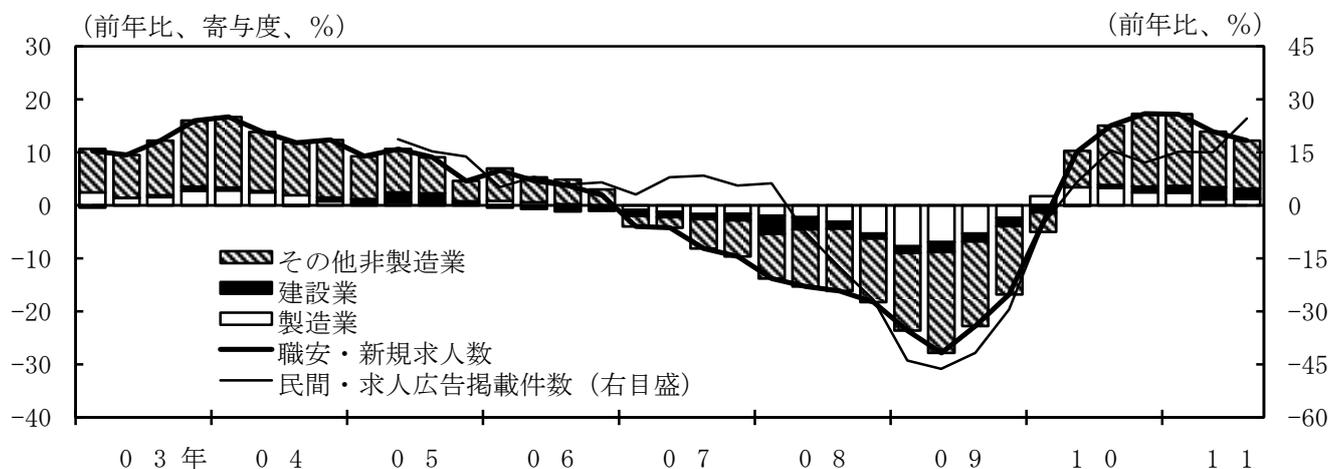
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 求人の動向



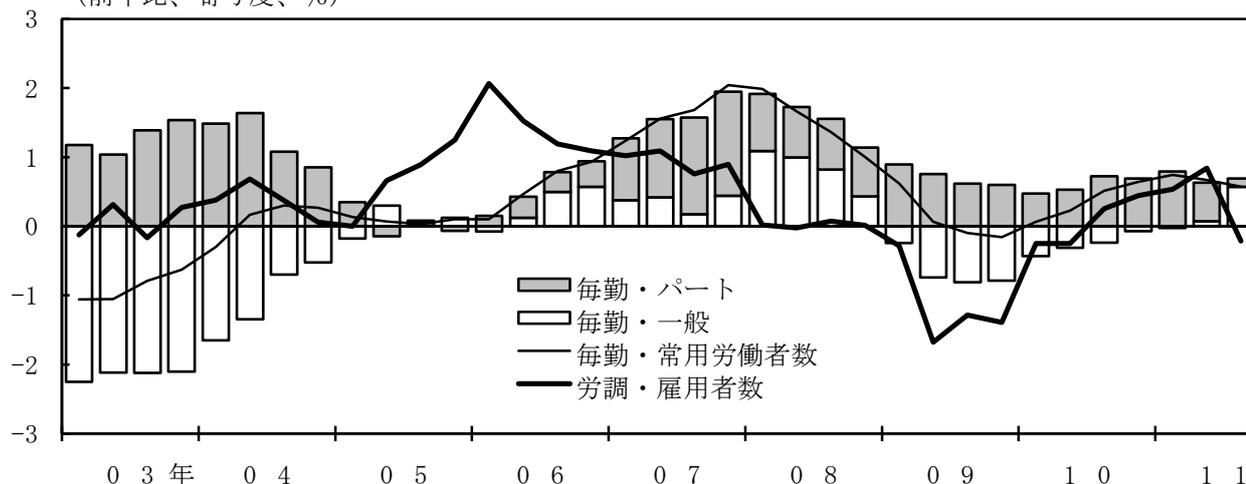
- (注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 2011/3月以降の完全失業率は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベースの計数。
3. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア（有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト）に掲載された求人広告件数の集計値。
4. 2011/3Qは7月の前年同月比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、
社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

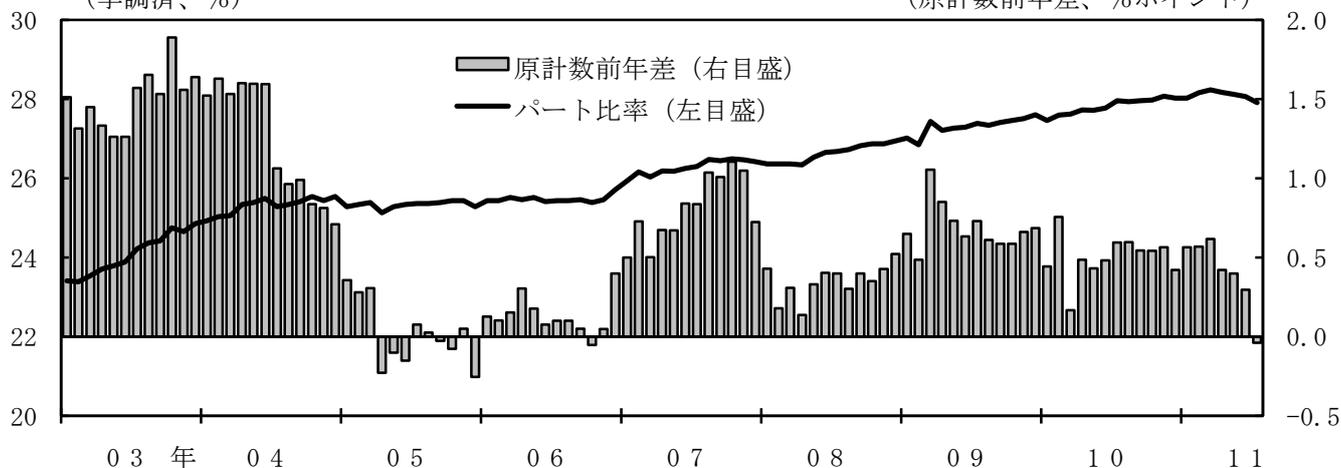
(前年比、寄与度、%)



(2) パート比率

(季調済、%)

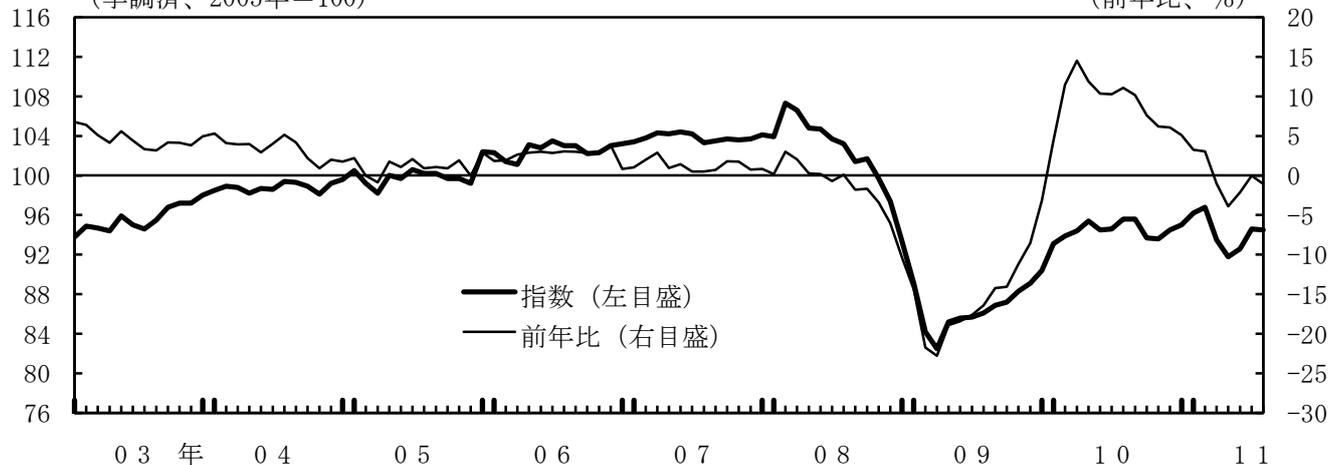
(原計数前年差、%ポイント)



(3) 所定外労働時間

(季調済、2005年=100)

(前年比、%)



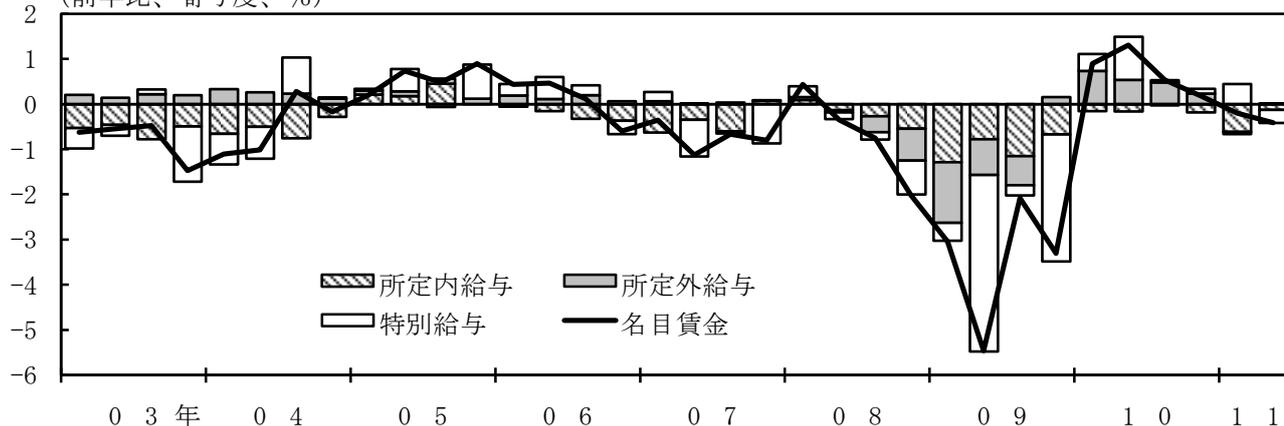
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
- 2. 2011/1Q以降の労調・雇用者数(前年比)は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベースの計数。
- 3. パート比率は、パート労働者数/常用労働者数×100として算出。
- 4. 2011/3Qは7月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用者所得

(1) 名目賃金

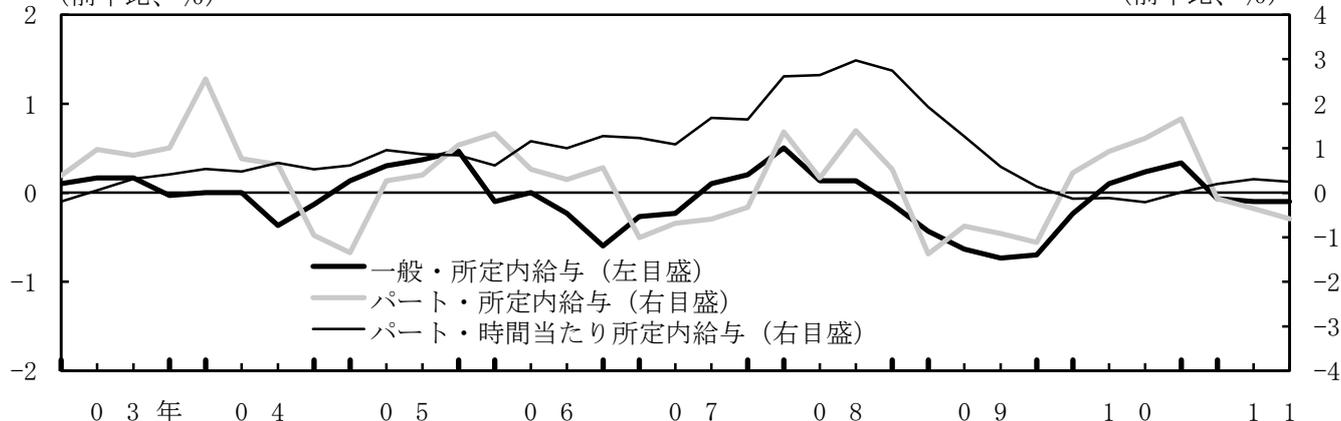
(前年比、寄与度、%)



(2) 就業形態別・所定内給与

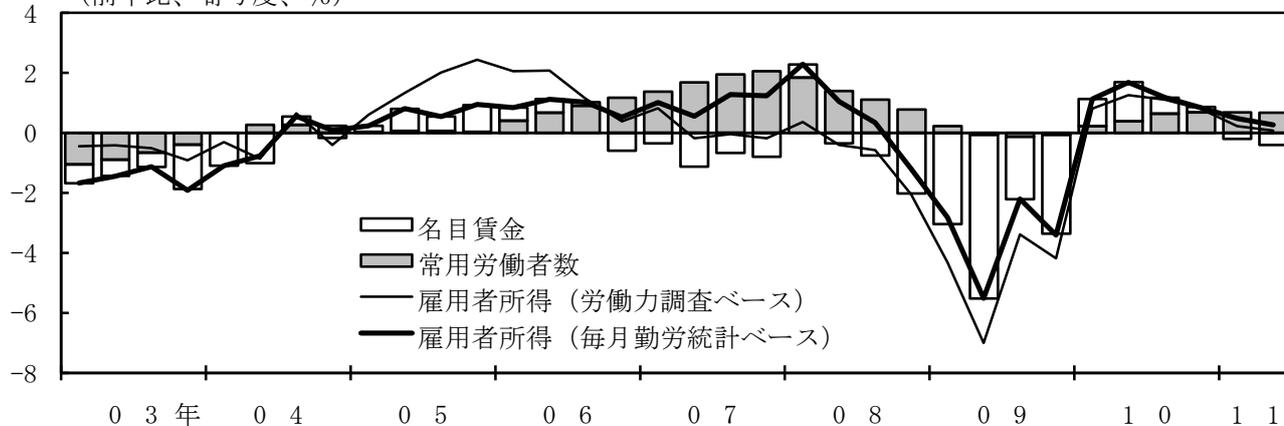
(前年比、%)

(前年比、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)

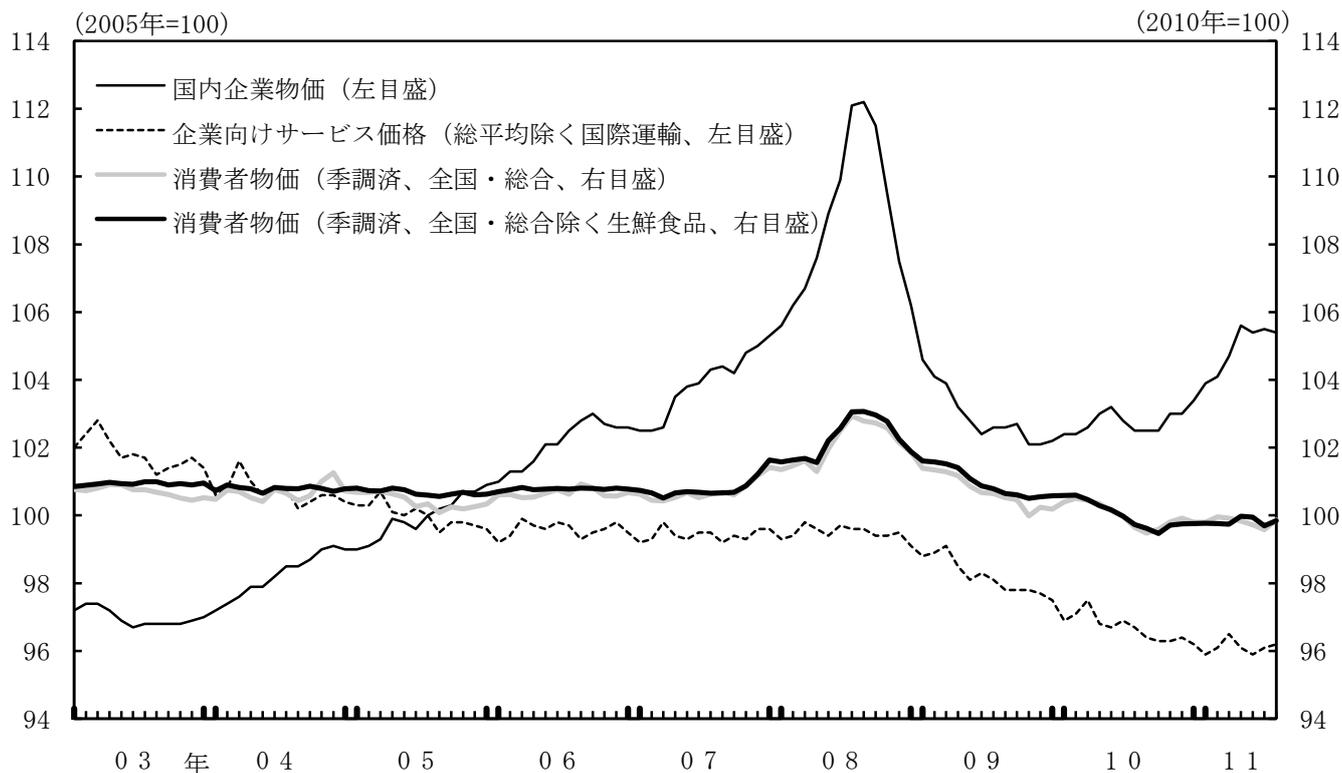


- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模 5 人以上。
- 2. (1) および (3) の四半期は以下のように組替えている。
第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。2011/2Qは6～7月の前年同期比。
- 3. (3) の雇用者所得は以下のように算出。
雇用者所得 (毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数 (毎月勤労統計) × 名目賃金 (毎月勤労統計)
雇用者所得 (労働力調査ベース) = 雇用者数 (労働力調査) × 名目賃金 (毎月勤労統計)
- 4. (3) の2011/1Q以降の雇用者所得 (労働力調査ベース) 前年比は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベースの雇用者数を利用して算出。
- 5. (2) の2011/3Qは7月の前年同月比。

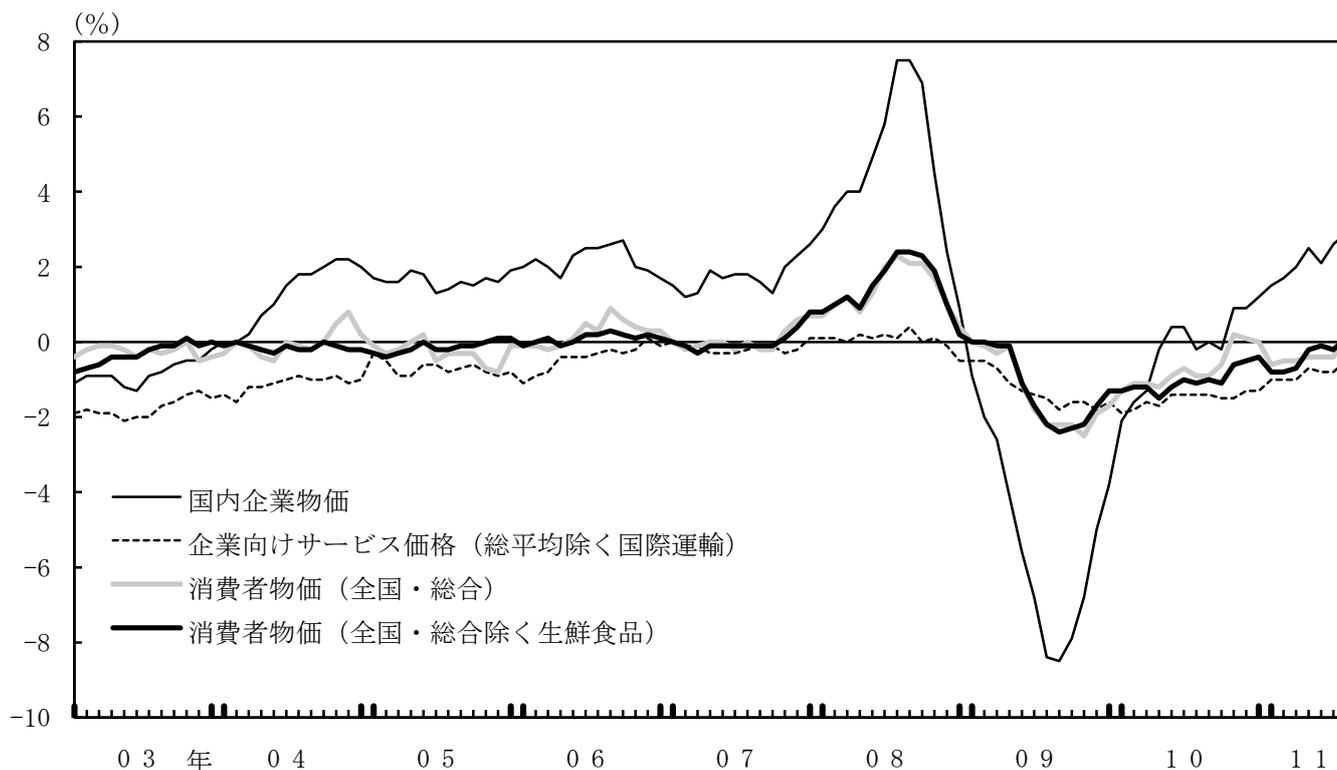
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

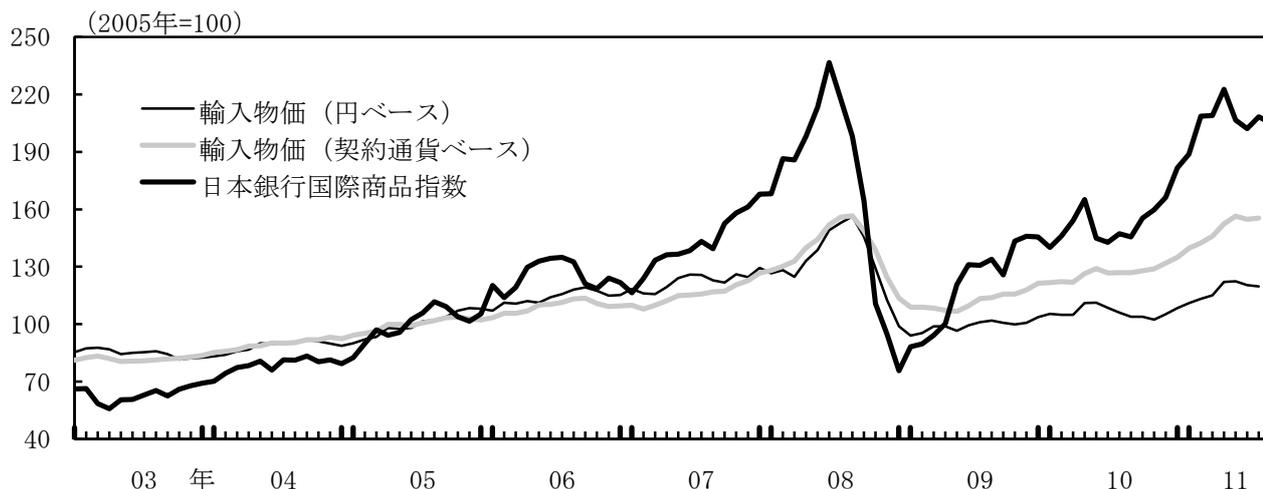


- (注) 1. 消費者物価は、今月より2010年基準に変更。
 2. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA による季節調整値。
 3. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響を除いて算出。
 4. (1) の2009年以前の消費者物価は接続指数を使用。
 5. 2004年以前の国内企業物価、企業向けサービス価格は接続指数を使用。

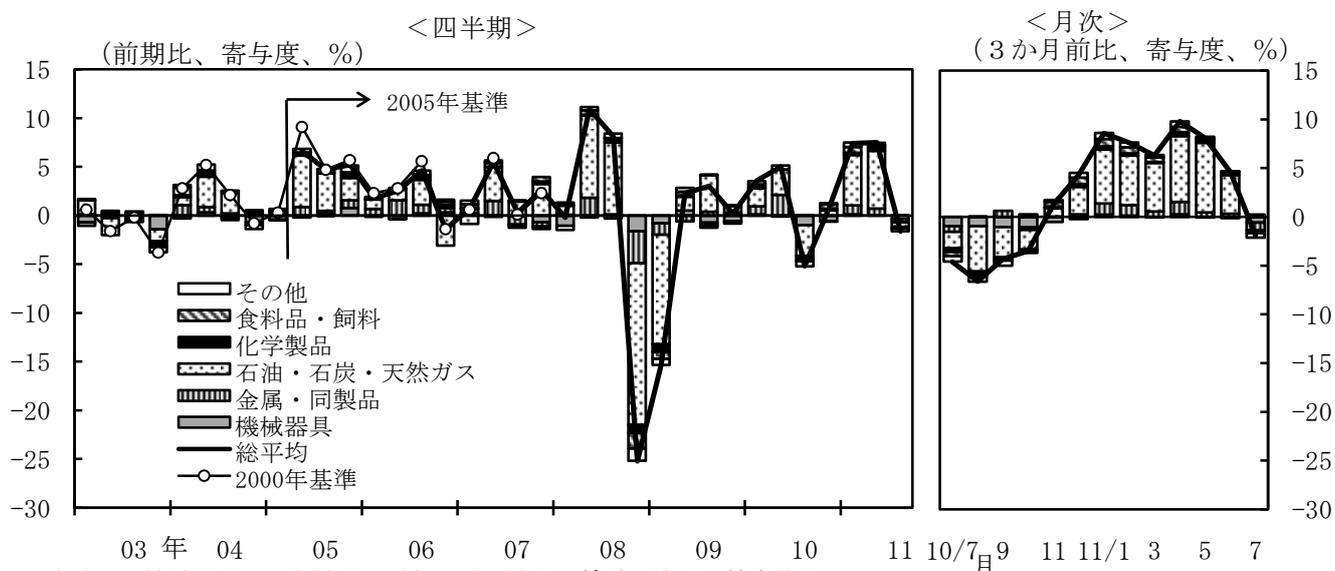
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数

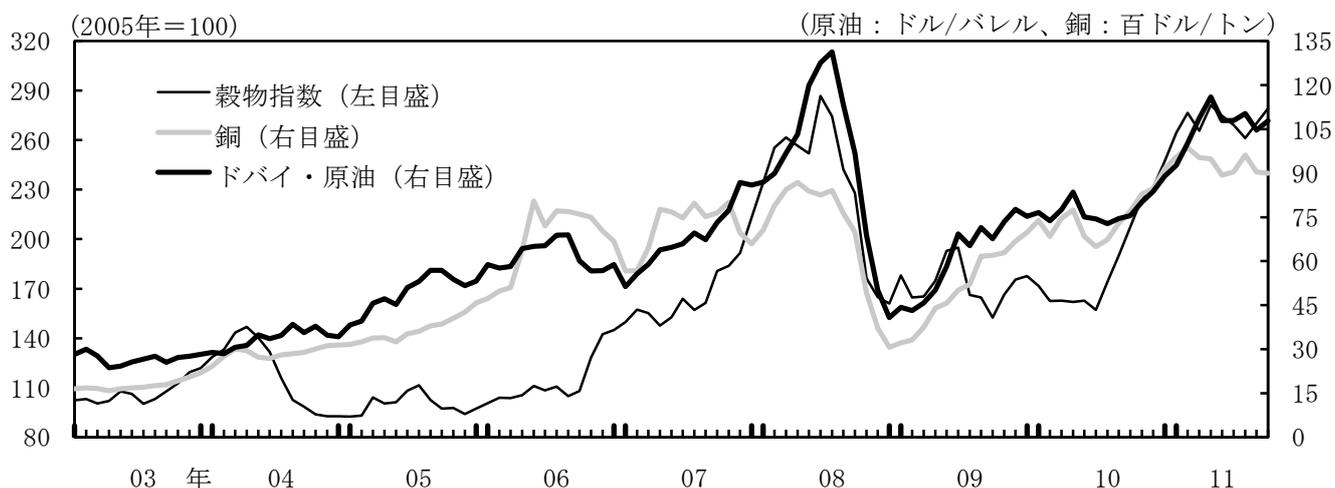


(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)



(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器
2. 2011/3Qは、7月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(3) 国際商品市況

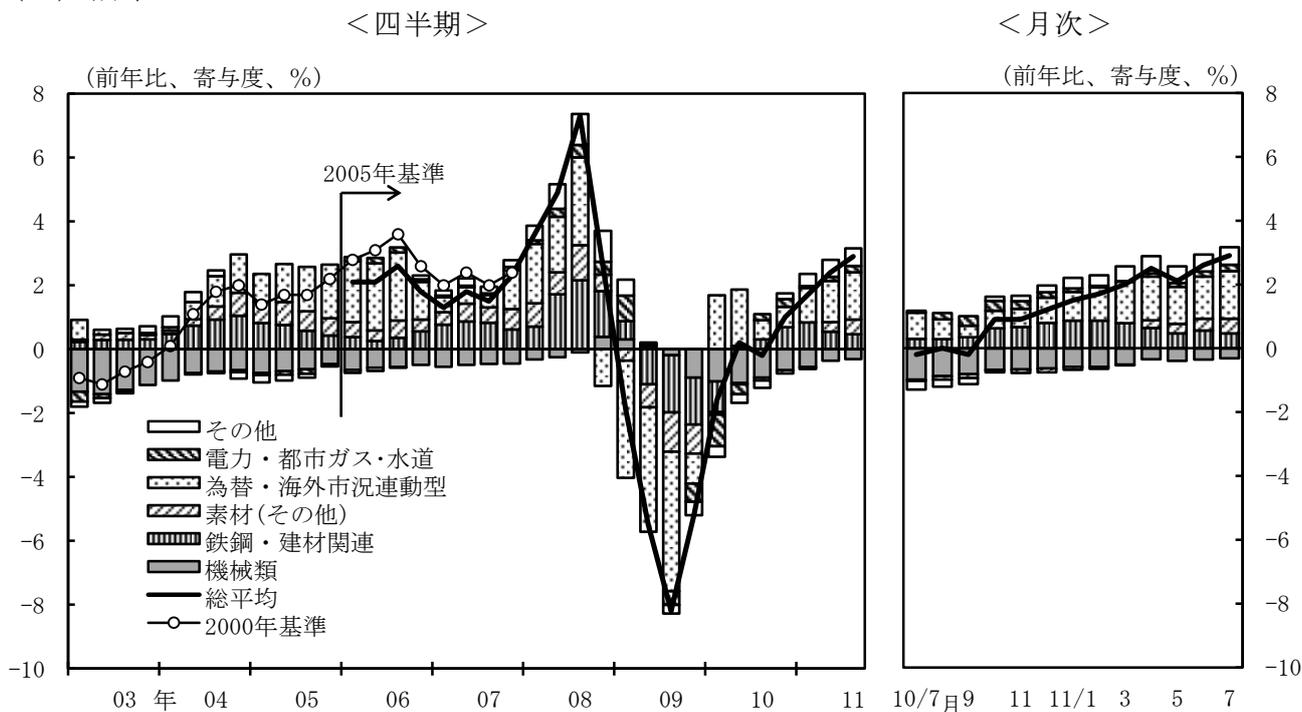


(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、2011/9月は6日までの平均値。

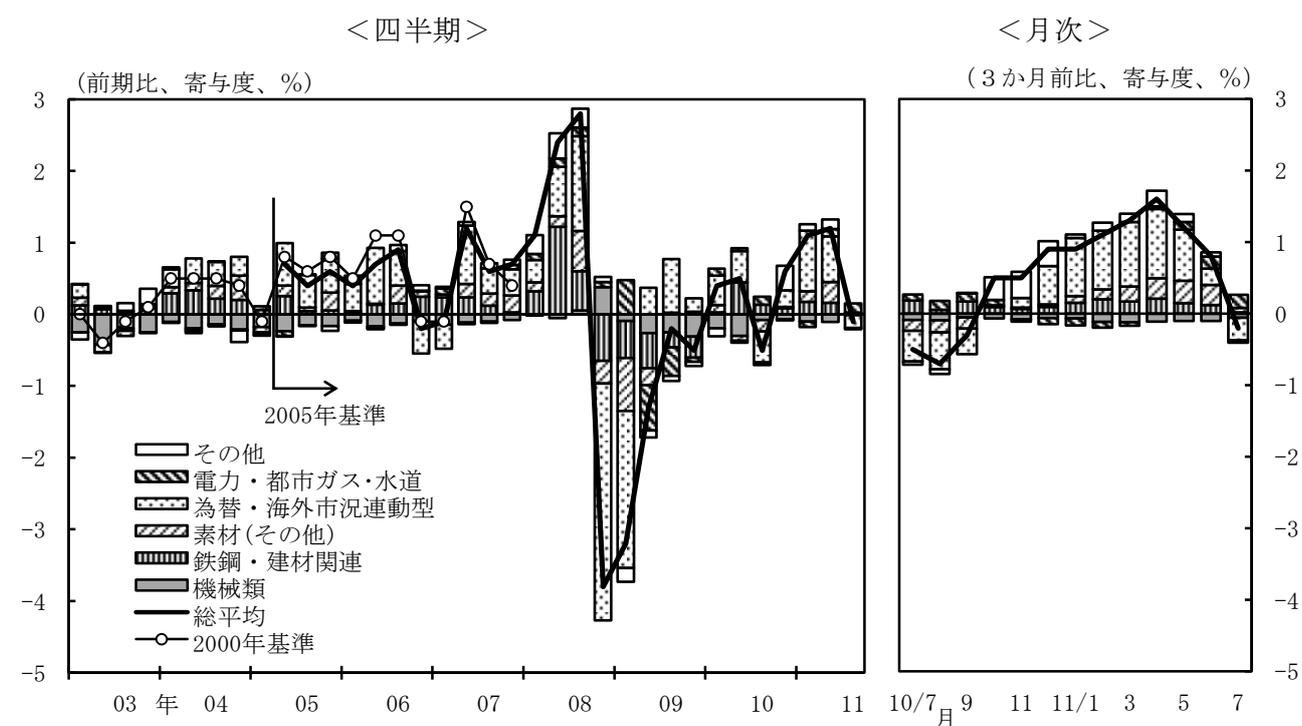
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)

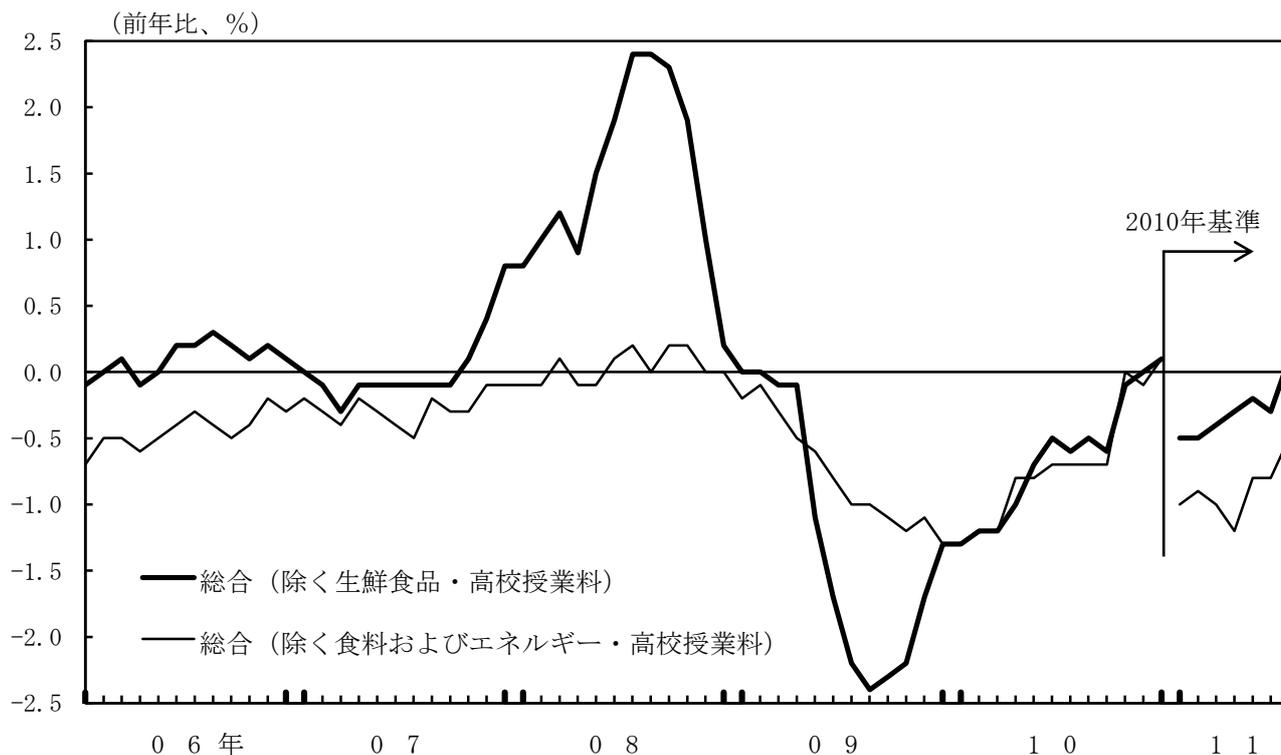


- (注) 1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2011/3Qは、7月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

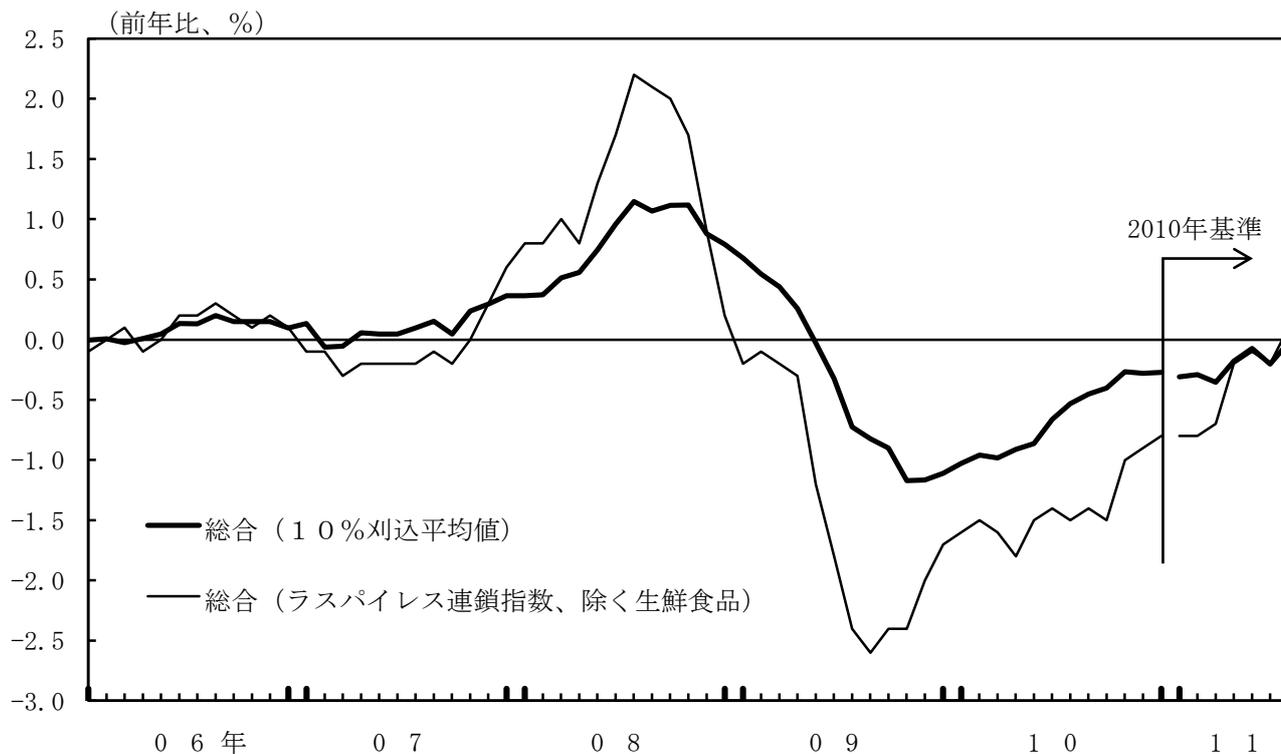
(資料) 日本銀行「企業物価指数」

消費者物価の基調的な変動

(1) 高校授業料を除いた指数



(2) 刈込平均値とラスパイレス連鎖指数

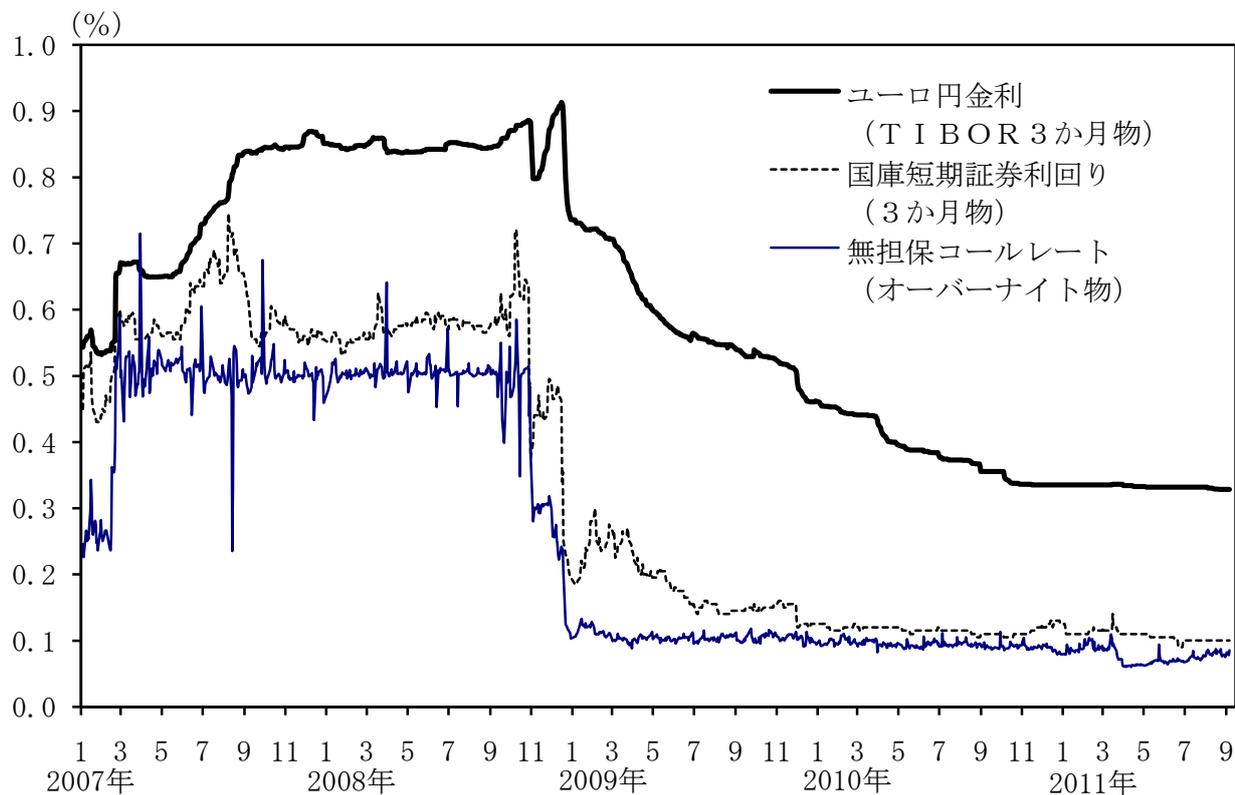


- (注) 1. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
2. 高校授業料は「公立高校授業料」および「私立高校授業料」からなる。
3. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目で新たに指数を作成して算出。
4. 2006年と2011年のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。

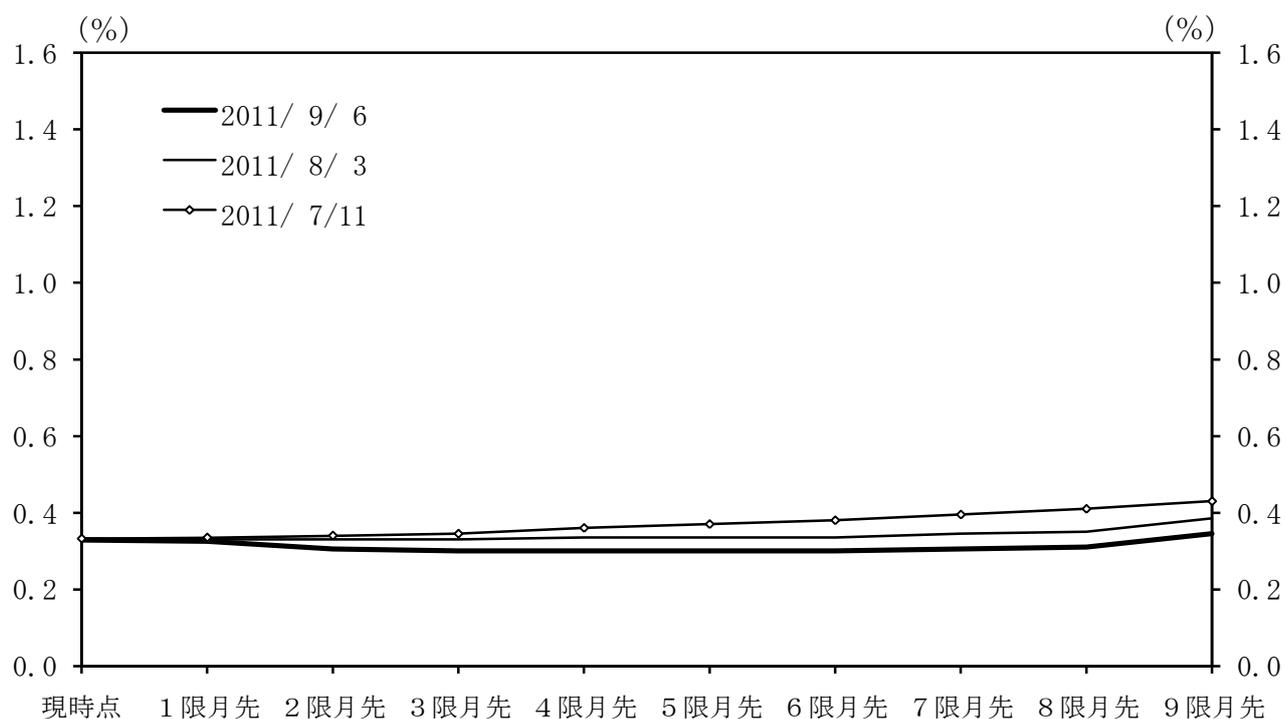
(資料) 総務省「消費者物価指数」

短期金利

(1) 短期金利



(2) ユーロ円金利先物 (3か月)



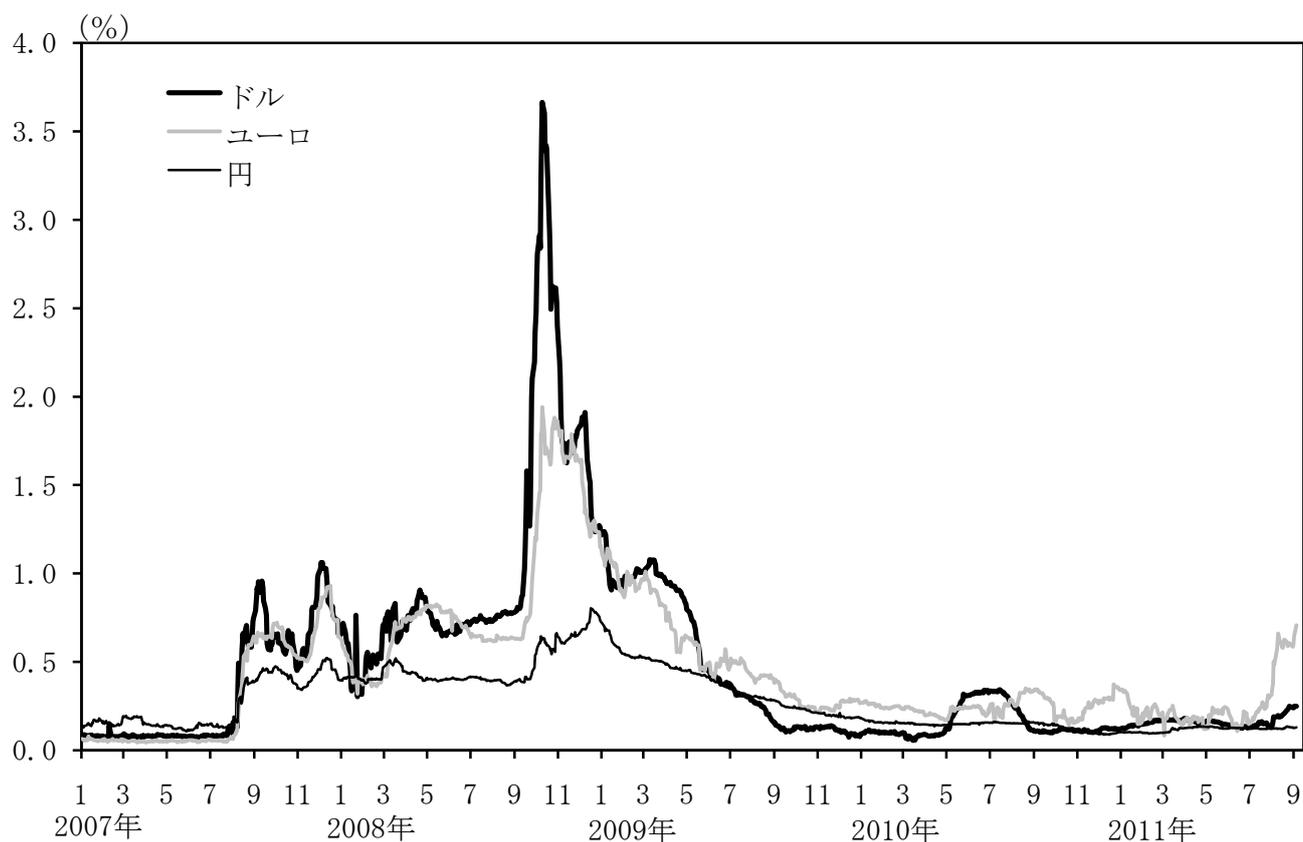
(注) 1. 2009年2月の統合発行以前の国庫短期証券利回りは政府短期証券利回り。

2. ユーロ円金利先物の限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

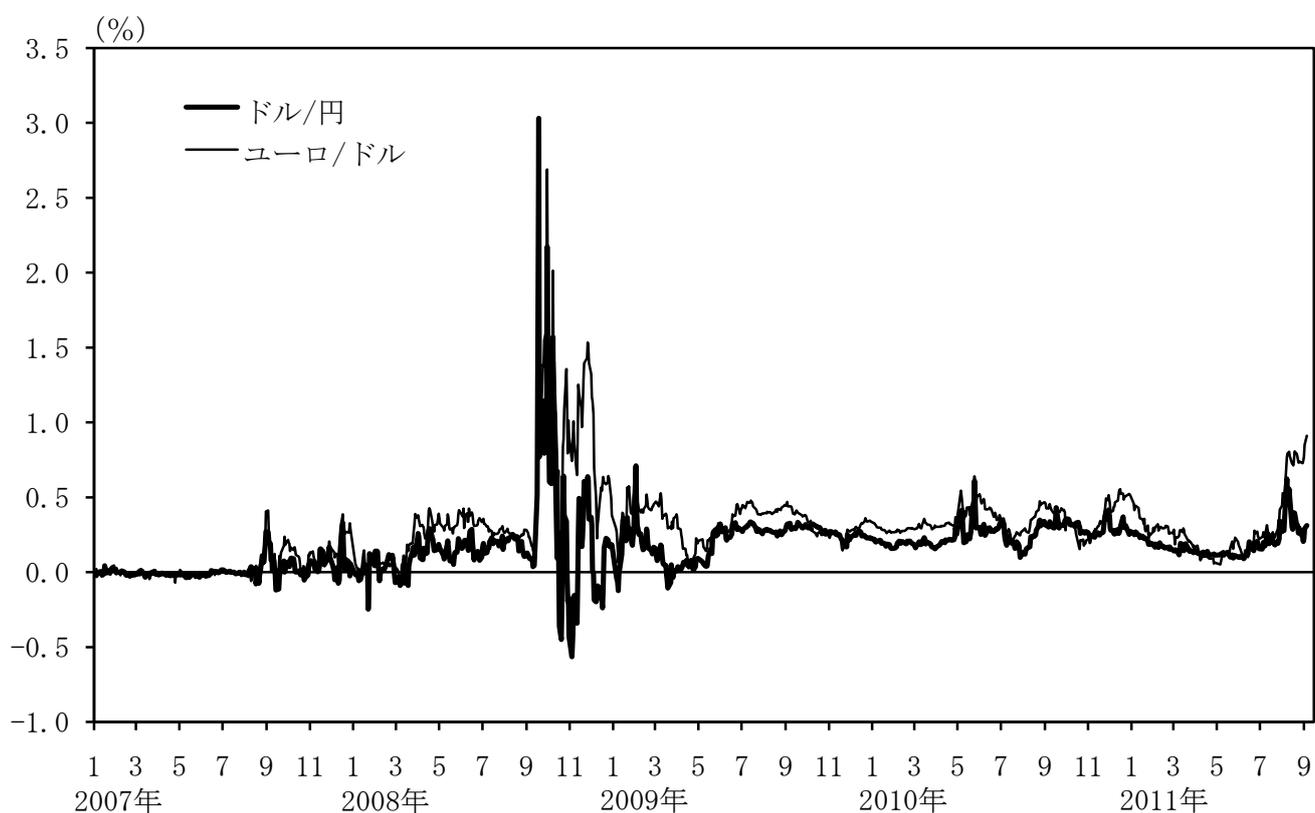
(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



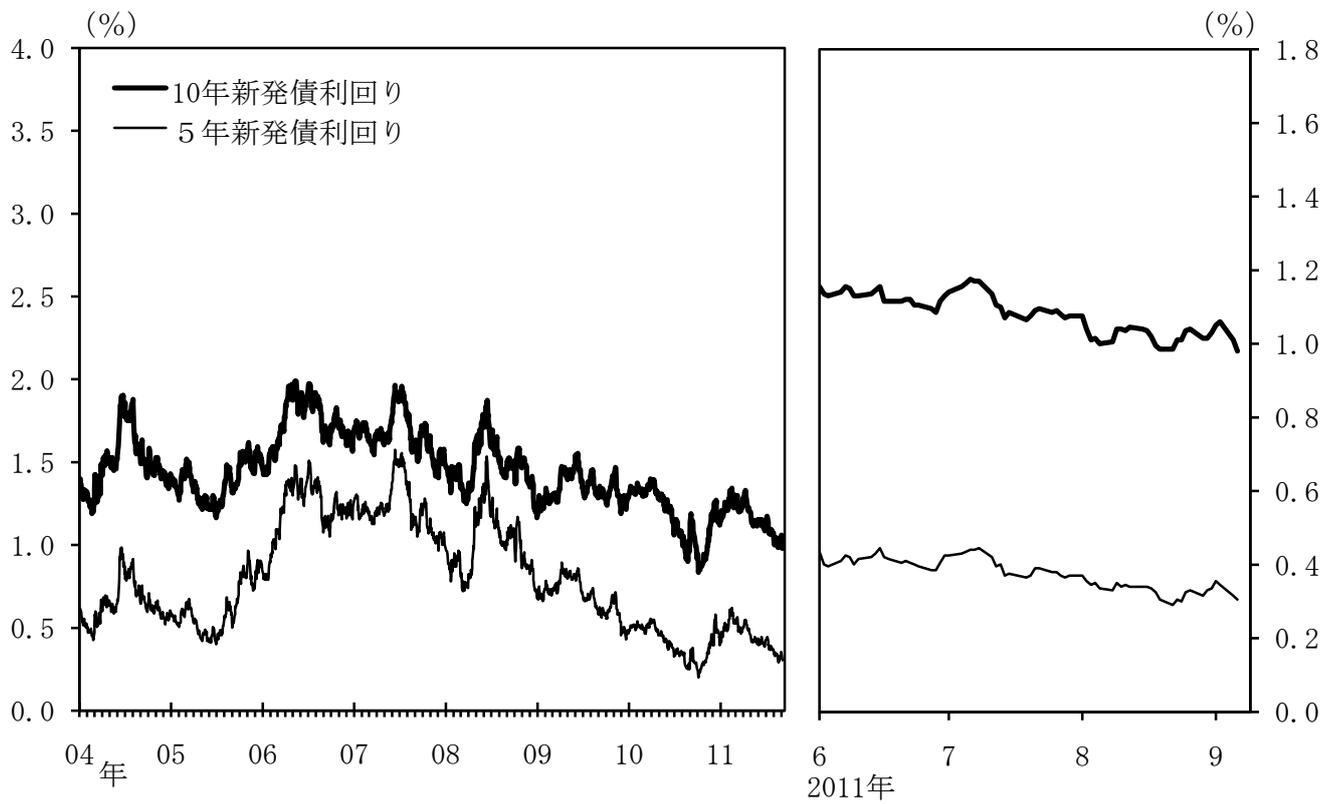
(2) ドル転コストードルLIBORスプレッド (3か月物)



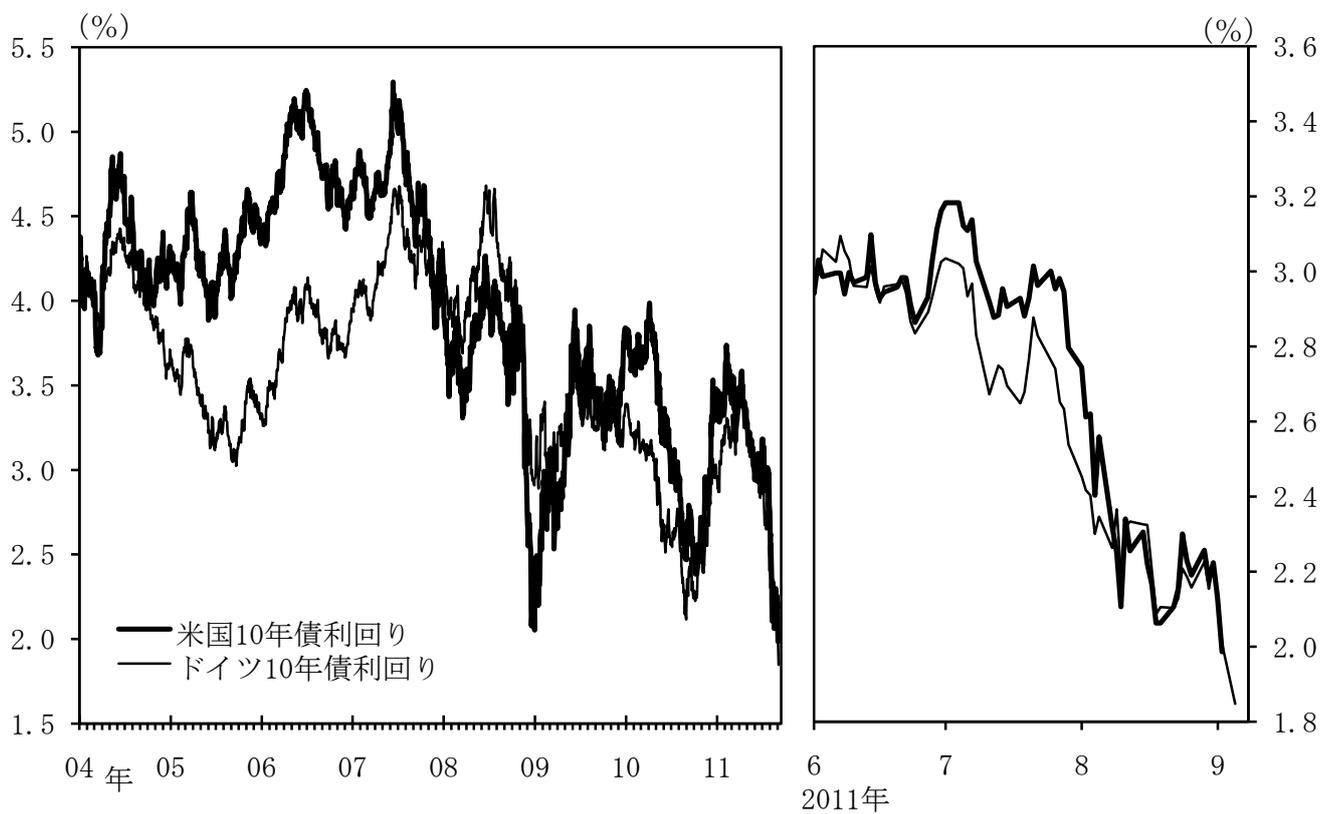
(資料) Bloomberg

長期金利

(1) 国内



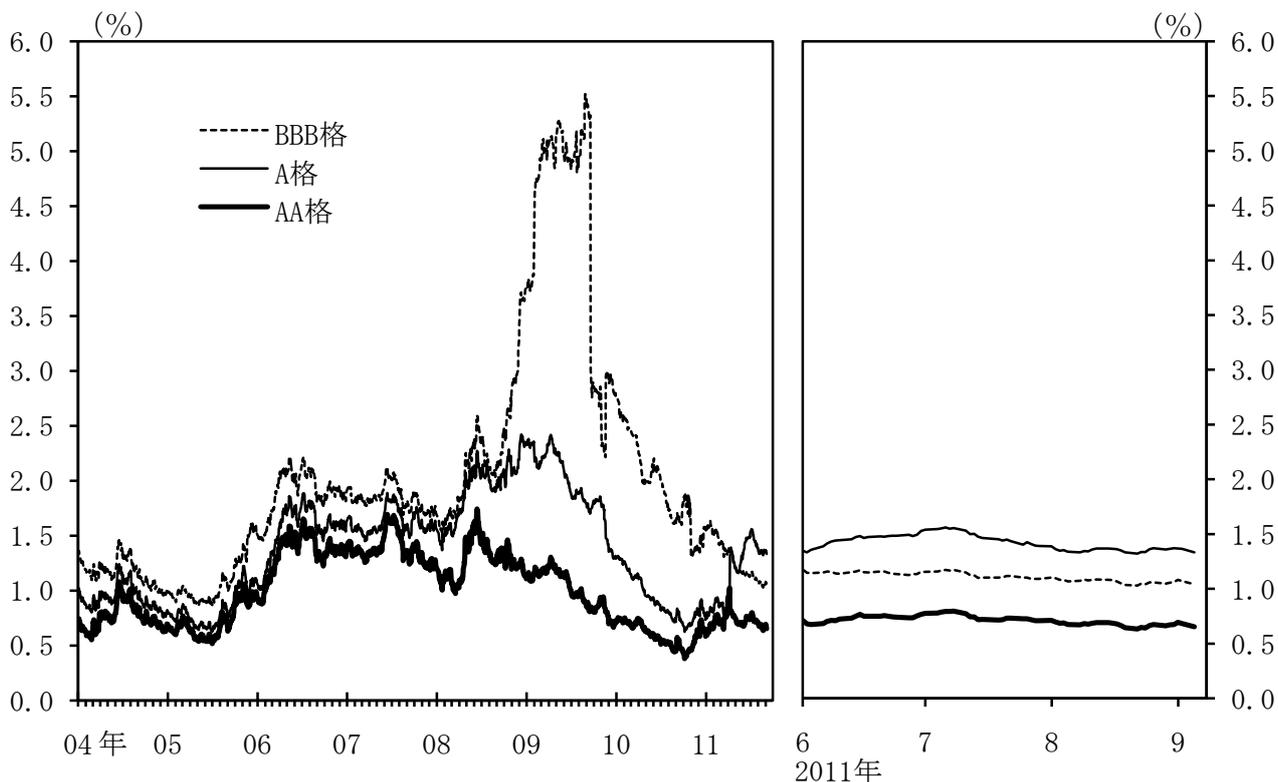
(2) 海外



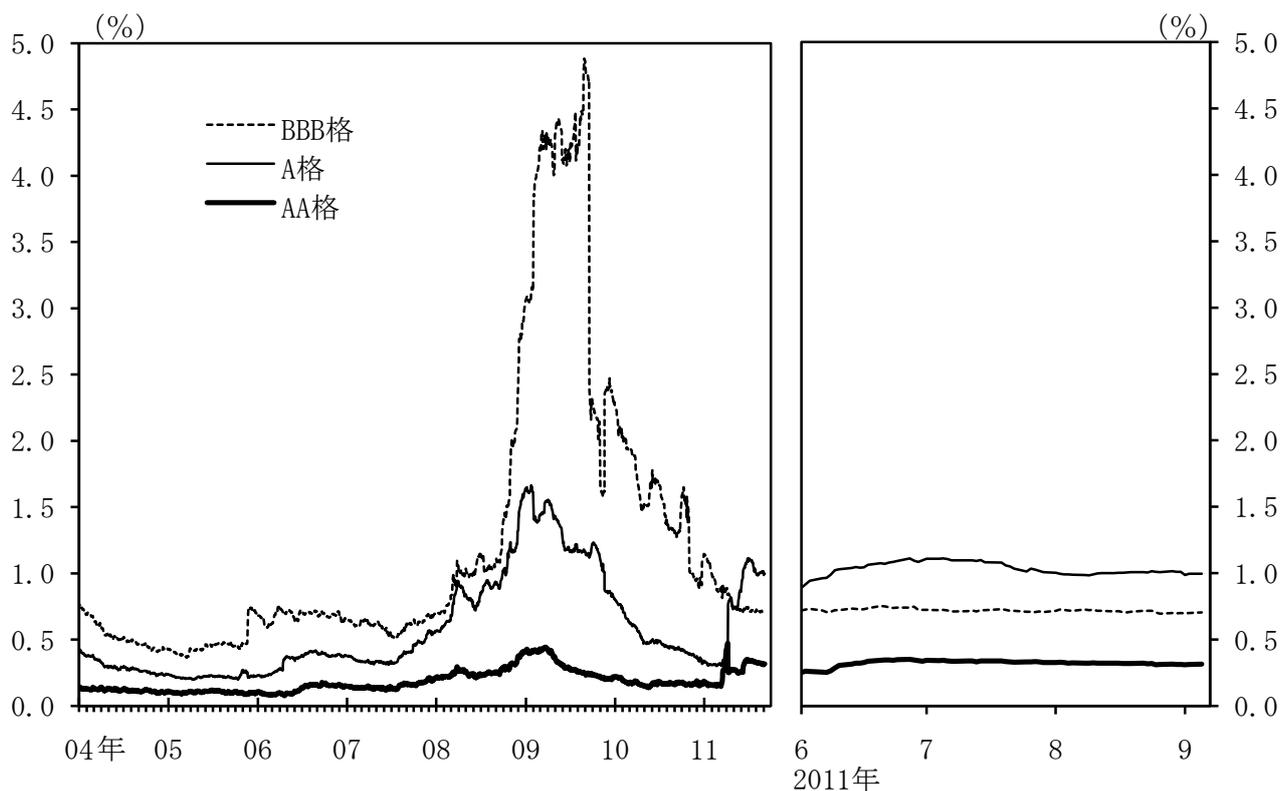
(資料) 日本相互証券、Bloomberg

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)



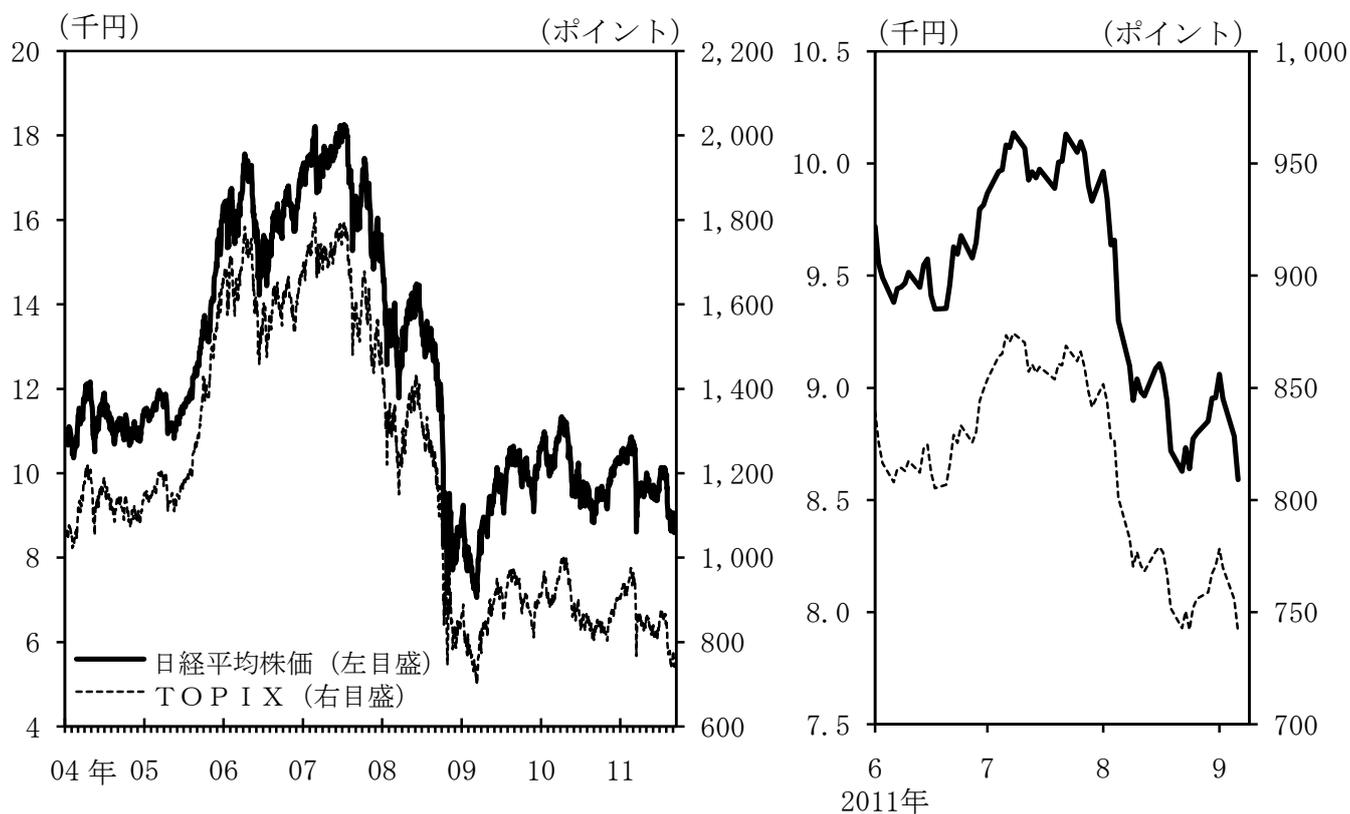
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。

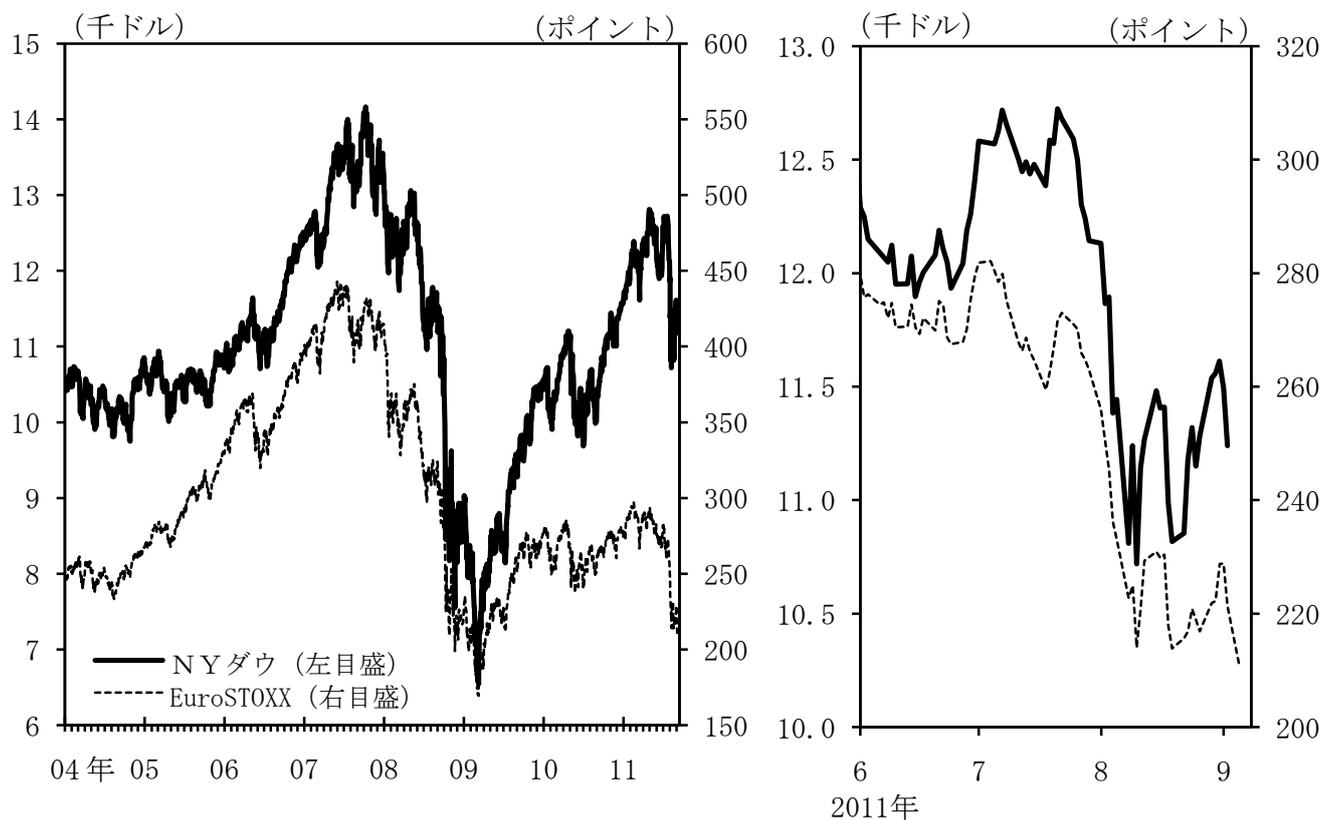
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 国内



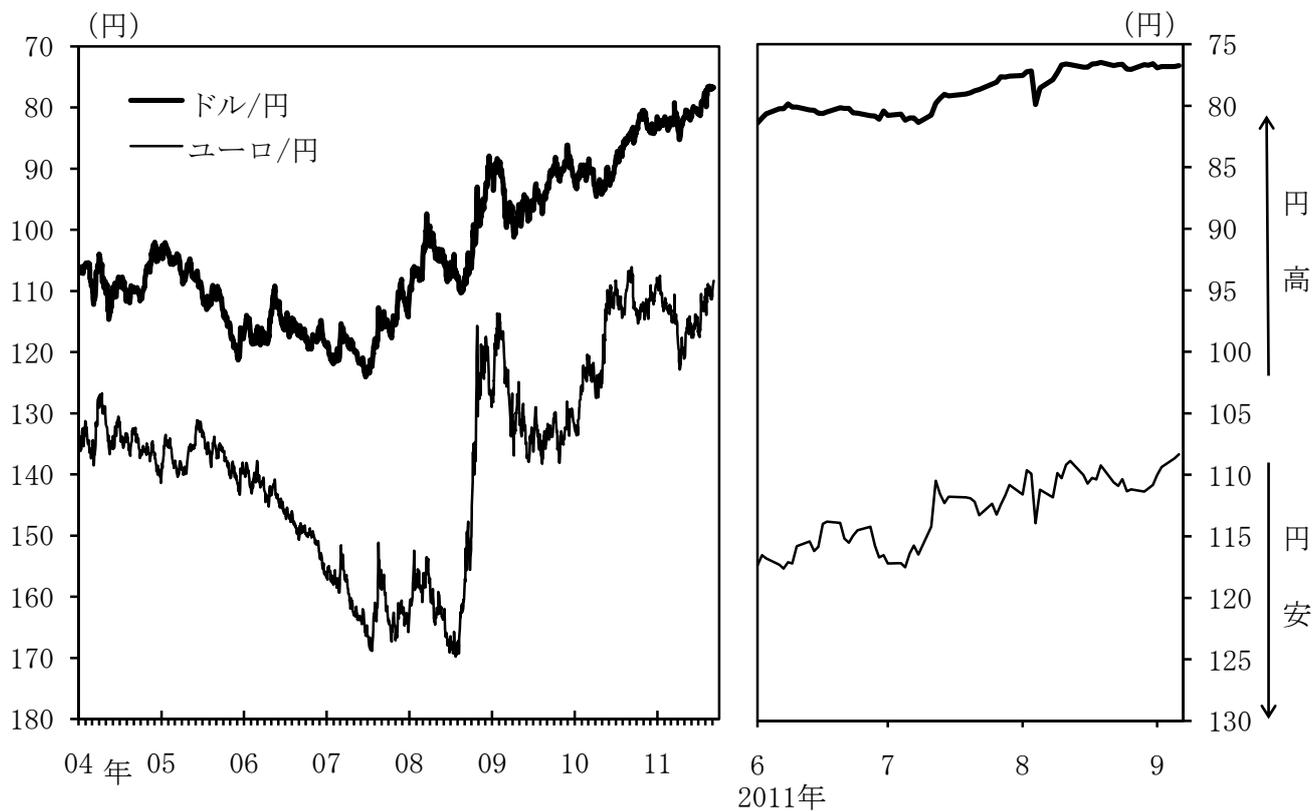
(2) 海外



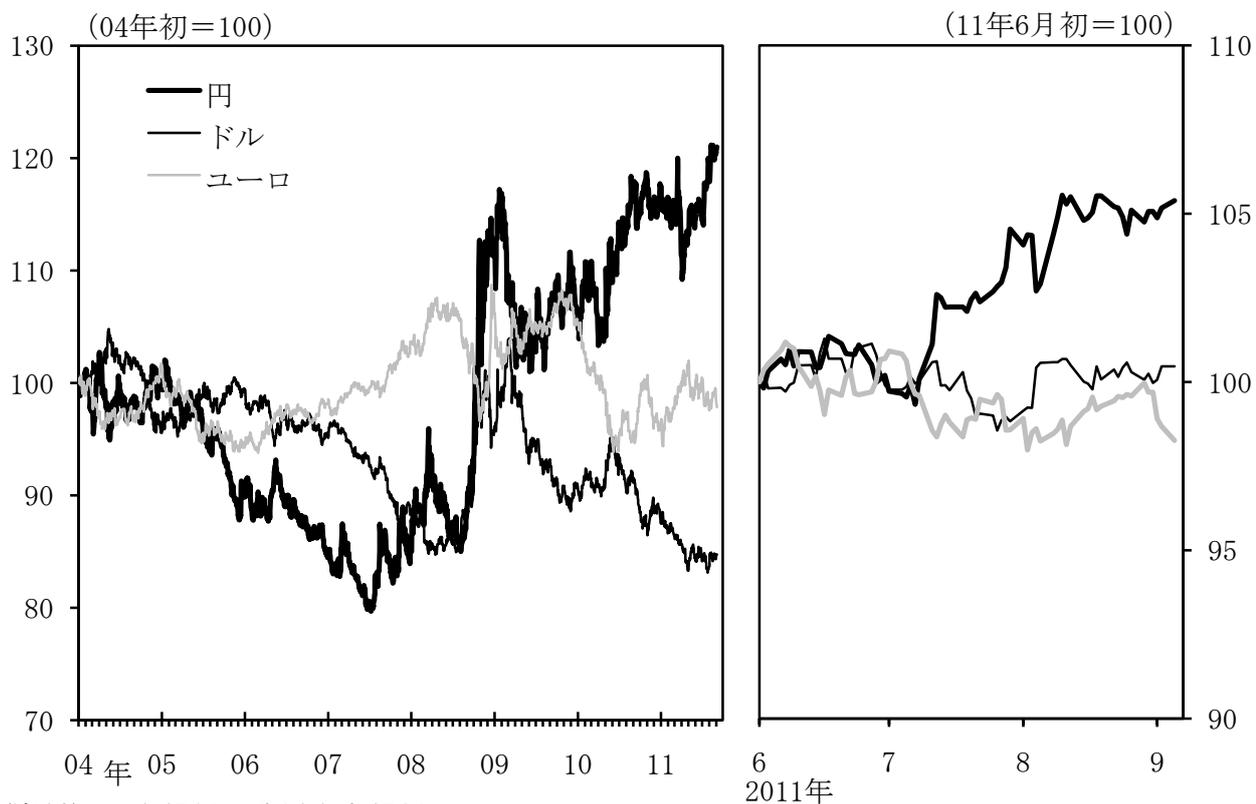
(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、Bloomberg

為替レート

(1) 主要通貨



(2) 名目実効為替レート



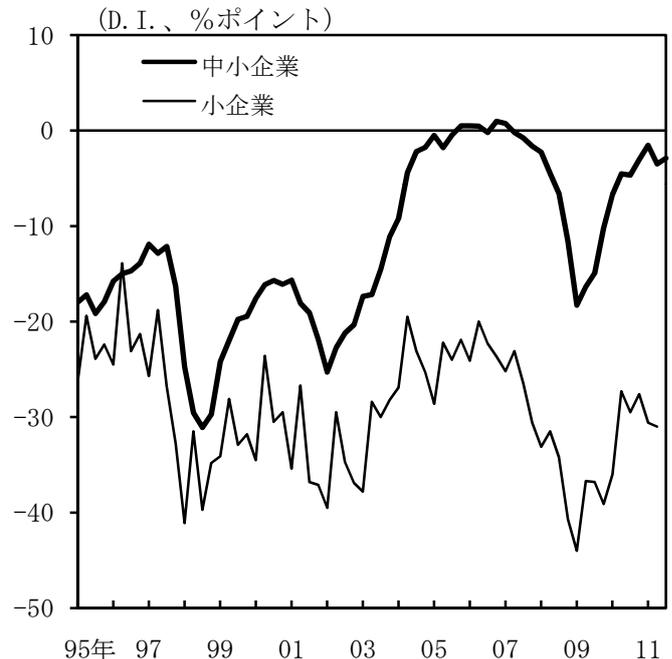
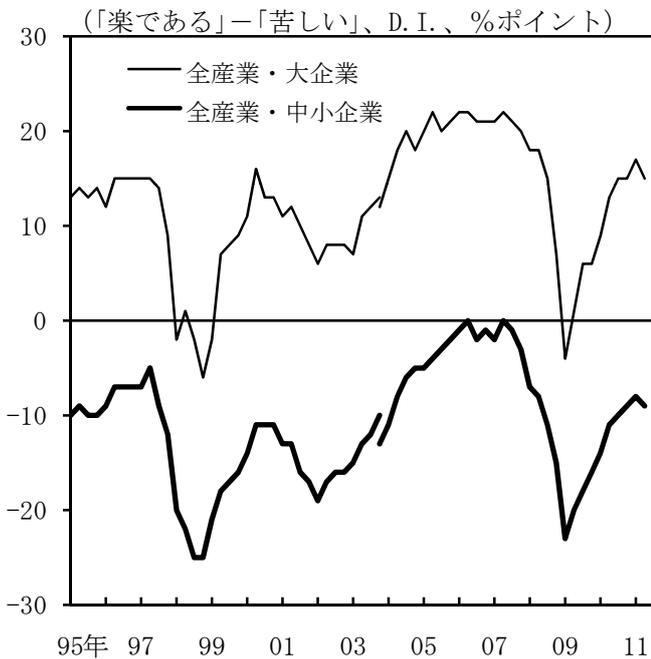
(資料) 日本銀行、欧州中央銀行、Bloomberg

企業金融

(1) 資金繰り

＜短観＞

＜日本公庫調査＞

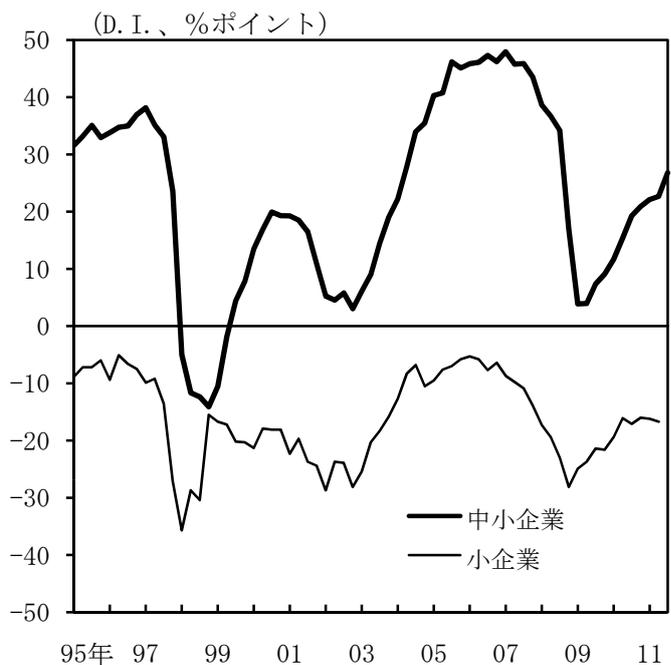
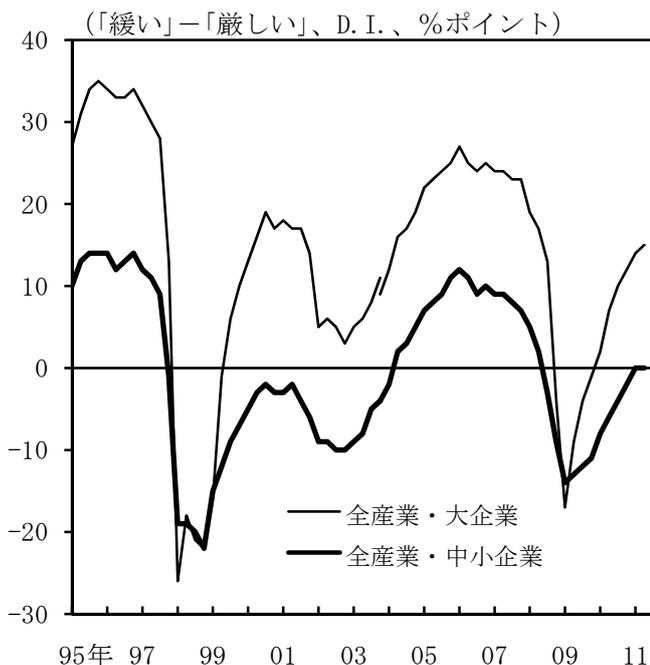


- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の(2)も同じ)。
 2. D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「余裕」-「窮屈」、小企業は「好転」-「悪化」。
 3. 日本公庫の中小企業の計数は四半期平均値、2011/3Qは7~8月の値(下の(2)も同じ)。

(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

＜短観＞

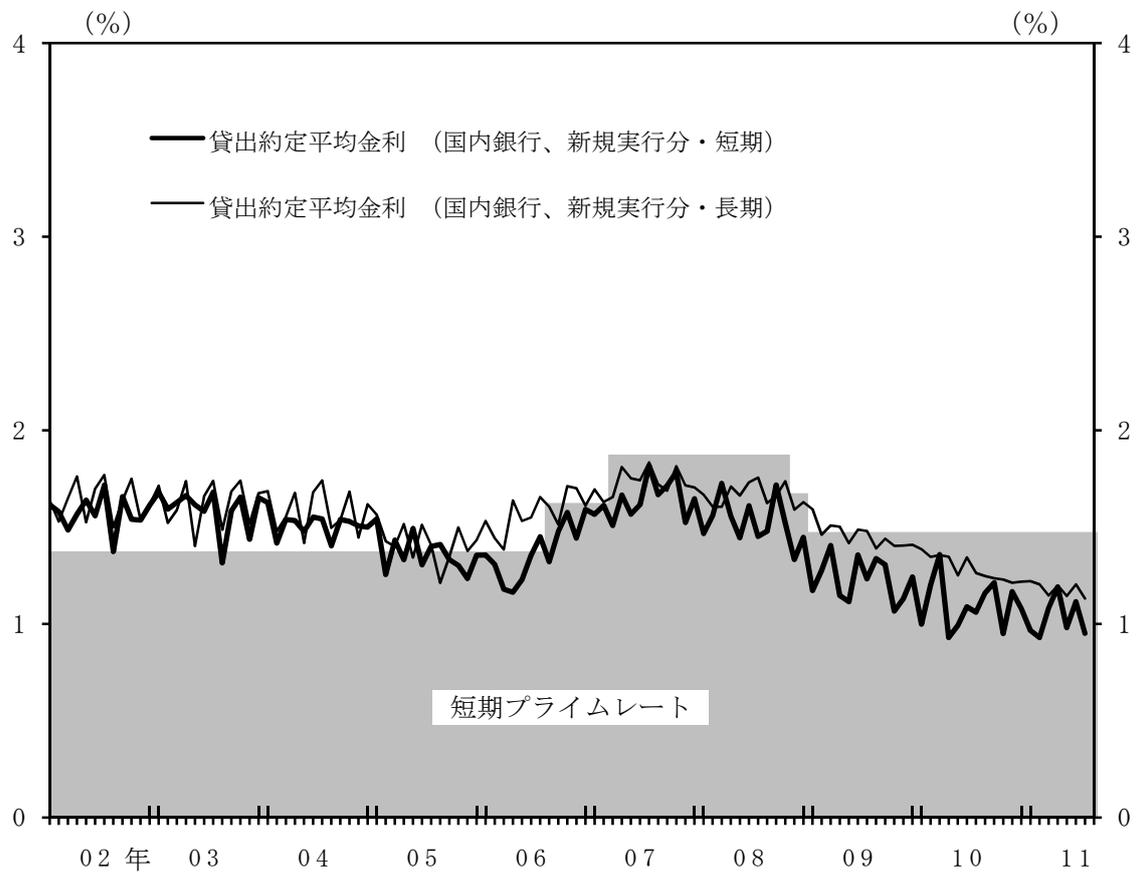
＜日本公庫調査＞



- (注) D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「緩和」-「厳しい」、小企業は「容易になった」-「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国中小企業動向調査結果(小企業編)」

貸出金利

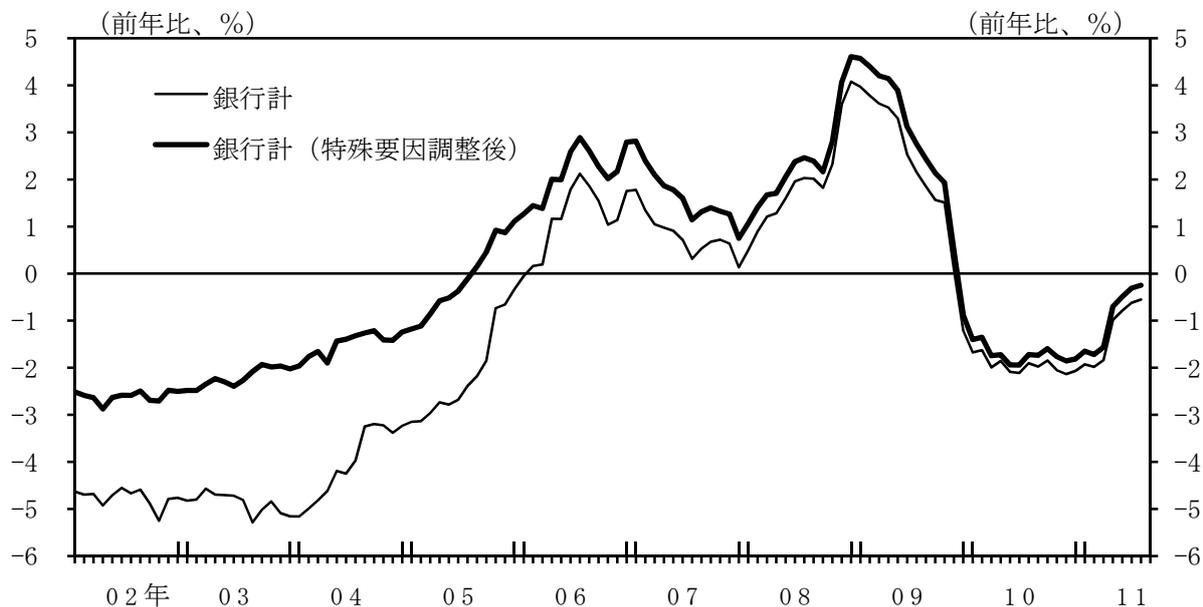


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

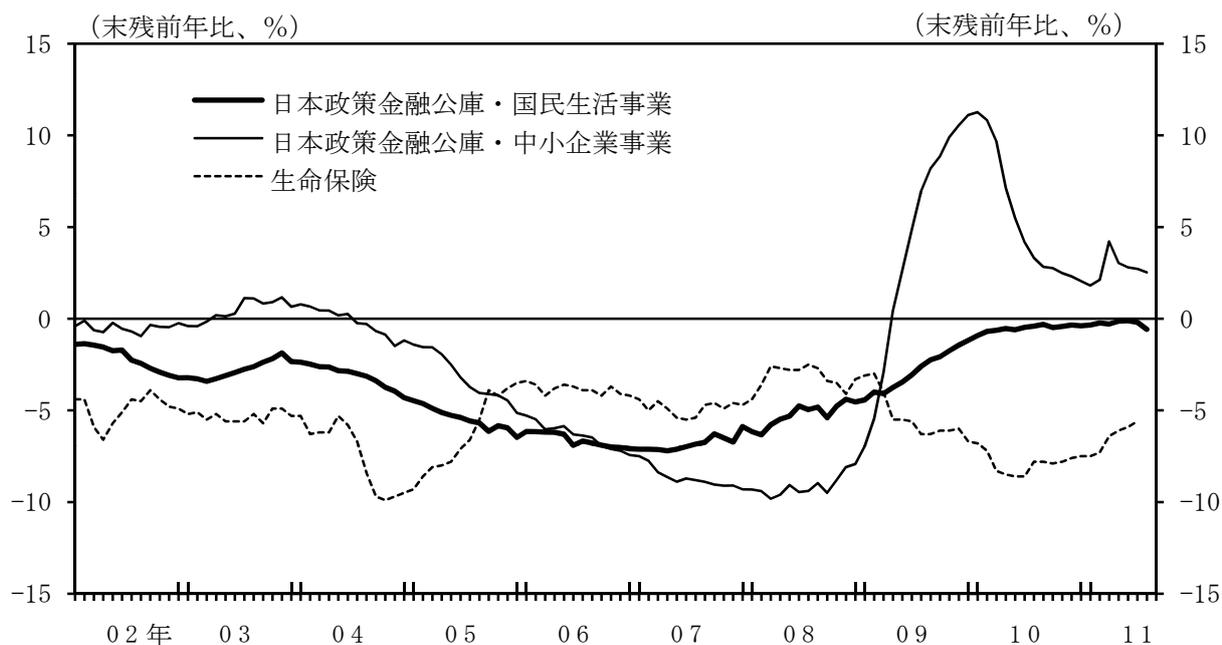
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(2) その他金融機関貸出

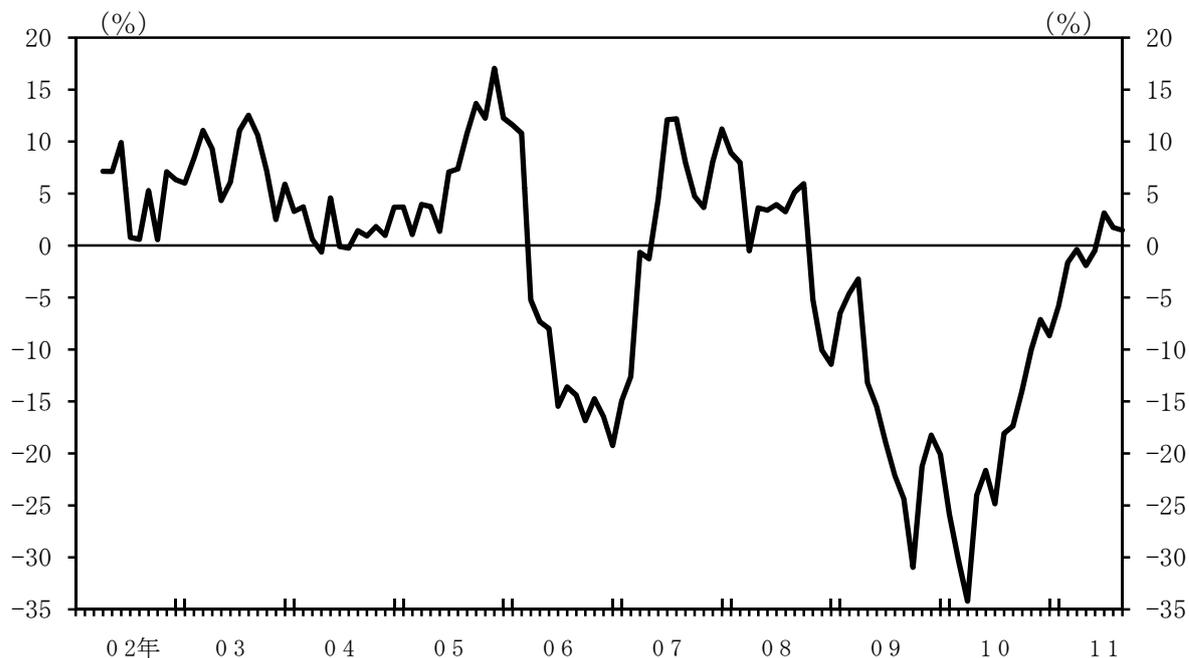


- (注) 日本政策金融公庫・中小企業事業の計数は、信用保証協会向け貸付残高を除くベース。

(資料) 日本銀行、日本政策金融公庫、生命保険協会

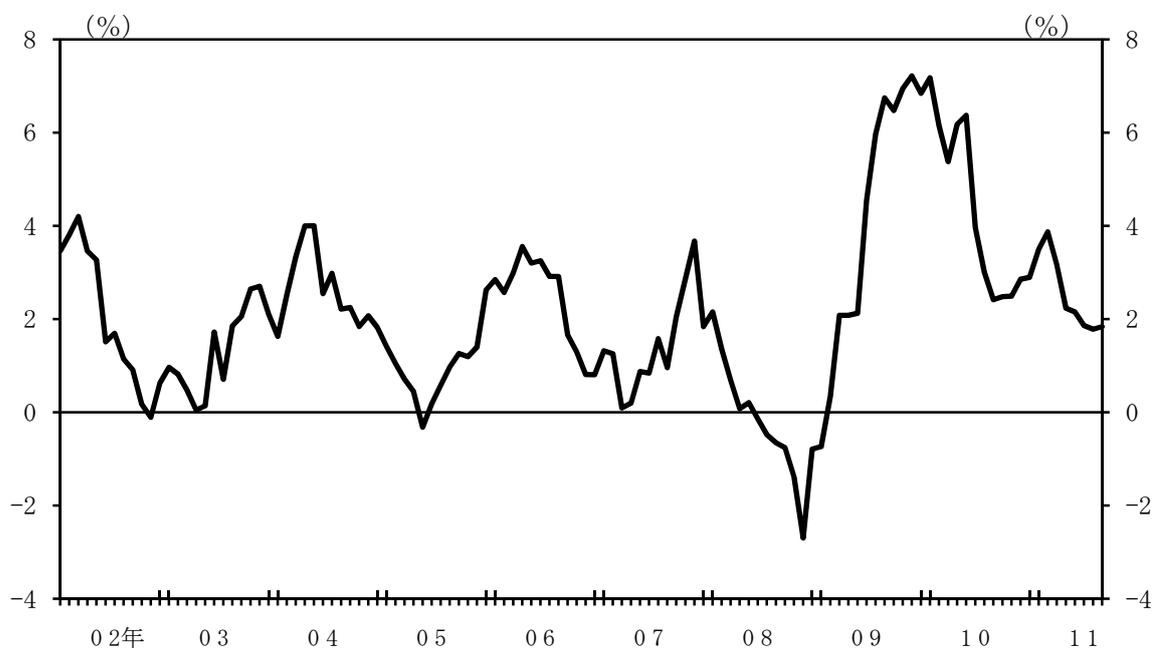
資本市場調達

(1) CP発行残高（末残前年比）



(注) 短期社債（電子CP）の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、2008/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

(2) 社債発行残高（末残前年比）



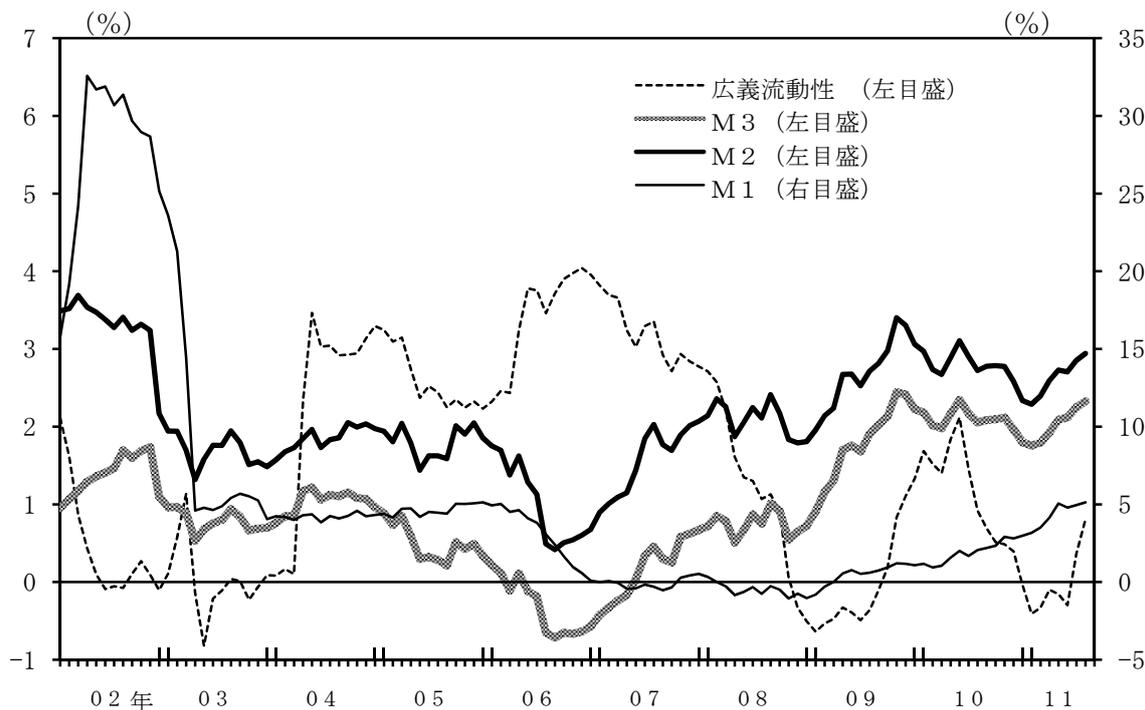
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ①国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ②銀行発行分を含む。
- ③国内発行分は、振替債の残高。ただし、2008/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

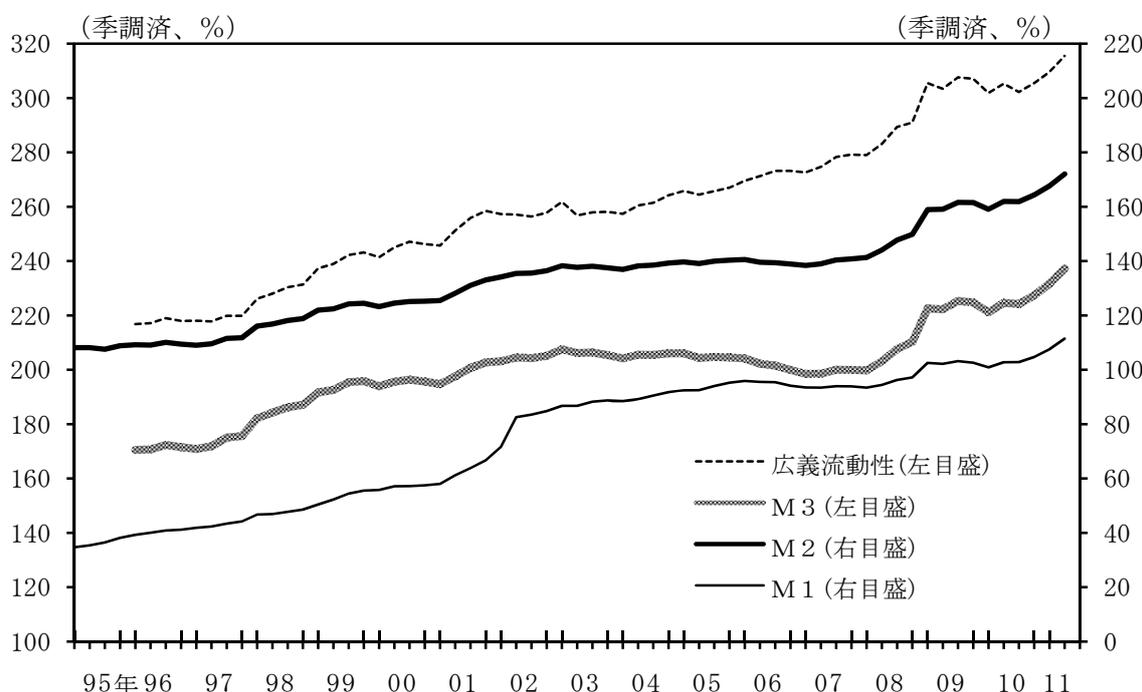
(資料) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区分別残高状況」、「一般債振替制度・債券種類別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーストック

(1) 前年比



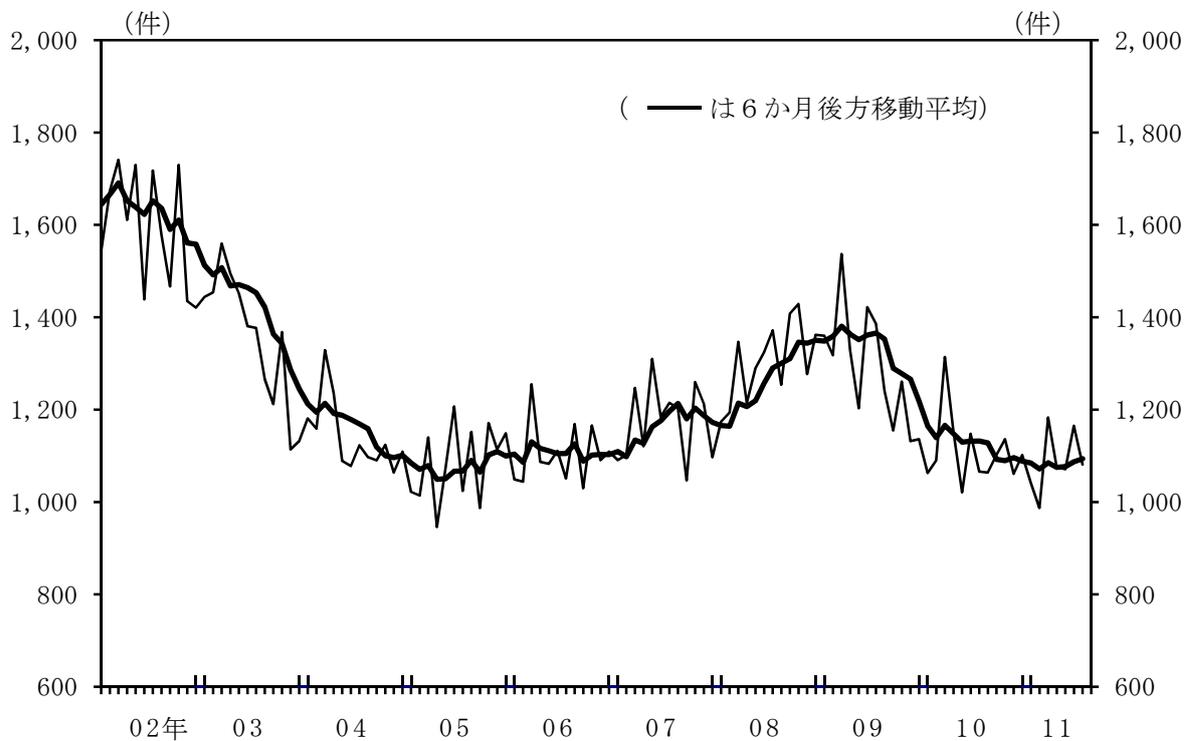
(2) 対名目GDP比率



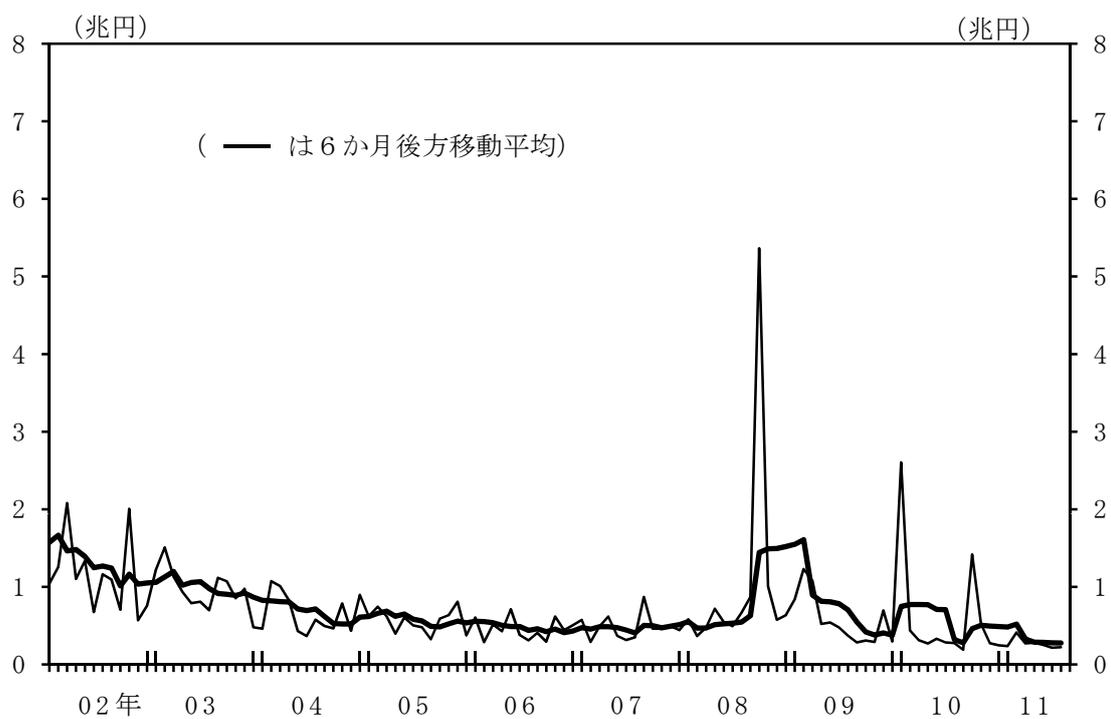
- (注) 1. M1 (現金通貨+預金通貨)、M3 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関は、M2 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。
2. (1)の2004/3月以前、(2)の2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」、「広義流動性-債券現先・現金担保付債券貸借」による計数。なお、(2)は、これらの季調値を段差修正したうえでマネーストック統計に接続。

企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」